

笠間市行財政改革大綱 実施計画

【平成21年度実績】

目 次

1	事務事業の見直し	
(1)	事務事業の整理・統合・合理化及び施策の重点化	1
(2)	民間委託等の推進（指定管理者制度の活用を含む）	25
(3)	行政評価制度の導入	32
2	職員の意識改革と資質向上	
(1)	新市的視点（8万人規模）に立った職員の意識改革（市民・行政サービスの向上）	33
(2)	人材育成に関する基本方針の策定	36
(3)	人事評価制度の確立	37
(4)	職員研修制度の充実（職場研修，職場外研修，職員全体の育成計画の立案）	38
(5)	専門職の確保及び再任用制度の適正運用	42
(6)	職員提案の実施	44
3	組織機構の合理化	
(1)	組織・機構の見直し	45
(2)	審議会等附属機関の見直し	49
(3)	第三セクターの見直し	51
4	定員管理と給与の適正化	
(1)	定員適正化計画の策定	53
(2)	定員管理の適正化の推進	54
(3)	手当の総点検をはじめとする給与の適正化（給与表の運用，退職手当，特殊勤務手当等の諸手当の見直し等）	56
5	自主財源の確保（歳入）	
(1)	市税等の収入の確保	60
(2)	各種使用料等の徴収強化	65
(3)	各種使用料及び手数料の定期的な見直し	71
(4)	市有財産の有効活用	74
(5)	広告収入等新たな財源の確保	76

6	財政運営の健全化（歳出）	
	（1）財政健全化に向けた財政計画の策定	81
	（2）施策の見直し及び職員の自助努力による経費削減	84
	（3）投資的経費の抑制（公共工事の適正化等）	92
	（4）補助金の整理合理化（補助団体の見直し）	96
	○補助金の見直し進捗状況	97
	○新規補助金一覧	129
	（5）特別会計財政の健全化	138
	（6）公営企業の経営健全化	141
	項目外	143
7	情報の公開と市民の行政への参画	
	（1）広報広聴の充実（情報公開，地区懇談会，市民提案等）	144
	（2）市民参画，コミュニティーの活性化	146
	（3）市民や民間組織との協働によるまちづくり	152
○	その他	157
	参考資料	
	（1）指定管理者制度等の導入状況	158

1 事務事業の見直し

(1) 事務事業の整理・統合・合理化及び施策の重点化

実施項目	①休日窓口サービスの実施		
担当部課	市民生活部 市民課, 該当課		
概要	仕事などで平日に市役所に来られない方などのために, 休日に窓口業務を実施することによって, 更なる市民サービスの向上を図る。		
年度 区分	年度毎の実施内容 (計画・実績)	経費等削減効果 (▲) 又は事業費	
18	計画	平成18年10月試行。試行の分析・評価。実施の判断。窓口業務内容の検討。	—
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年10月から毎週日曜日8:30~12:00本所市民課窓口で証明書交付業務の試行開始(年末年始除く)。 勤務体制: 本所市民課2名, 支所市民窓口課1名 計3名 利用者数延べ617人, 処理件数延べ1,017件 1実施日あたり平均利用者数24.7名, 処理件数42.8件 試行中の分析・評価から19年度本格実施内容の検討 	—
19	計画	本格実施(市民意向調査及び次年度実施サービスの検討)	—
	実績	利用者数(延べ)1,197人, 処理件数(延べ)2,173件 1実施日あたり平均利用者数23.7人, 処理件数42.6件 (来庁者からの意見聴取等を随時行い, サービス内容の検討を実施し, 次年度の継続実施につなげた。)	—
20	計画	継続実施	—
	実績	利用者数(延べ)1,343人, 処理件数(延べ)2,128件 平均利用者数(1実施日あたり)25.8人 平均処理件数(1実施日あたり)40.9件 ※ 利用者数が前年度比で約12.2%の伸びを示し, また, サービスの定着化がみられることから, 引き続き継続して実施する。	—
21	計画	継続実施(サービス内容等の検討)	—
	実績	利用者数(延べ)1,484人 処理件数(延べ)2,367件 平均利用者数(1実施日あたり)29.1人(年間実施日51日) 平均処理件数(")46.4件 【参考】 「窓口受付時間の延長」における処理件数 笠間市役所本所: 1,413件(市民課, 保険年金課, 税務課, 納税課) 笠間支所: 566件(市民窓口課) 岩間支所: 262件(市民窓口課)	—
22	計画	継続実施	—
特記事項			

○笠間市役所本所・支所では, 窓口受付時間を下記のとおり延長しています。

	延長日時	延長している課
笠間市役所 本所	毎週水曜日(祝日は除く) 午後5時30分~午後7時30分	市民課, 保険年金課, 税務課, 納税課
笠間支所	毎週木曜日(祝日は除く) 午後5時30分~午後7時30分	市民窓口課(戸籍・住民票, 印鑑証明関係, 国保関係)
岩間支所	毎週火曜日(祝日は除く) 午後5時30分~午後7時30分	市民窓口課(戸籍・住民票, 印鑑証明関係, 国保関係)

実施項目	②財団法人グリーンふるさと振興機構からの脱退 【H18完了】		
担当部課	市長公室 企画政策課		
概要	グリーンふるさと圏域から笠間市が外れることになったため、財団法人グリーンふるさと振興機構設立時の出捐に伴い生じた権利を放棄し、財団法人グリーンふるさと振興機構から脱退する（事務事業の効率・合理化）。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	財団からの脱退。	—
	実績	平成18年6月 財団からの脱退。脱退により新たな費用負担と、市職員（1名）の派遣が無くなった。	▲4,041千円
19	実績		▲4,041千円
20	実績		▲4,041千円
21	実績		▲4,041千円
22	計画		▲4,041千円
累計経費等削減効果			▲20,205千円
特記事項			

実施項目	③21世紀FIT構想茨城県市町村連絡協議会からの脱退 【H19完了】		
担当部課	市長公室 企画政策課		
概要	21世紀FIT構想茨城県市町村連絡協議会の構成市町村は、グリーンふるさと圏と同一であり、既に財団法人グリーンふるさと振興機構からは脱退しているため、事務局との調整、幹事会での協議、総会を経て、21世紀FIT構想茨城県市町村連絡協議会から脱退する（事務事業の効率・合理化）。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	脱退に向けての調整。	—
	実績	平成18年10月25日の幹事会で、平成18年度をもって脱会する旨の脱退届を提出し了承を得た。	—
19	実績	連絡協議会からの脱退。	▲50千円
20	実績		▲50千円
21	実績		▲50千円
22	計画		▲50千円
累計経費等削減効果			▲200千円
特記事項			

実施項目	④オンラインによる各種申請・届出の推進		
担当部課	市長公室 行政経営課, 該当課		
概要	<p>オンラインによる各種申請・届出の推進のため、各種制度の確認とシステム導入を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子申請・届出システムの拡充や、公的個人認証サービスを含む住民基本台帳カードの利用を促進し、市民サービスの向上を図る。 市のホームページ等を活用し、行政情報の積極的な提供を行う。 行政内部業務システム（地図情報システム〔地域統合型GIS*〕、いばらきスポーツ予約システム等）の他市町村との共同構築や、共同アウトソーシング（業務外部委託）を推進し、事務の効率化・合理化及び費用削減を図る。また、実施については、茨城県と市町村による協議会等が設立されており、共同歩調により実施していく。 		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費

18	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県域統合型 GIS 整備の検討。 ・ 電子申請・届出システム運用，申請・届出業務の拡充。 ・ 市町村共同アウトソーシング推進の検討。 	—
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 茨城県高度情報化推進協議会での仕様確認（県域統合型 GIS） ・ 茨城県電子申請・届出システム整備運営協議会での拡充検討と参加（国保事務・介護事務） ・ スポーツ施設予約システム施設の拡充（友部地区施設・岩間公民館） 	事業費 771 千円
19	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県域統合型 GIS 整備。 ・ 電子申請・届出システム運用，申請・届出業務の拡充。 ・ 市町村共同アウトソーシング推進 	—
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村共同システム整備運営協議会の設立参加により，茨城県域統合型 GIS の平成 20 年度稼働に向けた構築協議に参加した。 ・ 茨城県電子申請・届出システム整備運営協議会での拡充検討と参加（簡易申請システム）。 	事業費 2,529 千円
20	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県域統合型 GIS の運用開始。 ・ 電子申請・届出システム運用，申請・届出業務の拡充。 ・ 市町村共同アウトソーシングの推進。 	—
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県域統合型 GIS 運用開始（行政用，公開用）。 ・ 電子申請・届出システム運用，申請・届出業務の拡充。 ・ 市町村共同アウトソーシングの推進（航空写真撮影の協議）。 ・ スポーツ施設予約システム施設設定改編（岩間公民館）。 	事業費 1,271 千円
21	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県域統合型 GIS 運用。 ・ 電子申請・届出システム運用，申請・届出業務の拡充。 ・ 市町村共同アウトソーシングの推進。 	—
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子申請・届出システム更新 ・ 各課所有の地図情報からレイヤ及びデータを作成し，統合型 GIS に登録した。（緊急雇用創出事業により臨時職員を採用） 	事業費 2,550 千円
22	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県域統合型 GIS 運用。 ・ 電子申請・届出システム運用，申請・届出業務の拡充。 ・ 市町村共同アウトソーシングの推進（電子決済導入の検討）。 	事業費 3,316 千円
特記事項		<p>*GIS (Geographic Information System [地理情報システム]) : 地理的位置を手がかりに，位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し，視覚的に表示し，高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。</p> <p>・ 電子申請・届出システムの運用拡充については，現在 27 業務の電子申請・届出が可能であるが，市町村が可能な手続きが 65 業務あるため，対応できる各担当課と調整して拡充を図る。</p>	

実施項目	⑤住民情報系（基幹系）業務委託の見直し 【H20 完了】		
担当部課	市長公室 行政経営課，基幹系システム取扱課		
概要	住民情報系（基幹系）の電算処理で，催告書・督促状作成等の委託業務について見直しを行い，費用対効果を検討の上，可能な限り庁内処理し，電算処理費の削減を図る。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 (▲) 又は事業費
18	計画	移行可能な業務の選定。必要となるハードウェアの検討。機器購入。	—
	実績	移行可能な業務の選定。必要となるハードウェアの検討。機器購入（高速プリンター，ドライシーラー（圧着機），管理用パソコン）。	事業費 4,809 千円
19	計画	庁内処理への移行。	—
	実績	税・保険料催告書・督促状の庁内処理を開始した。	▲4,800 千円
20	実績	引き続き庁内処理を行った。	▲4,800 千円
21	実績		▲4,800 千円
22	計画		▲4,800 千円
累計経費等削減効果			▲19,200 千円

特記事項	
------	--

実施項目	⑥申請手続の簡素化		
担当部課	総務部 総務課, 該当課		
概要	条例, 規則等を改正し, 各種申請書の押印を廃止し, ホームページ上からの申請・届出を可能にする。		
年度 区分	年度毎の実施内容 (計画・実績)	経費等削減効果 (▲) 又は事業費	
18	計画	事務事業の把握。	—
	実績	事務事業の把握を実施。情報公開制度について, 条例等を改正。いばらき電子申請・届出サービスオンライン化事業にテスト参加。	—
19	計画	情報公開制度に係る「いばらき電子申請・届出サービス」オンライン化の検討。	—
	実績	文書保管簿冊目録等の整備を実施。	—
20	計画	情報公開制度に係る「いばらき電子申請・届出サービス」オンライン化の検討の継続。	—
	実績	情報公開制度に係る「いばらき電子申請・届出サービス」オンライン化の検討。 平成20年度文書保管簿冊目録等の整備を実施。	—
21	計画	情報公開制度に係る「いばらき電子申請・届出サービス」オンライン化の検討。	—
	実績	情報公開制度 (公文書の公開 (開示) 請求の届出) に係る「いばらき電子申請・届出サービス」オンライン化の方針決定。 平成21年度文書保管簿冊目録等の整備。	—
22	計画	情報公開制度 (公文書の公開 (開示) 請求の届出) に係る「いばらき電子申請・届出サービス」の実施。 文書保管簿冊目録等の整備。	—
特記事項			

実施項目	⑦全庁的備品貸出しシステムの整備		
担当部課	総務部 管財課, 関係課		
概要	関係課で所有する備品を整理し, 貸出用備品台帳を作成し庁内イントラを活用し予約を行えるよう検討する。		
年度 区分	年度毎の実施内容 (計画・実績)	経費等削減効果 (▲) 又は事業費	
18	計画	貸出用備品の把握及び台帳の整備。	—
	実績	貸出用備品の把握 (調査) 方法の検討。なお, 一部備品について貸出し (プロジェクター) を実施。	—
19	計画	貸出用備品の把握及び台帳の整備。方針を定め実施。	—
	実績	20年度中の備品貸出しに向け, 貸出しシステム等の準備作業を実施した。	—
20	計画	方針により実施。	—
	実績	方針により貸出用備品として共用の実施。 公用車: 28台, プロジェクター: 3台, プロジェクター用スクリーン: 1台, パソコン: 2台, ポータブルナビ: 4台 今後, 貸出しのできる備品を検討し貸出用備品数の増を図る。	—
21	計画	方針により実施。 ・備品分類表の見直し ・備品管理のシステム化	—
	実績	・備品管理システムの運用を開始した。 ・各部署で所有する備品の登録 (438件) を実施した。	—

22	計画	継続実施	—
特記事項			

実施項目		⑧公用車の稼働率の向上と車両台数の削減	
担当部課		総務部 管財課	
概要		公用車の稼働率を上げるために、集中管理を行い効率的な配車を行うとともに車両台数の削減を図る。また、本所・各支所や部毎に公用車を集中管理し、システム上から予約を行えるよう検討する。	
年度 区分		年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	<ul style="list-style-type: none"> 公用車の集中管理によるシステム上の予約を検討。 一部公用車の集中管理（23台）を実施。 本所：11台，笠間支所：6台，岩間支所：6台 	—
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 公用車の集中管理によるシステムの予約を検討し，23台を実施した（本所：11台，笠間支所：6台，岩間支所：6台）。 公用車の削減：14台（バス：1台，特別職用：7台，トラック：1台，その他：5台） 売却益1,844千円（歳入），維持管理経費▲2,564千円 	▲2,564千円 収入増 +1,844千円
19	計画	公用車集中管理による配車方針等の検討により集中管理（35台）を実施する（本所：15台，笠間支所：10台，岩間支所：10台）。	—
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 公用車集中管理による配車方針等の検討により集中管理（22台）を実施した（本所：12台，笠間支所：5台，岩間支所：5台）。 ※ 課等の増設や新規事業による配車のため，相殺の結果1台減。 	▲2,564千円
20	計画	<ul style="list-style-type: none"> 方針等により実施。 課間の相互利用しやすい管理手法の検討。 	—
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 公用車の集中管理によるシステムの予約を検討し，22台を実施した（本所：12台，笠間支所：5台，岩間支所：5台）。 効率的な配車により公用車の削減：2台減（▲522千円） 課所等への配置の見直しを行い，部単位等での集中管理方式を実施した。 	▲3,086千円
21	計画	<ul style="list-style-type: none"> 部単位等での集中管理を行い，効率的に公用車を使用することにより稼働率を向上させ，総所有台数の削減をおこなう。 部単位での集中管理・支所での集中管理の定着化。 公用車の集中管理の推進による公用車の削減。（削減目標5台） 	—
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 部単位での集中管理・支所での集中管理の定着化【H21完了】。 本所，支所での集中管理を実施し，公用車の総所有台数を4台削減した（▲950千円）。 バスを1台売却した（698千円）。 	▲4,036千円 収入増 +698千円
22	計画	継続実施（公用車の削減）	▲4,036千円
累計経費等削減効果			▲16,286千円 収入増 +2,542千円
特記事項		<ul style="list-style-type: none"> 削減による維持管理費用（重量税，自賠責保険料）の削減。 買換車両については，普通車や古い軽自動車から燃費の良い軽自動車に変更したことにより，燃料費が削減される。 	

実施項目	⑨添付書類の見直し 【H20完了】		
担当部課	総務部 税務課		
概要	窓口業務の迅速な対応及び事務量の均衡化を図るため、住民税関係書類の見直しに伴う電算処理費の削減を図る。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	添付書類の見直し。	—
	実績	銀行に委託（銀行側の納付書）している特別徴収義務者を特定するため、調査を実施した。 その結果3,382事業所が、笠間市作成の納付書を利用していないことが判明した。	—
19	計画	実施	—
	実績	特定した事業所への納付書を作成しなかったことに伴い、電算委託料、特別徴収納付書出力及び製本作業、用紙代(納入書)の削減が図られた。	▲540千円
20	実績		▲540千円
21	実績		▲540千円
22	計画		▲540千円
累計経費等削減効果			▲2,160千円
特記事項			

実施項目	⑩公立保育所における延長保育の統一 【H20完了】		
担当部課	福祉部 子ども福祉課, 市立保育所		
概要	多様な保護者のニーズに対応するため、公立保育所での延長保育の統一について検討する。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	延長保育の統一についての検討（地域の実情に応じて調整し、一部実施）。 くるす・ともべ保育所 7:30~19:00 → 7:30~19:15 いなだ・てらぎき保育所 7:30~18:00 → 7:30~18:30	—
	実績	一部実施 くるす・ともべ保育所 7:30~19:00 → 7:30~19:15 いなだ・てらぎき保育所 7:30~18:00 → 7:30~18:30	—
19	計画	延長保育の統一について、一部実施。 ともべ保育所 7:30~19:00 → 7:30~19:15 いなだ・てらぎき保育所 7:30~18:00 → 7:30~18:30 ※ くるす保育所は、当初から7:30~19:15で実施。	—
	実績	延長保育の統一について、平成19年4月から一部実施。 ともべ保育所 7:30~19:00 → 7:30~19:15 いなだ・てらぎき保育所 7:30~18:00 → 7:30~18:30	—
20	実績	平成20年4月から公立保育所4ヶ所の延長保育時間を19:15に統一した。 保育時間：7:30~19:15	—
21	実績	継続実施	—
22	計画	継続実施	—
特記事項			

実施項目	⑪水田農業構造対策事業の推進		
担当部課	産業経済部 農政課		
概要	米政策改革大綱により、米づくりの本来あるべき姿と実現の道筋として、新たな需給調整システム（行政に代わり農業者・農業者団体：水田農業推進協議会が行う配分）を構築するため、補助金単価・配分方法・水田農業ビジョンなどの見直しを図る。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果 （▲）又は事業費	
18	計画	協議会の統一に向けた規約・構成員・事業内容について、JA茨城中央との協議。	—
	実績	新たな需給調整システムを構築するため、3地区の水田農業推進協議会、補助金、配分方法、水田ビジョンなどの統一を図った。	事業費 66,079千円
19	計画	統一された水田農業推進協議会へ業務移管。 市から職員2名出向。事務局を笠間支所に置く。水田農業ビジョンの推進（担い手、集落営農の推進）。	—
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 統一された水田農業推進協議会の体制整備。 市から職員2名出向。JA職員2名、臨時職員2名。 新たな米政策の周知徹底、水田農業ビジョン実現のための課題整理や解決策等の検討、水田における産地づくりを推進した。 	事業費 46,477千円
20	計画	<ul style="list-style-type: none"> 統一された水田農業推進協議会の体制整備。 市から職員2名出向。JA職員2名、臨時職員2名。 新たな米政策の周知徹底、水田農業ビジョン実現のための課題整理や解決策等の検討、水田における産地づくりを推進する。 	—
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 統一された水田農業推進協議会の体制整備。 市から職員2名出向。JA職員2名、臨時職員2名。 新たな米政策の周知徹底、水田農業ビジョン実現のための課題整理や解決策等の検討、水田における産地づくりを推進した。 転作率：95.4%（前年度比：2.3%増）	事業費 49,094千円
21	計画	<ul style="list-style-type: none"> JAを中心とした水田農業推進協議会への事務移管完了。 水田農業構造改革指導事業（県補）を活用し、数量調整円滑化（転作率向上）、主たる転作作物（麦・大豆）作付拡大と飼料用稲・飼料米の普及・定着を図る。 	—
	実績	<ul style="list-style-type: none"> JAを中心とした水田農業推進協議会への事務移管を実施した。 水田農業構造改革指導事業（県補）を活用し、数量調整円滑化（転作率向上）、主たる転作作物（麦・大豆）の作付拡大と飼料用稲・飼料米の普及・定着を図った。 達成率：97.1%（95.4%）1.7%向上 カッコ内は前年度実績 笠間地区：94.9%（93.2%） 友部地区：107.4%（106.8%） 岩間地区：89.4%（86.5%）	事業費 59,833千円
22	計画	<ul style="list-style-type: none"> 新規需要米（飼料用・WC S用稲）を重点的な戦略作物に位置づけ、生産から流通、販売までの支援をすることで農業所得の向上を実現する。 新たな水田農業政策である「米戸別所得補償モデル事業」、「水田利活用自給力向上事業」により、事務量が膨大となっているため、JAとの連携を一層緊密にし、実施する。 	事業費 50,000千円
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 制度変更 米戸別所得補償モデル事業 水田利活用自給力向上事業 		

実施項目	⑫道路台帳の整備 【H21完了】	
担当部課	都市建設部 道路整備課	
概要	旧市町毎に設定されていた市道番号の整理統合及び様式・図面等を統一し、道路台帳の更新作業を一本化する。	

年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	本所及び支所の担当者による問題点の洗い出し。	—
	実績	未実施	—
19	計画	本所及び支所の担当者による問題点の洗い出し。市道の呼称名及び様式の検討。	—
	実績	未実施	—
20	計画	成果品の様式の統一及び旧3市町間を結ぶ幹線道路（1級・2級市道）の呼称の統一。	—
	実績	本所及び支所の担当者による問題点の洗い出し。市道の呼称名及び様式の検討。	—
21	計画	市道番号の整理統合及び様式・図面等を統一し、道路台帳の更新作業を一本化するには莫大な経費がかかるにもかかわらずメリットが少ないため、成果品の様式の統一及び旧3市町間を結ぶ幹線道路（1級・2級市道）の呼称の統一を目指す。	—
	実績	成果品の様式の統一及び旧3市町間を結ぶ幹線道路（1級・2級市道）の呼称の統一には多額な経費がかかり、メリットが少ないため実施しないこととした。	—
22	計画		—
特記事項			

実施項目	⑬事業認可〔厚生労働大臣〕による事業の統合(笠間市上水道基本計画の策定) 【H21重点実施項目】		
担当部課	上下水道部 水道課		
概要	上水3事業3会計（笠間・友部・岩間）を1事業として認可申請する。また、認可申請前に、統合の基本となる水道基本計画を策定する。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	3事業の現況分析。笠間市総合計画による人口推移による水需要の予測。今後の事業分析。評価・課題の抽出。	—
	実績	3事業の現況分析。笠間市総合計画による人口推移による水需要の予測。今後の事業分析。評価・課題の抽出を実施した。	事業費 5,250千円
19	計画	基本方針策定。計画及び整備内容の決定。	—
	実績	水道運営審議会により、計画及び整備内容を検討した。各計画整備内容決定後、財政計画により水道料金体系の見直しを行っていく。	事業費 8,400千円
20	計画	笠間市水道事業基本計画策定	—
	実績	笠間市水道事業基本計画を策定し、水道運営審議会から答申を受けた（H20.6.27）。	—
21	計画	事業計画、財政計画を策定した後、事業認可申請・認可。3事業を統一する条例改正を行う。	—
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 事業認可申請書を作成し、事業認可を申請（2月）した。 平成22年4月1日からの事業認可を受けた。 3事業を統一するため「笠間市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例」を9月に改正し、平成22年4月1日から施行する。 	事業費 25,200千円
22	計画	3事業の統一（笠間市水道事業）	—
特記事項			

実施項目	⑭笠間市水道事業指定給水装置工事事業者の統一 【H19完了】		
担当部課	上下水道部 水道課		
概要	上水3事業3会計（笠間・友部・岩間）にそれぞれ登録のある笠間市水道事業指定給水装置工事事業者の統一を行う。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	3事業に登録済みの笠間市水道事業指定給水装置工事事業者の統一。	—
	実績	3事業に登録済みの笠間市水道事業指定給水装置工事事業者を統一し、認定書を交付（H18.5.31）した。	—
19	計画		—
20	計画		—
21	計画		—
22	計画		—
特記事項			

実施項目	⑮契約検査事務の移行による入札・検査事務の合理化 【H20完了】		
担当部課	上下水道部 水道課，総務部 財政課 契約検査室		
概要	企業会計で実施していた入札・検査事務を，契約検査室へ事務委任し，契約事務の透明性と専門事務の簡素化を図る。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	入札事務・検査事務を契約検査室へ事務委任（7月から実施済）。	—
	実績	契約事務，検査事務を契約検査室へ事務委任（7月から実施）し，契約・検査事務70件のうち37件を実施した。	▲500千円
19	計画	継続実施 〈目標〉年間50件	—
	実績	契約事務件数102件のうち48件を事務委任した。 ・工事契約：44件のうち33件 ・委託契約：23本のうち15件	▲500千円
20	実績	継続実施 〈目標〉年間50件	▲500千円
21	実績		▲500千円
22	計画		▲500千円
累計経費等削減効果			▲2,500千円
特記事項			

実施項目	⑯公立幼稚園と公立保育所の一元化の検討		
担当部課	教育委員会 学務課，福祉部 子ども福祉課		
概要	<p>幼稚園と保育所については，近年，保護者の就労の有無で利用する施設が限定されてしまうことや，少子化の進行，育児サービスの多様化に伴って生じる幼稚園と保育所の抱える問題点を解決すべく，幼稚園と保育所の良いところを活かし，両方の役割を果たすことができるような一元化について検討を行う。</p> <p>幼稚園，保育園のうち，下記に定める機能を備え，認定基準を満たす施設は，県知事から「認定こども園」の認定を受けられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能 ・地域における子育て支援を行う機能 		

年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	文部科学省の方針内容の確認。	—
	実績	文部科学省から「認定こども園」関係の法令が整備（平成18年10月施行）され、調査・検討はしたが、具体的方策は定まっていない。	—
19	計画	国・県及び民間幼稚園・保育園の動向確認。必要に応じて対応。	—
	実績	内部検討会（学務課，子ども福祉課）の開催。 地理的条件から，笠間幼稚園・てらざき保育所と稲田幼稚園・いなだ保育所の2地区を比較検討，現状の把握を行った。	—
20	計画	内部検討委員会設置・課題整理。	—
	実績	内部検討会（学務課・子ども福祉課）の開催。	—
21	計画	内部検討会（学務課，子ども福祉課）の開催。方向性の提示。	—
	実績	保育施設整備計画策定に一元化の検討も含めるため，内部検討会（学務課・子ども福祉課）を開催しなかった。	—
22	計画	外部委員会の設置（事務局：子ども福祉課少子化対策室） 「笠間市保育所施設整備検討委員会」委員10名 4回開催予定	—
特記事項			

実施項目	⑰公立幼稚園における預かり保育の検討 【H21完了】		
担当部課	教育委員会 学務課，公立幼稚園		
概要	多様な保護者のニーズに対応するため，公立幼稚園での延長保育・預かり保育の実施について検討する。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	預かり保育の実施についての実施状況の調査。問題点の洗い出し。	—
	実績	課題の整理。	—
19	計画	課題について内部調整を図り，保護者へのアンケート調査を実施する。	—
	実績	内部調整。近隣市町の現況調査実施。	—
20	計画	内部調整，保護者への聴き取り調査の実施。	—
	実績	預かり保育に対する保護者への聴き取り調査を行った結果，現在，午後3時までの延長保育を行っているため要望があまりない状況であった。 なお，現体制での預かり保育を行う場合，新たな人員の確保も必要となることから引き続き検討を行う。	—
21	計画	内部調整，方向性の提示。	—
	実績	調査の結果*，ニーズがないことや現体制での預かり保育を行う場合，新たな人員の確保も必要となってくることから，現時点では実施しないこととした。	—
22	計画		—
特記事項	*調査結果：稲田，笠間幼稚園の保護者を対象に聞き取り調査を実施したところ，午後3時以降の預かり保育の要望がなかった。		

実施項目	⑱週5日制対応事業の検討 【H19完了】		
担当部課	教育委員会 生涯学習課		
概要	週5日制対応事業*（どんぐり，チャレンジランキング，ふるさと教室，サタデーまなBe講座，わんぱく教室）を再考する。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費

	計画	週5日制対応事業の整理・統合、拡充の検討（生涯学習課事業、公民館事業）	—
18	実績	どんぐり学級は、生涯学習課。ふるさと・サタデー・わんぱく教室は、公民館事業に、チャレンジランキングは、子ども会事業へと明確化し、各公民館には社会教育指導員を配置した。	▲29千円
19	実績		▲29千円
20	実績		▲29千円
21	実績		▲29千円
22	計画		▲29千円
累計経費等削減効果			▲145千円
特記事項	*週5日制対応事業（週末の体験活動等）は、様々な体験をさせることにより、子どもの好奇心を刺激し自我の発達を促す事業。		

実施項目	⑱ 3公民館の開館日及び閉館時間の統一 【H20完了】		
担当部課	教育委員会 生涯学習課（笠間・友部・岩間公民館）		
概要	岩間公民館の祝日開館の実施及び日曜・祝日以外の閉館時間を変更し、3公民館の統一を図る。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	平成18年10月1日から岩間公民館の祝日閉館を開館した。日曜・祝日以外の閉館時間を夜10時とし、3公民館の統一を図った。	—
	実績	平成18年10月1日から岩間公民館の祝日開館を実施した。3公民館の日曜・祝日以外の閉館時間（夜10時）の統一を図った。	—
19	計画	継続実施。日曜・祝日の開館時間の統一について、検討する。	—
	実績	日曜・祝日の開館時間の統一について、10月1日から実施した。	—
20	計画		—
21	計画		—
22	計画		—
特記事項			

実施項目	⑳ 3図書館の開館日・閉館時間及びサービスの統一 【H20完了】		
担当部課	教育委員会 生涯学習課（笠間・友部・岩間図書館）		
概要	3図書館のサービスの統一を図るとともに、より充実したサービス提供の検討を行う。市内3図書館の持つ資料（約36万点）の有効活用による、利用者へのサービス向上・図書館の利用拡大を図る。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	平成18年10月10日から実施。 ①開館時間の延長・統一（午前9:00～午後7:00、平日、土日、祝祭日） ②休館日の統一（月曜日、毎月最終木曜日、年末年始） ③岩間図書館へのシステム導入（11月3日から）	—
	実績	①、②、③とも実施済み。 ③については、岩間図書館へ笠間・友部両図書館システムの端末機を各1台設置するとともに、市民が検索やインターネット利用のためのパソコンを1台設置した。 ・図書館資料の3館共通貸出し・返却の開始。 利用者数：220,361人 貸出し数：498,817点 ^(注)	事業費 9,931千円

19	計画	継続実施	—
	実績	図書館資料の3館共通貸出し・返却の実施 利用者数：229,609人（対前年比4.2%増） 貸出し数：529,312点（対前年比6.1%増） ^{（注）}	—
20	計画	継続実施 岩間図書館移転開館。	—
	実績	利用者・貸し出し点数（平成20年4月～平成21年3月実績）。 利用者数：519,139人（対前年比14.7%増） 貸出し数：1,268,384点（対前年比18.3%増） ※平成20年度の市民一人当たりの貸出数が15.9冊となり、全国の図書館設置市で1位になった。	—
21	計画	継続実施	—
	実績	・利用者の利便性を向上するため、平成21年4月から休館日の変更を実施（月曜日が祝日にあたる場合は開館し、その直後の祝日でない日を休館日とした）した。 ・利用者・貸し出し点数（平成21年4月～平成22年3月実績） 利用者数：569,209人（対前年比9.6%増） 貸出し数：1,386,381点（対前年比9.3%増）	—
22	計画	継続実施	—
特記事項		（注）利用者数、貸出し数は、施策の実施が平成18年10月からなので、比較のため18年4月から9月と平成19年同月の半年間の実績を比較した。	

実施項目	㊸「子ども読書活動」の推進【H20 新規】		
担当部課	教育委員会 生涯学習課（笠間・友部・岩間図書館）		
概要	「子どもの読書活動の推進に関する法律」に基づき、笠間市における子どもの読書活動の推進の状況を踏まえ、すべての子どもがあらゆる機会と、あらゆる場所において自主的に読書活動を行うことができるような環境の整備を推進するため、子どもの読書活動の推進に関する施策についての計画を策定し、子どもの読書活動の推進に努める。		
年度区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果（▲）又は事業費
18	計画	—	—
	実績	①「子ども読書活動推進計画」策定スケジュール作成 ②「子ども読書活動推進計画策定委員会設置要綱」の策定 ③図書館利用に対する各小・中学校教諭へのアンケート調査 ④学校図書館担当教諭との意見交換会の実施 ⑤図書館協議会の開催（子ども読書活動推進計画策定についての説明及び策定委員選考についての協議）	事業費 32千円
19	計画	①「子ども読書活動推進計画策定委員会」委員委嘱 ②読書に関するアンケートの実施 ・市内小・中学校、高等学校の児童生徒 ・幼稚園、保育所、小・中学校の保護者 ・図書館利用者 ③学校図書館教育研究部会との意見交換会の開催（年3回開催予定） ④策定委員会の開催（年6回開催予定） ⑤パブリック・コメントの実施（市民からの意見公募） ⑥「子ども読書活動推進計画書」の制定及び市民公開	—
	実績	①平成19年4月25日に委嘱 ②6月6日から14日に実施 ③6月14日に実施 ④4月25日、6月1日、8月7日、10月23日、11月28日、1月23日に実施 ⑤平成20年12月18日～平成20年1月7日に実施 ⑥平成20年4月1日に実施	事業費 246千円

20	計画	①「子ども読書活動推進会議」委員委嘱 ②計画内容に示された事業の推進を図る。	—
	実績	①「子ども読書活動推進会議」委員委嘱 (H20. 6. 25 実施済み) ②計画内容に示された事業の推進を図る。 ・「おはなし会」の実施 (図書館：80回, 市内各施設：28回) ・子ども読書フェスティバルの開催 (各図書館で1回実施) ・ブックスタート*の実施 (28回) ・市内小・中学校対象「図書館だより」の発行 (毎月) ・学校への資料提供 (19回) ・図書館見学の受け入れ (6回) ・職場体験学習の受け入れ (11回) ・学校図書館教育部会との連携会議の実施 (6月, 8月実施) ・笠間市学校図書館教育部会研究会への参加	事業費 30千円
21	計画	・20年度事業は, 継続実施 ・学校支援事業 (新規) (1) 市内小・中学校からのWEB予約による資料の提供 (9月開始予定) (2) 学校ボランティアの配備	—
	実績	①子ども読書活動推進計画に基づく事業実績 ・「おはなし会」の実施 (図書館：148回, 市内各施設：25回) ・子ども読書フェスティバルの開催 (各図書館で1回実施) ・ブックスタート*の実施 (28回) ・市内小・中学校対象「図書館だより」の発行 (毎月) ・図書館見学の受け入れ (7回) ・職場体験学習の受け入れ (8回) ・学校図書館教育部会との連携会議の実施 (6月, 2月実施) ・市内小・中学校からの予約による資料の提供 FAX：1,082件 WEB：0件 ②学校ボランティア*の配備 (2校：箱田小学校・稲田小学校)	—
22	計画	計画内容に示された事業の継続実施	—
特記事項		*ブックスタート：すべての赤ちゃんと保護者のまわりで楽しくあたたかいひとときが持たれることを願い, 一人ひとりの赤ちゃんに, 絵本を開く楽しい体験といっしょに絵本を手渡す活動。 *学校ボランティア：学校図書室が利用しやすくなるよう, 本の修繕や台帳整理を行うボランティアのこと。(22年3月31日現在2名)	

実施項目	②3図書館システムの統一		
担当部課	教育委員会 生涯学習課 (笠間・友部・岩間図書館)		
概要	3図書館すべてに, ICタグ*の導入を含む図書館業務システムの統一によるネットワークの構築を行い, 一部窓口業務の自動化を図るとともに, 貸出冊数を年間100万冊以上に引き上げる。		
年度 区分	年度毎の実施内容 (計画・実績)	経費等削減効果 (▲) 又は事業費	
18	計画	「システム統合基本計画」の策定。	—
	実績	「システム統合基本計画」の策定。 岩間図書館の18年度購入資料へのICタグ貼付け (システム構築準備)。	—
19	計画	データ統合, 岩間図書館蔵書のデータ作成にかかわる仕様検討等, サービス業務標準化の検討・実施。 財政課・情報政策課・企画政策課等関連部署との協議。	—
	実績	岩間図書館蔵書の内, 約15,000冊にICタグを貼付し, データ構築を実施した。	事業費 1,110千円

20	計画	岩間図書館は支所に移転し、50,000冊規模で10月下旬に移転開館、ICタグ化、機器を増設し笠間図書館システムと完全に一体化した運用をおこなう。	—
	実績	岩間図書館は「市民センターいわま」2階に10月25日開館。約50,000冊の蔵書にICタグ(@74円)を貼付し、笠間図書館システムと完全に一体化した運用を開始した。	事業費 370千円
21	計画	システム統合に先行し「ふるさと雇用再生事業」を活用して、友部図書館蔵書にICタグの貼付とエンコード*を実施する。システム統合の検討を進める。	—
	実績	「ふるさと雇用再生事業」を活用し、友部図書館蔵書にICタグの貼付とエンコードを実施(平成21年度予定数70,000点)した。	事業費 11,532千円
22	計画	友部図書館の図書及び視聴覚資料にICタグの貼付とエンコードを実施する。 3月よりシステム統合を実施する。	事業費 (ふるさと雇用) 11,582千円 (緊急雇用) 10,683千円
特記事項		*ICタグ：1ミリ以下のICチップを搭載したタグ(荷札)のこと。ICには情報を保存することができ、搭載したアンテナを通じてリーダーやライターで情報を読み書きすることができる。 *エンコード：データをICチップに書き込むこと。	

実施項目	⑳行政主催運動会事業の見直し 【H19完了】		
担当部課	教育委員会 スポーツ振興課		
概要	合併前に友部町、岩間町で実施していた、行政主催の運動会のあり方を検討する。		
年度 区分	年度毎の実施内容(計画・実績)		経費等削減効果 (▲)又は事業費
18	計画	アンケート調査。教育委員会で運動会のあり方の検討。。市民周知。	—
	実績	アンケート調査。教育委員会での検討。運動会廃止の決定。 周知手法 ・笠間市全域：広報かさま、週報、ホームページへ掲載 ・地区毎：友部・岩間地区内への回覧 ・参加団体：保育所(園)、幼稚園、小・中学校、子ども会、スポーツ少年団、体育指導委員及び各種団体へ連絡(約130団体)	▲3,946千円
19	実績		▲3,946千円
20	実績		▲3,946千円
21	実績		▲3,946千円
22	計画		▲3,946千円
累計経費等削減効果			▲19,730千円
特記事項			

実施項目	㉑マラソン大会の統合 【H20完了】		
担当部課	教育委員会 スポーツ振興課		
概要	合併前に各市町で実施していたマラソン大会を統合し、事業規模の拡大及び参加者増を図る。		

年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	大会統合。 ・参加予定者見込：2,700人	—
	実績	第1回かさま陶芸の里マラソン大会の開催（H18.12.17） ・参加申込み者：2,737人 ・市からの補助金：3,600千円 ・統合による経費削減（△1,611千円）	▲1,611千円
19	計画	継続実施 〈目標〉参加者：2,700人（参加者定着）	—
	実績	第2回かさま陶芸の里マラソン大会の開催（H19.12.16） ・参加申し込み者：2,932人 ・市からの補助金2,750千円（△850千円）	▲2,461千円
20	計画	継続実施 〈目標〉参加者：3,000人（参加者定着）	—
	実績	第3回かさま陶芸の里マラソン大会の開催（H20.12.21） ・参加申し込み者：3,385人 ・市からの補助金：2,750千円	▲2,461千円
21	計画	継続実施 〈目標〉参加者：3,000人（参加者定着）	—
	実績	第4回かさま陶芸の里マラソン大会の開催（H21.12.20） ・参加申し込み者：3,816人 ・市からの補助金3,250千円（+500千円） ・市街地を含む10kmコースについて、平成22年度からの実施に向け、コース設定を警察、体協、地元と調整した。	▲1,960千円
22	計画	継続実施 〈目標〉参加者：3,800人（参加者定着）	▲1,960千円
累計経費等削減効果			▲10,453千円
特記事項			

実施項目	㊸体育協会の統合 【H19完了】		
担当部課	教育委員会 スポーツ振興課		
概要	合併前に各市町に存在した体育協会を統合し、組織の合理化を進める。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	設立準備委員会を組織。	—
	実績	設立準備委員会の開催（5回）。 各団体に設立準備の説明会の開催。平成19年6月統合予定。	—
19	計画	平成19年6月に統合（下部組織30団体）。 競技団体の統合促進（統合日6月16日）。	—
	実績	平成19年6月に統合済（3団体→1団体）。下部組織30団体。	—
20	計画		—
21	計画		—
22	計画		—
特記事項			

実施項目	㊹スポーツ少年団の統合 【H19完了】		
担当部課	教育委員会 スポーツ振興課		
概要	合併前に各市町に存在したスポーツ少年団本部を統合し、組織の合理化を進める。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費

18	計画	平成18年6月統合（3団体→1団体）	—
	実績	統合済（平成18年6月 3団体→1団体）。	—
19	計画		—
20	計画		—
21	計画		—
22	計画		—
特記事項			

実施項目		⑳健康づくり事業等の整理・統合・合理化【H20 新規】【H21 完了】	
担当部課		保健衛生部 健康増進課	
概要		旧3市町で実施していた各種事業の整理・統合・合理化を図る。	
年度	区分	年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果（▲）又は事業費
18	計画	—	—
	実績	①健康づくり事業（歩け歩け大会等）実施。 ②「子育て講演会」を見直し、各種健診・健康相談等で個別支援に変更した。 ③思春期講演会を実施。 ④「エイズ、性感染症予防」講演会を各地区で実施し、正しい知識の普及啓発を図った。 ⑤各種がん検診、循環器健診の対象者・負担金を統一し実施。 ⑥歯周疾患検診・在宅訪問歯科事業を全地区に拡大し実施。	—
19	計画	①友部地区で実施していた歩け歩け大会を見直し、壮年期の健康づくりを目的とした健康体操を各センターで実施する。 ②結核検診の対象者を見直し、65歳以上の者に実施する。 ③思春期講演会を見直し、学校と連携して相談体制をとる。 ④「エイズ、感染症予防」の講演会を継続実施。	—
	実績	①健康体操は、3保健センターにおいて、40～64歳（各25人）の方を対象に、3期間にわけ、健康運動指導士、生涯スポーツ指導員、保健師、管理栄養士が指導者になり、リズムウォーキング、リラクゼーションストレッチ、健康チェックを実施。 ②結核検診対象者を65歳以上の者に実施。 ③「エイズ・性感染症予防講演会」を3地区で、中学2年生を対象に実施。	事業費 9,643千円
20	計画	①②継続実施 ③教育委員会所管へ ④40歳以上の方を対象に、特定健康診査・高齢者健康診査を実施。 メタボリックシンドロームの予備群に対し、特定保健指導を実施。 ⑦麻しん、風しん予防接種の対象者を中1、高三にも拡大。	—
	実績	①次項㉓として事業を分割した。 ②結核健診受診者：9,493人 ④40歳以上の方を対象に、特定健康診査・高齢者健康診査を実施。 ・特定健康診査：5,946人 ・高齢者健診：2,601人 メタボリックシンドローム予備群に対し、特定保健指導を実施。 ・特定保健指導：222人 19歳～39歳の方を対象に生活習慣病予防健診を実施。 ・生活習慣病予防健診：582人 ⑦麻しん、風しん予防接種を中一、高三に拡大して実施。 1期（1～2歳）：575人 2期（小学校就学1年前）：695人 3期（中一）：724人・4期（高三）：678人	事業費 20,370千円

	計画	継続実施 市民の疾病早期発見のための健康診査や生活習慣病予防対策として、保健指導を実施する。	—
21	実績	旧3市町で実施していた各種事業の整理、統合の結果、現在の事業内容で実施した。 ・健康診査：61日実施（友部地区：23日、笠間地区：26日、岩間地区：12日） ・特定保健指導：68回実施（264人） （友部地区：21回、笠間地区：34回、岩間地区：13回） ・健康講座：6回実施（160人）（糖尿病、心の病、腰痛予防等） ・健康教育：90回実施（2,645人） ・健康相談：159回実施（1,048人） （友部、笠間地区：週1回実施、岩間地区：月1回実施）	事業費 55,619千円
22	計画	継続実施	事業費 60,745千円
特記事項		事業の一部を1（1）㉓に分割	

実施項目		㉓健康体操の充実【H20新規】【H20年度重点】	
担当部課		保健衛生部 健康増進課	
概要		メタボリックシンドローム*の予防や改善策として、バランス食の指導や健康体操を体験することで生活習慣病を予防し、市民の健康意識の高揚と健康増進を図る。	
年度 区分		年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果 （▲）又は事業費
20	計画	・健康チェック、筋力トレーニング、ストレッチ、ウォーキング、食事指導、保健師、栄養士による健康相談・健康教育。 ①5月～7月 ②9月～11月 ③1月～3月 友部、笠間保健センター：25名、岩間保健センター：20名	—
	実績	・リズムウォーキング、バランスボール、筋力トレーニング、ストレッチ、食事指導、保健師・栄養士による健康相談、健康教育。 指導者：健康運動指導士、生涯スポーツ指導員、保健師、管理栄養士 参加者：206人（延べ1,859人） 第1クール（5月～7月）、第2クール（9月～11月）、第3クール（1月～3月）	事業費 680千円
21	計画	継続実施。教室終了者のフォロー体制検討。	—
	実績	・健康体操*実施時に、栄養士による食事指導及び保健師による健康相談、健康教育を実施した。 （健康体操） ・友部保健センター：32回（実人員71人 延590人） ・笠間保健センター：32回（実人員76人 延576人） ・岩間保健センター：32回（実人員74人 延650人） ※ 健康体操教室修了者の自主サークル（1グループ38名）組織が結成できた。	事業費 2,051千円
22	計画	継続実施。教室終了者の自主教室への展開。	事業費 2,231千円
特記事項		・1（1）㉗を分割 *メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群） *健康体操：生活習慣病の予防を目的とした運動の実践教室のこと。 1回のコースで3ヶ月間実施。各保健センターで実施。	

実施項目		㉔消防水利の整備【H20新規】【H21完了】	
担当部課		消防本部 警防課	

概要		消防水利の基準に満たない公設防火水槽の改善さらに水利の不足している消化栓の設置を行い、消防力の強化を図る。	
年度区分		年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果（▲）又は事業費
20	計画	防火水槽（40m ³ ）7基設置 消火栓9基設置及び管理	—
	実績	①防火水槽（40m ³ ）：6基設置（各地区2基，28,813千円） ②消火栓：7基設置（3,318千円 笠間地区1基，岩間地区6基）	事業費 32,131千円
21	計画	①防火水槽（40m ³ ）：6基設置及び維持管理 ②消火栓：6基設置及び維持管理 ③水利維持管理台帳の整理。	—
	実績	①防火水槽（40m ³ ）：4基（笠間地区2基，友部地区1基，岩間地区1基） ②消火栓：4基（笠間地区1基，友部地区2基，岩間地区1基） ③水利維持管理台帳を整理した。	事業費 18,743千円
22	計画	継続実施	事業費 29,465千円
特記事項		<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度以前の消防水利分の実績については、3（1）⑥に記載。 22年度以降の消防水利の整備事業は、笠間市総合計画実施計画に基づき実施し、事業の進捗状況を笠間市消防本部ホームページにて公表する。 	

実施項目		⑩市民サービス向上のための権限移譲の推進【H20新規】	
担当部課		市長公室 行政経営課，関係課	
概要		国・県の権限のうち市民サービスの向上が図れる事務について、積極的に権限移譲を推進する。	
年度区分		年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果（▲）又は事業費
19	計画	—	—
	実績	「まちづくり特例市*」の指定・導入についての検討・実施。 ・権限移譲の導入検討 ・「まちづくり特例市」の指定（平成20年3月21日） 権限委譲事務は、別表のとおり	—
20	計画	・「まちづくり特例市」の平成20年度権限移譲事務の実施 実施事務：3分野88事務（事務実施は、権限移譲所管課） ・旅券（パスポート）業務の権限移譲の調査・研究。	—
	実績	権限移譲の可能性について、各課において検討した。 ・平成21年度からの権限移譲に関する意向調査の実施。 (1) まちづくり特例市関係（快適な環境づくり分野） ・組織体制の整備を図り、平成23年4月からの受け入れを検討していくこととした。 (2) 一部の市町村に移譲済みの事務 ・旅券法，土地改良法について、平成21年6月からの受け入れを希望。 (3) 新規移譲候補事務（7分野50法令） ・5分野6事務の受け入れ希望。 ※ 移譲希望事務については、平成21年4月，6月から実施する。	—

	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・「まちづくり特例市」の平成21年度権限移譲事務の実施 ・新たな権限移譲事務の調査・研究。 	—
21	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「まちづくり特例市」の平成21年度権限移譲事務の実施 ・平成22年度からの権限移譲に関する意向調査を実施し、権限移譲を促進した。 <p>(1) まちづくり特例市 「個性豊かなまちづくり分野」「住みよいくらしづくり分野」において、2 法令12事務を22年4月からの受入と決定した。</p> <p>(2) 一部の市町村に移譲済みの事務 2法令6事務について、平成22年4月からの受入を決定した。</p> <p>(3) 新規移譲事務 6法令49事務について、平成22年4月からの受入を決定した。</p>	—
22	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・「まちづくり特例市」権限移譲事務の実施。 ・新たな権限移譲事務の調査・研究。 	—
	特記事項	*「まちづくり特例市」は、人口10万人以上（合併新市は人口5万人以上）の市を対象に、市民サービスの向上を図るために茨城県の権限を移譲する制度。	

〔別表〕

(1) まちづくり特例市関係

○ 個性豊かなまちづくり分野

主な事務内容	実施年度（予定）	担当課
2ha以下農地転用の許可（農地法）	平成21年4月から	農業委員会
市街地再開発促進区域内における建築物の建築許可等（都市再開発法）	平成20年4月から	都市計画課
風致地区内における行為の許可等（茨城県風致地区内における建築行為等の規制に関する条例）	平成20年4月から	都市計画課
開発行為の許可等（都市計画法）	平成21年4月から	都市計画課
都市計画施設内の建築の許可（都市計画法） 都市計画事業地内の建築の許可（都市計画法）	平成20年4月から	都市計画課
優良宅地造成の認定（租税特別措置法）	平成20年4月から	都市計画課
土地区画整理事業の個人・組合施行の認可（5ha未満）等（土地区画整理法）	平成21年4月から	都市計画課
農地等の賃借権の解約等の許可（農地法）	平成22年4月から	農業委員会

○ 住みよいくらしづくり分野

主な事務内容	実施年度（予定）	担当課
販売事業者に対する立入検査等（家庭用品品質表示法，消費生活用製品安全法）	平成20年4月から	消費生活センター
認可外保育施設に対する立入検査等（児童福祉法）	平成20年4月から	子ども福祉課
未熟児の訪問指導（養育医療非給付児に限る）等（母子保健法）	平成21年4月から	健康増進課
身体障害者手帳の交付等（身体障害者福祉法）	平成21年4月から	社会福祉課
認可外保育施設の事業開始の届出の受理等（児童福祉法）	平成22年4月から	子ども福祉課

○ 活力ある産業づくり分野

主な事務内容	実施年度（予定）	担当課
各種計量器類の立入検査等（計量法）	平成20年4月から	商工観光課
商工会の設立の認可等（商工会法）	平成20年4月から	
商店街整備計画の認定等（中小小売商業振興法）	平成21年4月から	
販売事業者に対する立入検査等（電気用品安全法）	平成20年4月から	
火薬類の譲渡者，譲受者に対する許可等（火薬類取締法）	平成20年4月から	
簡易専用水道の給水停止命令（水道法）	平成20年4月から	水道課
小簡易専用水道の給水停止命令（茨城県安全な飲料水確保条例）	平成20年4月から	

○ 快適な環境づくり分野

- ・組織体制の整備を図り，平成23年4月からの受け入れを検討

(2) 一部の市町村に移譲済みの事務〔新規〕

既に茨城県から一部の市町村に権限を移譲し，事務を行っているもの。

主な事務の内容	実施年度（予定）	担当課
一般旅券（パスポート）の発給申請の受理・交付（旅券法）	平成21年6月から	市民課
土地改良区等の役員の就退任等の届出受理・公告（土地改良法）	平成21年4月から	農村整備課
社会教育主事の資格の認定（社会教育法）	平成22年4月から	生涯学習課
法人の設置する公民館の事業又は行為の停止命令（社会教育法）	平成22年4月から	生涯学習課
利用目的に関する勧告等（国土利用計画法）	平成22年4月から	都市計画課
土地を譲渡しようとする場合の届出の受理等に関する事務（公有地の拡大の推進に関する法律）	平成22年4月から	都市計画課

(3) 新規移譲事務〔新規〕

茨城県において「政府の地方分権改革推進委員会の第1次勧告」や「他県の状況」等を踏まえ、新たに市町村への権限移譲を行うとした事務。

主な事務の内容	実施年度（予定）	担当課
特定路外駐車場の設置の届出受理等に関する事務（バリアフリー新法）	平成21年4月から	都市計画課
専用水道の布設工事確認申請等に関する事務（水道法）	平成21年4月から	水道課
浄化槽の廃止届出の受理，管理者変更届の受理等に関する事務（浄化槽法）	平成21年4月から	下水道課
河川区域の土地に係る不動産登記の嘱託（不動産登記法）	平成21年4月から	道路整備課
有害図書販売禁止の掲示の命令等（茨城県青少年の健全育成等に関する条例）	平成22年4月から	生涯学習課
放課後児童健全育成事業の届出の受理等（社会福祉法）	平成22年4月から	子ども福祉課
保育所の設置認可等（児童福祉法）	平成22年4月から	子ども福祉課
専用水道の管理に関する業務委託の届出の受理（水道法）	平成22年4月から	水道課
特定工場の新設届出新設届出の受理等に関する事務（工場立地法・工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律）	平成22年4月から	企画政策課
国土利用計画法に基づく届出受理，利用目的に関する勧告等に関する事務	平成22年4月から	都市計画課

実施項目	㉑特定不妊治療費助成事業の実施【H20 新規】		
担当部課	保健衛生部 健康増進課		
概要	特定不妊治療に要する費用の一部を補助することにより、不妊に悩む方の経済的負担の軽減を図るとともに、少子化対策・子育て支援を担う。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
20	計画	特定不妊治療1回につき、体外受精5万円、顕微授精10万円の補助（1年度2回を限度とし、通算2年間の実施）。	—
	実績	市公式ホームページへの掲載による広報。市内、県内婦人科医療機関への広報。 〈実績〉体外受精：11件 顕微授精：16件	事業費 2,150千円
21	計画	継続実施	—
	実績	〈実績〉体外受精：19件（内2名妊娠） 顕微授精：24件（内2名妊娠）	事業費 3,337千円
22	計画	継続実施 （H22年度から体外受精、顕微授精共に1回助成限度額10万円とし、年間2回を限度に通算5年助成する。）	事業費 3,000千円
特記事項			

実施項目	㉒旅券（パスポート）事務の権限移譲の検討【H20 新規】【H20 年度重点】【H21 完了】		
担当部課	市民生活部 市民課		
概要	旅券法の改正（平成16年6月9日公布。平成18年3月20日施行）により、県が法定受託している範囲内で旅券業務の市町村への再委託が可能となったことから、市民サービスの向上のため、旅券（パスポート）事務の権限移譲について積極的に検討して行く。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
20	計画	・先進事例（つくば市）の研究 ・茨城県との協議調整、庁内検討	—
	実績	・県国際課の打合せ出席（6月・11月） ・10月庁議において審議。権限移譲を決定。 ・1月議会全員協議会で報告。	—
21	計画	6月1日から市役所（本所）市民課にパスポートセンターを開設し、一般旅券（パスポート）の発給申請の受理・交付を行う。	—
	実績	・6月1日から市役所（本所）市民課にパスポートセンターを開設し、一般旅券（パスポート）の申請受付・交付を開始した。 ・パスポート申請1,564件 交付1,478件（3月末現在） ・県収入証紙及び収入印紙を会計課で販売開始（10月から）	事業費 2,051千円
22	計画	継続実施	事業費 1,860
特記事項			

実施項目	㉓妊婦健康診査の充実【H20 新規】		
担当部課	保健衛生部 健康増進課		
概要	近年、高齢やストレス等を抱える妊婦が増加傾向にあると共に、就業等の理由により健診を受診しない妊婦もみられ、その重要性が一層高まっている。また、少子化対策の一環として、経済的不安を軽減し、少子化解消の一助に資するため、健康な妊娠、出産を迎える上で最低限必要な健診時期及び内容について、5回の公費負担を行う。		

年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
20	計画	2回から5回へ拡大（妊娠8週前後，妊娠20週前後，妊娠24週前後，妊娠30週前後，妊娠36週前後）	—
	実績	妊婦健康診査の負担について，2回から5回へ拡大した（市公式ホームページへの掲載による広報）。 〈実績〉妊娠届出数：630人	事業費 18,605千円
21	計画	継続実施（妊婦健康診査拡充事業により5回から14回へ拡大）	—
	実績	妊婦健康診査拡充事業により5回から14回へ拡大した。 母子健康手帳交付数：614件 〈実績〉妊婦健康診査：6,837回（受診率：79.9%） 1回：587件，2回：512件，3回：522件，4回：524件，5回：512件， 6回：509件，7回：502件，8回：552件，9回：526件，10回：533件 11回：472件，12回：478件，13回：374件，14回：234件	事業費 53,147千円
22	計画	継続実施	事業費 64,725千円
特記事項			

実施項目	㊸小中学校規模の適正化の検討【H20 新規】		
担当部課	教育委員会 学務課 教育企画室		
概要	<p>茨城県では，少子化に伴い平成29年度までに小中学校の規模の適正化に向けて取り組むこととしている。</p> <p>児童，生徒により良い教育環境を提供するため，県が示した小中学校に対する適正配置のための指針「公立小・中学校の適正規模について」にそって，新たな適正配置について検討する。</p>		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
20	計画	・内部検討委員会の設置。基本指針・適正配置計画（案）の検討。	—
	実績	県が示す「公立小・中学校の適正規模」について調査等を行ったが内部検討委員会の設置までに至らなかった。	—
21	計画	笠間市立学校適正規模・適正配置検討委員会の設置。 笠間市における学校の適正規模・適正配置の検討。	—
	実績	・地域代表・保護者代表・学校関係・市議会議員代表・学識経験者で組織する検討委員会（20名）を11月に組織し，3回開催した。	—
22	計画	検討委員会において，引き続き笠間市における学校の適正規模・適正配置の検討を行い，9月をめどに答申を受ける。	—
特記事項			

実施項目	㊹各種申請における添付書類の省略の検討【H21 新規】		
担当部課	福祉部 社会福祉課，笠間・岩間支所 福祉課		
概要	<p>現在，身体障害者が行う県税事務所への自動車税及び自動車取得税の減免申請の添付書類として，住民票を提出してもらっている。</p> <p>住民情報の確認については，社会福祉課及び支所福祉課においてできることから，本人の承諾をもらい住民情報の確認を行うことにより住民票の提出を省略し，申請者の経済的負担の軽減及び事務処理の効率化を図る。</p> <p>また，今後も身体障害者が各種申請時に添付する書類の見直しを行い，申請者の負担の軽減及び事務処理の軽減を図る。</p>		

年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
21	計画	減免申請（自動車税及び自動車取得税）における添付書類の一部について省略（平成21年度申請分から）する。 その他の申請についても、添付書類の省略の見直しを実施する。	—
	実績	・自動車税及び自動車取得税の減免申請の添付書類の一部について、省略を実施（平成21年6月から）した。	—
22	計画	継続実施 ・福祉総合システムの活用による「有料道路における障害者割引申請書兼ETC利用申請書」の添付書類について、一部省略を実施する。	—
特記事項			

実施項目	㊸文化祭開催の統一及び展示会場の統合【H21 新規】		
担当部課	教育委員会 生涯学習課（笠間・友部・岩間公民館）		
概要	笠間・友部・岩間公民館の文化祭事業の統一を図る。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
21	計画	実行委員会での協議検討。芸能発表会の合同開催。	—
	実績	第1回笠間市公民館まつりの開催期間を統一し、合同発表会を開催した。	▲150千円
22	計画	合同発表会の開催，展示部門会場の統一化	▲300千円
累計経費等削減効果			▲450千円
特記事項			

(2) 民間委託等の推進（指定管理者制度の活用を含む）

実施項目	①駅前駐車場の民間委託等の推進		
担当部課	市民生活部 市民活動課, 都市建設部 都市建設課		
概要	指定管理者制度の導入による駐車場の効率的な管理運営を図る。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
19	計画	・友部駅前駐車場の整備並びに管理運営に関する検討 ・友部駅北口自転車駐車場の整備並びに管理運営の民間委託の導入検討。	—
	実績	【市民活動課】 ・友部駅北口自転車駐車場の管理運営の民間委託導入検討	—
		【都市建設課】 ・友部駅北口駐車場の管理運営を茨城県道路公社に委託 ・友部駅北口広場駐車場整備委託	友部駅北口駐車場進入路整備費 6,468千円
20	計画	【市民活動課】 ・友部駅北口自転車駐車場の管理委託実施	—
		【都市建設課】 ・友部駅北口広場駐車場機械設備管理委託実施 ・友部駅南口広場駐車場の整備並びに民間委託導入の検討 ・指定管理者制度の導入の検討 ・笠間市駅前広場の設置管理に関する条例の見直し（友部駅南口広場の追加）	—
	実績	【市民活動課】 ・友部駅北口自転車駐車場の管理委託実施	事業費 635千円
		【都市建設課】 ・友部駅北口広場駐車場機械設備管理委託実施（H20～H24） ・笠間市駅前広場の設置管理に関する条例の見直し（友部駅南口広場の追加） ・有料駐車：1,166件/年 2,030千円の収入増	事業費 406千円 収入増 +2,030千円
21	計画	【市民活動課】 ・継続実施	
		【都市建設課】 ・友部駅南口広場駐車場機械設備管理委託実施 ・指定管理者制度導入による北口・南口広場駐車場の管理運営の検討	
	実績	【市民活動課】 ・友部駅北口自転車駐車場を笠間市シルバー人材センターへ管理を委託した。 委託業務日：月曜日から金曜日 7:00～9:00 16:00～18:00 有料駐車：日貸：自転車：1,129台, オートバイ：166台 月極：自転車：675台, オートバイ：81台（3月末）	収入増 +586千円
		【都市建設課】 ・友部駅北口広場駐車場 有料駐車：2,156件 2,117千円の収入増 ・友部駅南口広場駐車場機械設備整備の実施。 ・友部駅（北口・南口）広場駐車場の管理運営について検討の結果、供用された南口広場駐車場を含め収入状況を検証した後、次年度に管理運営の検討を行なう。	収入増 +2,117千円
22	計画	【市民活動課】 ・継続実施	事業費 726千円
		【都市建設課】 ・友部駅南口広場駐車場機械設備管理委託実施（H22～）。 ・指定管理者制度導入による、北口・南口広場駐車場の管理運営の検討。 ・友部駅南口広場駐車場の管理費、収入状況の検証。	事業費 800千円
累計経費等削減効果			収入増 +4,773千円
特記事項	・平成21年度実績の収入増は、友部駅北口広場駐車場の料金収入（2,836,000円）から管理委託料（警備委託403,200円、保守点検委託315,000円）を差し引いた実質収入。		

実施項目	②公立保育所の民間委託の検討		
担当部課	福祉部 子ども福祉課, 支所福祉課		
概要	公立保育所の民間委託を含め適正な運営について検討し, 方向性を出す。		
年度 区分	年度毎の実施内容 (計画・実績)		経費等削減効果 (▲) 又は事業費
18	計画	情報・資料収集, 部内協議	—
	実績	資料収集	—
19	計画	検討会の開催。	—
	実績	他自治体の事例収集。	—
20	計画	内部検討委員会の設置・開催。	—
	実績	先進地訪問 (かすみがうら市等)	—
21	計画	現状分析を踏まえ方向性を示す。	—
	実績	保育所施設整備の方針を検討するための外部検討委員会 (事務局: 子ども福祉課少子化対策室) を設置した。	—
22	計画	笠間市保育所施設整備検討委員会」委員 10名 4回開催 予定	—
特記事項			

実施項目	③クラインガルテンの管理運営の見直し (施設全体の管理運営移管) 【H20完了】		
担当部課	産業経済部 農政課		
概要	<p>指定管理者のコスト意識やノウハウ, 柔軟な発想を活用し, 滞在型市民農園を拠点とする地域農業の活性化の促進, 営利施設 (農産物直売所, そば処) の効率的かつ健全な経営を推進するため, 指定管理者への管理運営移管を図る。</p> <p>平成18年3月から施設の一部 (農産物直売所, そば処, それらに付随する施設) の管理運営を指定管理者制度により (JA茨城中央) に移管。</p>		
年度 区分	年度毎の実施内容 (計画・実績)		経費等削減効果 (▲) 又は事業費
18	計画	管理・運営の一括移管について協議。	—
	実績	管理・運営の一括移管について協議。管理運営体制の確立。指定管理者の指定 (平成19年3月5日定例議会において可決)。	▲5,194千円
19	計画	平成19年4月1日管理運営に関する協定書締結。平成19年度管理移管 (平成19年4月1日から)。	—
	実績	指定管理者制度導入により, 管理運営をJA茨城中央に移管した。	▲7,394千円
20	実績	指定管理者制度の適切な運用 指定管理期間満了 (平成21年3月) に伴う指定管理者の指定。	▲7,394千円
21	実績		▲7,394千円
22	計画		▲7,394千円
累計経費等削減効果			▲34,770千円
特記事項			

実施項目	④施設管理の民間委託の検討 【H20完了】		
担当部課	上下水道部 水道課		
概要	水道施設 (井戸: 15, 浄水場: 5, 配水池: 15, 増圧施設: 6) の管理について, 民間委託を検討する。		
年度 区分	年度毎の実施内容 (計画・実績)		経費等削減効果 (▲) 又は事業費

18	計画	3事業における施設の現況分析。今後の事業分析。評価・課題の抽出を実施する。	—
	実績	3事業における施設の現況分析。今後の事業分析。評価・課題の抽出を実施した。	—
19	計画	民間委託の検討。	—
	実績	水道基本計画策定に向け行なっている水道運営審議会で検討した。配水場の除草作業、機械設備の点検委託、施設機械警備等の一部を民間委託した。	事業費 1,479千円
20	実績	継続実施	事業費 2,521千円
21	実績		事業費 2,521千円
22	計画		事業費 2,521千円
特記事項			

実施項目	⑤調理業務の民間委託の推進（学校給食における調理場体制の検討）		
担当部課	教育委員会 学務課		
概要	学校給食における調理委託を検討する。 現在、センター方式2場、自校方式7校（内調理委託1校）の9施設が稼動しており、調理員の退職時に合わせて調理業務の民間委託を推進する。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	調査・検討。	—
	実績	調査・検討。	—
19	計画	委託計画の策定。	—
	実績	年次計画についての調整。 ・施設整備状況による委託の可否、委託に伴う余剰人員の取扱い並びに栄養士の配置等の検討に時間を要し、委託計画の策定までに至らなかった。	—
20	計画	学校給食運営委員会等の開催・検討。委託計画の策定。 保護者への説明。	—
	実績	2施設（友部小学校、友部中学校）の業務委託について検討。 ・他施設の業務委託については、新たに栄養士の確保が必要であるため、給食センターの建替えに合わせ検討することが適当と判断されることから委託計画の策定までに至らなかった。	—
21	計画	2施設の業務委託を実施（計3施設）。	—
	実績	2施設（友部小学校、友部中学校）の調理業務の委託を実施した。	▲8,000千円
22	計画	平成23年度の調理業務委託に向け、内部検討及び保護者説明会の実施。	▲8,000千円
累計経費等削減効果			▲16,000千円
特記事項			

実施項目	⑥公立幼稚園の民間委託の検討		
担当部課	教育委員会 学務課		
概要	公立幼稚園の民間委託について、利用者の意向調査を行うとともに、検討会を定期的に開催し方向性を出す。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費

18	計画	情報・資料収集	—
	実績	課題整理。	—
19	計画	検討会の開催。	—
	実績	他自治体の事例調査収集。	—
20	計画	内部検討委員会の設置・開催。市民意向調査の実施。	—
	実績	各施設の状況等の検討及び幼保一元化と合わせ諸条件について検討を行ったが、内部検討委員会の設置及び市民意向調査までに至らなかった。	—
21	計画	内部検討委員会の設置・開催。市民意向調査の実施。	—
	実績	民間委託については、幼稚園は設置者が管理し経費の負担を行うことから、民間への委託（公設民営を含め）ができない。 このため、廃止・統合や幼保一元化などのいずれかの選択肢となることから、内部検討委員会を開催しなかった。	—
22	計画	廃止・統合の場合の課題整理（幼保一元化を含む）検討。	
特記事項			

実施項目	⑦指定管理者制度の導入による社会体育施設の効率的な管理運営【H20 新規】【H20 完了】		
担当部課	教育委員会 スポーツ振興課		
概要	民間活力による市民サービスの質の向上を図るため、指定管理者制度の導入による社会体育施設の効率的な管理運営を図る。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
20	計画	指定管理業務の充実	—
	実績	社会体育施設のうち6施設（笠間市総合公園，笠間市民体育館，笠間市笠間武道館，笠間市岩間海洋センター，笠間市岩間総合運動公園，石井街区公園）を平成20年4月1日から指定管理者制度を導入した。 指定期間は，平成25年3月までの5年間。	▲20,000 千円
21	実績	指定管理業務の充実	▲20,000 千円
22	計画	指定管理業務の充実	▲20,000 千円
累計経費等削減効果			▲60,000 千円
特記事項			

実施項目	⑧指定管理者制度導入の検討【H20 新規】		
担当部課	産業経済部 商工観光課		
概要	「民間委託等の推進」をさらに進めるため、今後5年の間に指定管理者制度の導入を検討する。 ・笠間市立城跡公園 ・笠間市立山ろく公園 ・笠間市立つつじ公園 ・あたごフォレストハウス		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
20	計画	「あたごフォレストハウス」の指定管理者制度の導入を進める。	—
	実績	「あたごフォレストハウス」の指定管理者制度の導入について、検討・協議を行った。	—
21	計画	「あたごフォレストハウス」の指定管理者制度の導入を進める。	—
	実績	「あたごフォレストハウス・あたご天狗の森野外ステージ」は、指定管理者制度の導入を決定した。 「笠間市立城跡公園・山ろく公園」は、市直営で管理することとした。	—
22	計画	つつじ公園の指定管理者制度の導入を検討する。	—

特記事項	「笠間市立城跡公園・山ろく公園」については、草刈等の維持管理が主であるため、指定管理者制度を導入するより市直営で運営し、シルバー人材センターを活用した管理の方が効果的であるため。
------	---

実施項目	⑨指定管理者制度導入の検討【H20 新規】【H21 完了】		
担当部課	産業経済部 農政課		
概要	「民間委託等の推進」をさらに進めるため、今後5年の間に指定管理者制度の導入を検討する。 ・生き活き菜園「はなさか」		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果（▲）又は事業費	
20	計画	利用者確保のPR活動。 ・契約区画数：全84区画のうち46区画（利用率54.7%）	—
	実績	・契約区画数：全84区画のうち48区画（利用率57.1%） 利用契約者数：42人 ・空き区画を活用し、サツマイモ共同栽培事業を実施した。	事業費 374千円
21	計画	・現在の契約数をふまえ、利用者確保を目的としたPR活動やイベント等を開催し利用率向上に努める。 ・運営内容が民間委託等に適しているか、効果的かを検討する。	—
	実績	・契約区画数：全84区画のうち57区画（利用率67.9%） ・指定管理者制度導入の可否について検討した結果、農園管理作業の一部を委託しつつ、市直営で管理していくこととした。	事業費 483千円
22	計画	・近隣住宅団地へのポスティング等のPR活動を実施し、利用率向上に努める。	事業費 524千円
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・無農薬栽培を原則とし、毎週日曜日に栽培指導を実施。指導員1名を雇用。 ・施設内のトイレ、収納庫等の清掃、共用部分の除草等は、職員及び利用者により定期的に実施している。 ・園内除草作業等をシルバー人材センターに委託し、管理運営コストを軽減する。 		

実施項目	⑩指定管理者制度導入の検討【H20 新規】【H21 完了】		
担当部課	教育委員会 スポーツ振興課		
概要	「民間委託等の推進」をさらに進めるため、今後5年の間に指定管理者制度の導入を検討する。 <ul style="list-style-type: none"> ・笠間市柿橋グラウンド ・笠間市北山グラウンド ・笠間市柿橋テニスコート ・橋爪弓道場 ・笠間市岩間武道館 ・笠間市鴻巣グラウンド ・笠間市大原グラウンド ・北川根ふれあい広場 ・笠間市岩間運動広場 ・笠間市岩間工業団地庭球場 		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果（▲）又は事業費	
20	計画	本年度導入した施設の状況等を踏まえ、指定管理者制度の導入に伴う課題等を整理する。	—
	実績	本年度指定管理者を導入した施設の状況等を踏まえ指定管理者制度に係る課題等の整理を行い、今後の方向性検討のための準備を行った。	—
21	計画	施設管理のあり方（指定管理者制度、業務委託、直営）について方向性をだす。 （1）有料施設としての施設グレードがあるか検討する。 （2）友部地区の受付業務の変更等ができるか検討する。 （3）施設整備のあり方を検討する。	—

	実績	サービスや経費節減の視点で検討した結果、いずれの施設についても直営による施設管理を行う結論とした。	
22	計画		
特記事項			

実施項目		⑪市場化テストの導入の検討【H20 新規】 【H20 完了】	
担当部課		市長公室 行政経営課, 関係各課	
概要		「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」(平成18年法律第51号)に基づき「公共サービス改革基本方針」の改定を平成19年12月24日閣議決定した。 地方公共団体において新たに官民競争入札等が可能となったことから、導入の可能性について検討する。	
年度	区分	年度毎の実施内容(計画・実績)	経費等削減効果(▲)又は事業費
20	計画	市場化テスト導入検討会議の開催。導入の適否について検討する。	—
	実績	<p>市場化テスト導入検討会議を開催(2回)し、特定公共サービスの各担当所管課において市場化テスト導入の可能性や適否について検討した。</p> <p>検討業務</p> <p>1 公物管理関連業務 : 3業務 2 窓口関連業務 : 24業務 3 徴収関連業務 : 2業務 4 措置済み事項 : 2措置</p> <p>検討結果</p> <p>特定公共サービスに係る市場化テストの適否については、現時点では「否」とした。</p> <p>1 公物管理関連業務(水道課, 下水道課) 理由: リスク管理, 公共性や市民の信頼性の観点。</p> <p>2 窓口関連業務(市民課, 都市計画課, 税務課, 学務課, 保険年金課, 高齢福祉課, 健康増進課, 環境保全課, 子ども福祉課, 社会福祉課, 市民活動課) 理由: ①国の指導により民間開放できない ②取扱件数等が少数ゆえに民間委託のメリットがない。 ③行政処分は委託できないので一連の業務に支障発生。 ④特定公共サービスに附随する委託できない業務としての相談業務等との一連の業務に支障発生。</p> <p>3 徴収関連業務(笠間市立病院事務局, 都市計画課, 笠間支所道路整備課) 理由: 小額であり, 業務単独では民間委託のメリットがない。</p> <p>4 措置済み事項(納税課, 保険年金課) 理由: 業務における一連の業務の包括的な民間委託が不可能。</p>	—
21	計画		—
22	計画		—
特記事項		・今後も国の動向を注視していく。	

実施項目		⑫放課後児童クラブ運営業務の民間委託【H21 新規】	
担当部課		福祉部 子ども福祉課	

概要	放課後児童クラブの運営業務を民間事業者（民間団体，NPO，社会福祉法人等）に委託し，民間活力や柔軟な運営を行うことにより利用者（児童・保護者）のサービス向上を図る。	
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果 （▲）又は事業費
20	計画	—
	実績	・1箇所の放課後児童クラブ運営業務について，単年度（1年）の民間委託を実施（笠間小学校）した。
21	計画	・今後の民間委託の方向性を定める。 ・翌年度から運営業務を委託する児童クラブを抽出し，委託契約を締結する
	実績	・放課後児童クラブ民間委託5ヵ年計画を策定した。平成27年までにすべての放課後児童クラブの運営業務を民間へ委託する。 ・平成21年度から南小学校，北川根小学校，岩間第三小学校の放課後児童クラブの運営業務を委託した。 ・翌年度から運営業務を委託する児童クラブを抽出し（稲田小学校，宍戸小学校，大原小学校），プロポーザル方式により委託先を選定し，委託契約を締結した。
22	計画	・平成23年度から運営業務を委託する児童クラブ3施設を抽出する。 ・委託業者をプロポーザル方式により選定し，年度内に委託契約を締結する。
特記事項		

(3) 行政評価制度の導入

実施項目	①行政評価制度の導入		
担当部課	市長公室 行政経営課		
概要	「説明責任の向上」, 「成果志向への転換」, 「効率的で良質なサービスの提供」を目的とした行政評価制度を導入する。評価については, 政策, 施策, 事務事業の3層に区分される行政活動を, 総合計画の体系に合致させた上で, 施策及び事務事業層の評価を行う。		
年度 区分	年度毎の実施内容 (計画・実績)	経費等削減効果 (▲) 又は事業費	
18	計画	行政評価制度の検討。	
	実績	行政評価制度研修会への出席 (2回)。調査・研究。	—
19	計画	導入目的の明確化。 行政評価制度 (素案) の作成・検討。対象事務事業の抽出。	—
	実績	・導入目的の明確化。 ・先進地等研修の実施 (3回) ・行政評価制度 (素案) の作成。 ・課題の抽出 市長公室内の各課においてモデル事業により試行を行い, 課題を抽出し, 調書等の改善を行った。	—
20	計画	・事務事業 (基本事業) 評価の試行 各課等毎に2事業程度を抽出し, 事務事業 (基本事業) 評価を試行。 ・試行結果の公表及び改善	—
	実績	・行政評価制度の導入に係る職員説明会の開催 ・各課等毎に業務量算定シートの作成	—
21	計画	・各課毎に1事業を抽出し, 事務事業評価の試行 ・評価結果の活用方法の検討 ・事務事業 (基本事業) 評価の試行 ・行政評価本格実施に向けての職員説明会の開催 ・施策評価の導入検討	—
	実績	・各課毎に1事業を抽出し, 事務事業評価の試行 ・評価結果の活用方法の検討	—
22	計画	・事務事業 (基本事業) 評価の実施 ・外部評価の試行。本格導入の検討 ・施策評価の導入検討	—
特記事項			

2 職員の意識改革と資質向上

(1) 新市的視点（8万人規模）に立った職員の意識改革（市民・行政サービスの向上）

実施項目	①職員全体研修による公務員意識改革研修		
担当部課	市長公室 秘書課		
概要	市民サービスの向上を図るため、公務員意識改革の先駆けとなるための研修会を実施する。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果 （▲）又は事業費	
18	計画	職員意識改革研修の実施。 全職員対象：2回	—
	実績	職員意識改革研修を実施した。 全職員対象：2回（775名参加）	事業費 119千円
19	計画	職員意識改革研修の実施。 採用後10年以上（主幹）の職員：2回（100名）	—
	実績	職員意識改革研修を実施した。 主幹の職員：2回（104名参加）	事業費 314千円
20	計画	職員意識改革研修の実施。 係長以下の職員：2回（120名）	—
	実績	職員意識改革研修を実施した。 係長以下の職員：2回（95名参加）	事業費 349千円
21	計画	継続実施	—
	実績	学識経験者を招いた職員意識改革研修の実施。 「地方自治研究講演会」全職員対象：200名参加	事業費 220千円
22	計画	継続実施	
特記事項			

実施項目	②職員のボランティア意識の醸成		
担当部課	市長公室 秘書課		
概要	人材育成方針において、職員に必要な能力として「常に市民の視点で考え、地域や市民に貢献したいと思う価値観や意識」と定めていることから、「市民との連携と協働の行政運営」に関する研修を実施するとともに、ボランティア活動をしている職員に対する支援策（いわゆるボランティア休暇など）を職員に周知する。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果 （▲）又は事業費	
18	計画	公共施設の奉仕作業（草刈り等）の検討。	—
	実績	公共施設の奉仕作業（草刈り等）を検討した。 ・笠間市消防団（各分団への参加）：61人 ・笠間市まちづくり出前講座（市民講師）：5講座	—
19	計画	公共施設の奉仕作業（草刈り等）の検討・実施（1回）。	—
	実績	市民憲章実践活動事業である清掃活動（愛宕山、北山公園、佐白山）に参加（約540人）した。 ・笠間市消防団（各分団への参加）：61人 ・笠間市まちづくり出前講座（市民講師）：5講座	—
20	計画	公共施設の奉仕作業の検討・実施（1回）。 市民憲章実践活動事業の参加促進。団体等の連携事業の参加促進。	—
	実績	市民主体の市民憲章実践活動である清掃活動（北山公園、佐白山）に参加し、活動を通じて職員のボランティア意識の向上を図った。 ・笠間市消防団（各分団への参加）：58人 ・笠間市まちづくり出前講座（市民講師）：5講座	—

21	計画	公共施設の奉仕作業の実施として、市民憲章実践活動事業への参加を促進する。	—
	実績	公共施設の奉仕作業の実施として、市民憲章実践活動事業が廃止になったので、今後どのようにしていくか関係各課で事業調整を行った。	—
22	計画	継続実施	
<p>特記事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員のボランティア活動 市職員としての職務以外に、地域の消防団、まちづくり出前講座の市民講師としての登録のほか、各スポーツ少年団の指導者や地域活動への参加等、職員自らが地域活動やボランティア活動を行っています。 *笠間市消防団：火災等の災害出動及び消防団公式行事（訓練等） *笠間市まちづくり出前講座：市民の皆様が興味のある事柄や市政に関する理解を深めてもらう機会を増やし、市民生活の充実と市民参画によるまちづくりの推進を目的として開講しています。 講座は、行政編と市民編の2つに分かれており【行政編】は、市の職員が講師となり講座をおこない、【市民編】は、市民が講師となって、その専門知識等を活かして講義（市民同士が教え・教わる）をおこないます。 ・7（3）①との関係を整理した。 			

実施項目		③笠間市役所地球温暖化対策率先実行計画の実施【H20 新規】	
担当部課		市民生活部 環境保全課	
概要		<p>市役所が率先して環境負荷低減に取り組むための行動計画である「笠間市役所地球温暖化対策率先実行計画」を策定（H20.3）し、環境配慮に努めることによって地域環境の保全や温室効果ガスの排出抑制に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気使用量の6%削減 ・ガソリン使用量の6%削減 ・ガソリン以外の燃料使用量の6%削減 ・水使用量の6%削減 ・コピー用紙購入量の10%削減 <p>これらの個別の取組目標を踏まえ、本市の事務・事業に伴う温室効果ガス総排出量を6%削減する。</p> <p>※ 平成18年度実績を基準として設定した平成24年度の削減目標</p>	
年度	区分	年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果（▲）又は事業費
20	計画	環境保全や環境負荷削減に向けた自主的で積極的な取組の実施。 〈目標〉平成18年度に比べて1%以上の削減	—
	実績	平成18年度に比べて温室効果ガス総排出量を2.9%削減した。 <ul style="list-style-type: none"> ・電気使用量の1%削減に対し、3.1%を削減 ・ガソリン使用量の1%削減に対し、5.3%の増加 ・ガソリン以外の燃料使用量の1%削減に対し、3.3%を削減 ・水使用量の1%削減に対し、11.7%を削減 ・コピー用紙購入量の2%削減に対し、6.7%を増加 	—
21	計画	環境保全や環境負荷削減に向けた自主的で積極的な取組の実施。 〈目標〉平成18年度に比べて2%以上の削減	—
	実績	平成18年度に比べて温室効果ガス総排出量を4.8%削減した。 <ul style="list-style-type: none"> ・電気使用量の2%削減に対し、3.8%を削減 ・ガソリン使用量の2%削減に対し、7.3%の増加 ・ガソリン以外の燃料使用量の2%削減に対し、11.5%を削減 ・水使用量の2%削減に対し、10.5%を削減 ・コピー用紙購入量の4%削減に対し、9.2%を削減 ・笠間市立病院において、太陽光発電装置、ソーラーLED照明灯等の整備費用を地域グリーンニューディール基金事業（総事業費21,000千円、補助率10/10）を活用して、温室効果ガスの排出削減に取り組むとともに、自然エネルギーの活用や地球温暖化防止に向けた取り組みの重要性を啓発した。 	—

22	計画	環境保全や環境負荷削減に向けた自主的で積極的な取組の実施。 〈目標〉平成18年度に比べて3%以上の削減	—
特記事項		・電気使用料等については、天候や気温の変化等によりバラつきがある。	

実施項目		④職員ノーマイカーデーの実施【H20 新規】 【H21 完了】	
担当部課		市長公室 秘書課	
概要		笠間市役所地球温暖化対策率先実行計画により提唱されているノーマイカーデーについて取り組み、職員自ら地球温暖化防止に対する行動をするとともに意識の高揚を図る。	
年度	区分	年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果 （▲）又は事業費
20	計画	・毎月第二金曜日に実施 ・実施状況については、市ホームページ等で公表する。	—
	実績	・6月第2金曜日から実施した。 ・地球温暖化対策率先実行計画の公表時に、実施状況を公表した。 〈実績〉6月～3月までの平均実施率：70.9%	—
21	計画	継続実施	—
	実績	毎月第2金曜日に実施した。 〈実績〉4月～3月までの平均実施率：62.4%	—
22	計画	継続実施	—
特記事項			

実施項目		⑤窓口サービスアンケートの実施【H20 新規】 【H20 年度重点】	
担当部課		市長公室 秘書課	
概要		市の窓口におけるサービスや職員の対応について、市民の意見を基に必要な改善を行い、行政サービスのさらなる質の向上を図る。	
年度	区分	年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果 （▲）又は事業費
20	計画	平成20年7月に実施予定。	—
	実績	・第1回窓口サービスアンケート実施 実施期間：7月22日～8月4日（2週間） 実施所属：本所、各支所、出先機関（各保育所、幼稚園、小中学校、学校給食センター、消防署を除く） 実施結果：総数313件 公表：市ホームページ（10/8掲載）、市報11月号掲載 ・第2回窓口サービスアンケート実施 実施期間：1月14日～1月27日（2週間） 実施所属：本所、各支所、出先機関（各保育所、幼稚園、小中学校、学校給食センター、消防署を除く） 実施結果：総数246件	—
21	計画	継続実施	—
	実績	窓口サービスアンケートの実施 実施期間：10月1日～10月30日（1ヶ月） 実施所属：本所、各支所、出先機関（各保育所、幼稚園、小中学校、学校給食センター、友部・岩間消防署を除く） 実施結果：総数222件 公表：市ホームページに掲載。 ※ 意見への対応については、各所属課で対応した。	—
22	計画	継続実施	—
特記事項		・平成21年6月23日に関係課担当者（13名出席）による「窓口サービスアンケート」の検討会を実施し、制度や運用の見直しを行った。 【見直し事項】・実施期間の変更（旧：7月、1月の2週間 → 新：10月の1ヶ月間） ・公表方法の変更（旧：市HP及び市報 → 新：市HP）	

(2) 人材育成に関する基本方針の策定

実施項目	①人材育成に関する基本方針の策定 【H20完了】		
担当部課	市長公室 秘書課		
概要	自治体全体の力量を高め、市民ニーズに的確に対応した質の高い行政を展開していく上で、「優れた人財を育成する」ための中期的、長期的視点を踏まえた「人材育成基本方針」を確立し、総合的な施策を計画的に展開していく。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	10月策定。	—
	実績	10月策定。	—
19	計画	継続（改定なし）	—
	実績	改定なし	—
20	実績	継続（改定なし）	—
21	計画	—	—
22	計画	—	—
特記事項			

(3) 人事評価制度の確立

実施項目	①人事評価制度の確立と運用		
担当部課	市長公室 秘書課		
概要	目標管理制度を取り入れた人材育成型の人事評価制度を確立する。また、それらを適正に運用するため、説明会や評価者研修会を実施する。		
年度 区分	年度毎の実施内容 (計画・実績)	経費等削減効果 (▲) 又は事業費	
18	計画	10月に制度を策定し、11月から試行開始。1月から本格導入。 10月に計7回の制度説明会を実施。また12月に評価者研修会実施。	—
	実績	10月に制度を策定し、計7回の制度説明会(10月)を実施。 11月から試行開始。1月から本格導入。 ・講師による研修会 12月：評価者研修(主査以上)5回(245名) 3・4月：目標設定研修(主査以上)4回(215名)	事業費 980千円
19	計画	評価サイクル等の変更による制度の一部改正 講師による研修会 5月：新評価者研修 11月：評価者研修 3月：目標設定研修を開催。	—
	実績	評価サイクル等の変更による制度の一部改正 5月：新規評価者研修 22名 11月：人事評価研修 249名	事業費 840千円
20	計画	人事評価様式の一部改正 講師による研修会 5月：新評価者研修, 評価者研修 7月：被評価者研修	—
	実績	人事評価様式の一部改正 講師による研修会 5月：新評価者研修 32名, 評価者(OJT)研修 250名 7月：被評価者研修 455名	事業費 840千円
21	計画	講師による研修会 5月：新評価者研修 7月：被評価者研修 11月：能力向上技法(面談)研修	—
	実績	講師による研修会 5月：新評価者研修：29名 7月：被評価者研修：449名 11月：能力向上技法(面談)研修：222名	事業費 700千円
22	計画	継続実施	
特記事項			

(4) 職員研修制度の充実（職場研修，職場外研修，職員全体の育成計画の立案）

実施項目	①職員の意識改革や資質の向上を図るための職員研修		
担当部課	市長公室 秘書課		
概要	各階層別研修や特別研修を実施することにより，各種法制度に対する認識や公務員としての資質向上が図れる。また，職場研修（OJT）を導入し充実した研修会を実施する。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果 （▲）又は事業費	
18	計画	特別研修の実施（徴税実務研修：22名，パブリシティ研修：30名） 茨城県自治研修所派遣研修：7名 県実務研修生の派遣：4名	—
	実績	特別研修の実施（徴税実務研修：37名，パブリシティ研修：40名） 茨城県自治研修所派遣研修：63名 県実務研修生の派遣：4名	事業費 695千円
19	計画	特別研修の実施（公務員倫理研修，クレーム対応講座など10講座） 階層別研修（2講座）。 茨城県自治研修所派遣研修：69名 市町村アカデミー派遣研修：4名 県実務研修生の派遣：8名	—
	実績	特別研修 ・パソコン研修：15名 ・徴税実務研修：19名 ・メンタルヘルス講習会：83名 ・保育体験研修：7名 ・公務員倫理研修：544名 基本研修 ・第3部研修課程：15名 ・組織マネジメント研修：153名 ・リーダー（意識改革）研修：104名 ・クレーム対応研修：85名 ・管理監督者研修：22名 茨城県自治研修所派遣研修：80名 市町村アカデミー派遣研修：4名 県実務研修生の派遣：8名	事業費 2,928千円
20	計画	特別研修の実施。	—
	実績	特別研修 ・被評価者研修：455名 ・プレゼン能力向上研修：23名 ・メンタルヘルス講習会：80名 基本研修 ・問題解決能力向上研修：96名 新規採用職員研修（平成20年度採用）：17名 茨城県自治研修所派遣研修：89名 市町村アカデミー派遣研修：2名 県実務研修生の派遣：6名	事業費 2,490千円

21	計画	特別研修 ・臨時嘱託職員接遇研修：60名 基本研修 ・クレーム対応能力向上研修：120名 ・プレゼン能力向上研修：120名 ・技能労務職員研修：90名 ・リーダーシップ研修：200名 ・新規採用職員研修（平成21年度採用）：18名	—
	実績	特別研修 ・臨時嘱託職員接遇研修：56名 基本研修 ・クレーム対応能力向上研修：131名 ・プレゼン能力向上研修126名 ・技能労務職員研修：65名 ・リーダーシップ研修：203名 ・新規採用職員研修（平成21年度採用）：18名 茨城県自治研修所による派遣研修：94名 市町村アカデミー派遣研修：1名 県実務研修生の派遣：4名	事業費 2,644千円
22	計画	継続実施	—
特記事項			

実施項目	②IT・パソコンに関する情報教育・研修		
担当部課	市長公室 行政経営課		
概要	職員を対象とした、パソコン利用技術とネットワークにおけるセキュリティ等に関する情報教育・研修を行い、電子自治体における職員としての役割を担える人材の育成を行う。		
年度区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果（▲）又は事業費
18	計画	茨城県高度情報化推進協議会主催の研修会参加：70名	—
	実績	茨城県高度情報化推進協議会主催の研修会参加：86名	事業費 349千円
19	計画	情報教育・研修：70名	—
	実績	茨城県高度情報化推進協議会主催の研修会参加：41名 個人情報保護と情報セキュリティ研修実施：300名	事業費 431千円
20	計画	個人情報保護と情報セキュリティ研修実施	—
	実績	茨城県高度情報化推進協議会主催の研修会参加：11名 個人情報保護と情報セキュリティ研修実施：296名	事業費 298千円
21	計画	情報教育・研修	—
	実績	・新規職員研修（個人情報と情報セキュリティについて）：11名 ・（財）地方自治情報センター主催のeラーニングによる情報セキュリティ研修を受講（ITリーダー等37名）した。	—
22	計画	継続実施	—
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護と情報セキュリティ研修実施については、平成19～20年度でほぼ全員の受講が終了した。新採職員については、新規採用職員研修時に併せて研修を行う。 パソコンの利用技術向上の研修については、個人負担での参加（笠間市事務研究会から半額補助）とする。 		

実施項目	③予防技術資格者の配置		
担当部課	消防本部 予防課, 各消防署		
概要	高度化, 多様化している予防業務に対し, 円滑に予防業務を遂行するために, より専門的で高度な知識及び能力を有する予防要員(予防技術資格者)を育成, 確保する。 性能規定の導入, 違反処理の推進, 危険物規制業務の増加, 防火対象物定期点検報告制度の創設等, 高度化, 専門化する予防業務に対して的確な対応が図れる。		
年度 区分	年度毎の実施内容(計画・実績)	経費等削減効果 (▲)又は事業費	
18	計画	予防技術検定受検 〈目標〉12人(各年度3人)	—
	実績	〈実績〉予防技術検定受検者無し。	—
19	計画	予防技術検定受検及び認定(受検の徹底及び予防技術資格者に関する規程(要綱)等の整備) 〈目標〉22年度までに予防技術資格者:12人 (資格認定者及び検定合格者)	—
	実績	・平成19年8月8日付, 笠間市消防本部訓令第3号により「笠間市予防技術資格者認定事務処理要綱」を定めた(9月1日施行)。 ・要綱に基づき予防従事通算5年以上, かつ指定予防従事1年以上の経験者7名の職員を予防技術資格者として認定(10月1日付)した。	—
20	計画	予防技術資格者を指導員とし, 受検者の育成指導。 〈目標〉検定合格者:1人	—
	実績	検定受検希望者を対象に予防技術資格者が受検指導にあたった。 〈実績〉検定合格者:3人(うち予防技術資格者認定基準を満たしている者2人)	—
21	計画	予防技術資格者を指導員とした, 受検者の育成指導の継続。 〈目標〉検定合格者:1人	—
	実績	〈実績〉検定合格者:1人(予防技術資格者認定:2名) ・平成20年度検定合格者のうち2名を, 5月14日付けで予防技術資格者として認定した。 ・検定の受検推進と受検希望者16名の把握をし, 育成指導会を5回実施した。	—
22	計画	予防技術資格者を指導員とした, 受検者の育成指導の継続。 〈目標〉検定合格者:1人(予防技術資格者認定:1名)	—
特記事項	・消防力の整備指針第34条第3項の規定に基づく予防従事経験者を認定できる期間は, 平成22年度までの認定となる。		

実施項目	④救急講習会の実施(心肺蘇生法及びAEDの取扱の習得)		
担当部課	消防本部 警防課, 各消防署		
概要	AEDは, 平成16年7月より一般市民の方々による使用が認められ, 実際にAEDを用いた救命例も報告されている。市職員及び住民に対してバイスタンダー(居合わせた人)育成のため, 一次救命処置やAEDの使用方法について正しい知識と技術を身に付けるための講習会(再講習を含む)を開催する。		
年度 区分	年度毎の実施内容(計画・実績)	経費等削減効果 (▲)又は事業費	
18	計画	普通救命講習の実施 〈実績〉3回(102名)	—
	実績	普通救命講習の実施 〈実績〉市職員 : 3回(102名)	事業費 160千円

19	計画	普通救命講習の実施 〈目標〉市職員 : 3回 (100名) 住 民 : 6回 (200名)	—
	実績	普通救命講習会の実施 〈実績〉市職員 : 3回 (82名) 住 民 : 55回 (1,111名) その他の救急法講習会 住 民 : 20回 (984名)	事業費 369 千円
20	計画	普通救命講習会の継続実施 〈目標〉市職員 : 3回 (100名) 住 民 : 55回 (1,100名) 管内7中学校 : 23回 (800名)	—
	実績	普通救命講習会の実施 〈実績〉市議会議員 : 1回 (22名) 市職員 : 3回 (60名) 管内教員 : 10回 (280名) 住 民 : 25回 (1,251名) 管内中学校生徒 : 4回 (266名) その他の救急法講習会 住 民・中学生 : 20回 (1,288名)	事業費 678 千円
21	計画	普通救命講習会の実施 〈目標〉市職員 : 7回 (100名) 管内教員 : 7回 (100名) 住 民 : 57回 (1,500名) 管内中学校・高校生徒 : 13回 (300名) その他の救急法講習会 住 民 : 20回 (1,300名)	—
	実績	普通救命講習会の実施 〈実績〉市職員 : 3回 (32名) 管内教員 : 3回 (6名) 住 民 : 79回 (1,589名) 管内中学校・高校生徒 : 9回 (462名) その他の救急法講習会 住 民 : 21回 (868名)	事業費 700 千円
22	計画	継続実施 普通救命講習会の実施 〈目標〉市職員 : 3回 (100名) 管内教員 : 3回 (100名) 住 民 : 60回 (1,500名) 管内中学校・高校生徒 : 12回 (300名) その他の救急法講習会 : 20回 (1,300名)	事業費 700 千円
特記事項			

(5) 専門職の確保及び再任用制度の適正運用

実施項目	①専門職の確保及び再任用制度の適正運用		
担当部課	市長公室 秘書課		
概要	新たな行政需要に対応する多様で質の高い人材を確保するため、専門職の確保と再任用制度の導入を図る。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	専門職の確保すべき職種及び再任用制度の運用の課題抽出。	—
	実績	再任用制度の運用の課題抽出。 課題：新規採用によって職員を補充する職務と、再任用にふさわしい職務との分類が必要となった。	—
19	計画	職種、制度の検討。 専門職の職種及び配置箇所の検討。 再任用制度の運用については、新規採用職員とのバランス、給料の格付、選考方法、勤務形態等のあり方を検討する。	—
	実績	専門職の職種及び配置箇所の検討。 再任用制度の運用については、新規採用職員とのバランス、給料の格付け、選考方法、勤務形態等のあり方を検討した。	—
20	計画	必要に応じ専門職及び再任用職員の採用を行う。	—
	実績	平成21年度の職員採用において、保健師2名及び建築士1名を採用した。	—
21	計画	必要に応じ専門職及び再任用職員の採用を行う。	—
	実績	平成22年度の職員採用において、保健師2名、社会福祉士1名、救急救命士1名を採用した。	—
22	計画	必要に応じ専門職及び再任用職員の採用を行う。	—
特記事項			

実施項目	②嘱託員の採用による維持管理体制の強化 【H20完了】		
担当部課	上下水道部 水道課		
概要	土日、祭日の水道施設管理について、水道施設管理経験者を非常勤の嘱託として採用し、維持管理体制を強化する。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	土日、祭日の水道施設管理について、嘱託員での施設管理の検討。	—
	実績	土日、祭日の水道施設管理について、嘱託員での施設管理を実施した。	▲760千円
19	計画	継続実施	—
	実績	土日、祭日の水道施設管理について、嘱託員での施設管理を実施した。	▲760千円
20	実績	継続実施	▲760千円
21	実績	継続実施	▲760千円
22	計画	継続実施	▲760千円
累計経費等削減効果			▲3,800千円
特記事項			

実施項目	③埋蔵文化財専門職員の確保の検討		
担当部課	教育委員会 生涯学習課, 市長公室 秘書課		
概要	<p>開発行為に伴う埋蔵文化財の取扱いにおいて、現地踏査、試掘調査、発掘調査は、教育委員会が自ら実施することが基本とされている。</p> <p>これらの業務を迅速かつ的確に対処するためには、専門的な知識・技能を持つ埋蔵文化財専門職員の存在が不可欠であるため、考古学を専攻してきた専門職員の採用を検討する。</p> <p>〔参考〕 県内他市町村の埋蔵文化財専門職員の設置についての参考事例として、人口ベスト11位内の市においての未設置は神栖市と笠間市だけである。</p>		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	業務量の現況把握。将来業務量の推計。	—
	実績	文化財保護主事の確保について、職員採用若しくは県からの派遣について協議・検討（県から3年間派遣される事が決定）。	—
19	計画	県から1名の専門職員の派遣を受ける。市職員の専門職員について検討。	—
	実績	<p>【職員課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 茨城県からの専門職員派遣にて対応。 <p>【生涯学習課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県から1名の専門職員の派遣を受ける。市職員の専門職員について検討。 	派遣費用 9,000千円
20	計画	<p>【職員課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 茨城県からの専門職員派遣にて対応。 <p>【生涯学習課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務量の現況把握及び市職員の専門職員の養成検討。 	—
	実績	<p>【秘書課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 担当課との協議により、埋蔵文化財担当職員については、専門職の採用は行わず、庁内公募等に基づく職員の配置により担当職員を確保することを確認した。 <p>【生涯学習課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市職員の専門職員養成。 	派遣費用 9,000千円
21	計画	<p>【秘書課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 茨城県からの専門職員派遣と職員の配置にて対応。 <p>【生涯学習課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市職員の専門職員養成。 	—
	実績	<p>【秘書課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 茨城県からの専門職員派遣と職員の配置にて対応した。 <p>【生涯学習課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 担当職員が茨城県文化課主催平成21年度埋蔵文化財調査研修会で研修し、専門性を向上させる。 	派遣費用 9,000千円
22	計画	<p>【秘書課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員の配置にて対応 <p>【生涯学習課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当面の課題であった、専門職員の1名配置体制は実施されたが、県文化課から指導の複数名配置に向け協議、検討する。 	—
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 当初、考古学を専攻した学芸員の採用を検討したが、職員の配置で対応することとした。 		

(6) 職員提案の実施

実施項目	①職員提案制度の実施		
担当部課	市長公室 秘書課		
概要	職員の事務事業に関する創意工夫を奨励し、勤労意欲の高揚と事業の改善を目指し、職員提案を募集する。		
年度 区分	年度毎の実施内容 (計画・実績)	経費等削減効果 (▲) 又は事業費	
18	計画	職員提案制度の実施 (提案制度の内容見直し)。	—
	実績	12月から実施 (常時募集, 提案件数: 0件)。テーマ別提案の検討。	—
19	計画	職員提案制度の実施 (提案制度の内容見直し, 類似提案制度との調整, 統合等の検討)。	—
	実績	<p>一般提案及び特別提案 (少子化対策・行政改革) について実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 募集期間: 8月1日から31日まで 10月審査会, 12月選考委員会, 1月表彰 提案件数: 17件 表彰内容: 「窓口サービスアンケートの実施」 「備品と情報 (写真素材) の共有化及び備品の貸出の制度化」 「少子化プロジェクトチームの組織化」 「不妊治療費助成制度の創設」 「特定不妊治療に対する補助上乗せと範囲拡大」 	—
20	計画	一般提案及び特別提案の実施。	—
	実績	<p>一般提案及び特別提案 (定住化促進策・農業施策) について実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 募集期間: 8月5日から9月1日まで 10月審査会, 11月選考委員会, 1月表彰 提案件数: 15件 表彰内容: 「定住化促進に向けた窓口の開設と定住者誘致促進事業の実施」 「決裁事務の一部簡素化」 「情報管理と文書管理の整合性」 「公共施設におけるESCO事業の導入の検討」 「笠間市への定住化促進策」 「発送文書裏面の広告活用」 「地域安全担当 (防災・交通・防犯) 室・課の新設」 	—
21	計画	一般提案及び特別提案の実施。	—
	実績	<p>一般提案及び特別提案 (人口減少対策・市民総ぐるみ運動) について募集を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 募集期間: 8月4日から9月1日まで 11月審査会, 12月表彰選考委員会 (優秀な提案の選考) 1月表彰 (優秀3件) 提案件数: 13件 表彰内容: 「市民総ぐるみの「花いっぱい運動」の展開」 「市税等電話催告業務の民間委託」 「複写式打ち合わせ用紙の導入について」 	—
22	計画	継続実施	—
特記事項			

3 組織機構の合理化

(1) 組織・機構の見直し

実施項目	①行政組織機構の見直し		
担当部課	市長公室 行政経営課, 関係課		
概要	<p>市民のニーズに迅速に対応し, より効率的・効果的な行政運営を可能とするために組織の管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の定員管理計画と調整しながら効率的・効果的な行政運営を可能とするための組織案を作成する。 ・常に効率的で時代の要請に即した組織・機構を目指すとともに, 簡素化, 合理化を図る。 		
年度 区分	年度毎の実施内容 (計画・実績)		
18	計画	組織機構の見直し	—
	実績	<p>平成19年4月1日から組織機構を見直し, 13部52課から12部48課に削減(1部4課)した。</p> <p>【見直し内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政改革推進室を市長公室行革推進課に変更。 ・総務部に管財課を新設。 ・保健福祉部を福祉部と保健衛生部とし, 部内の課を再編。 ・商工課と観光課を統合し, 商工観光課を新設。 ・各支所の税務課を税務課分室とした。 ・各支所の産業振興課を農政課分室とし, 商工観光部門を本所の商工観光課に統合した。 	—
19	計画	組織検討委員会の設置。	—
	実績	<p>組織検討委員会の設置による組織編成方針の検討(2回)。</p> <p>【組織機構の見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画政策課内に企業誘致推進室を設置 ・まちづくり特例市の指定に係る組織機構の見直し等 	—
20	計画	<p>組織編成方針の策定。</p> <p>組織機構の見直し。</p>	—
	実績	<p>組織機構編成方針の策定</p> <p>【組織機構の見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長公室5課を3課に整理統合 ・重要施策推進のため, 少子化対策室, 農政企画室, 教育企画室, 文化振興室を設置 ・市民の利便性向上のため, 権限移譲によりパスポートセンターを設置 	—
21	計画	組織機構の検討, 必要に応じ見直し	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・支所のあり方検討委員会を設置し, 検討委員会を1回開催した。 ・組織機構の見直し, 検討。 ・権限移譲に伴う事務量・組織機構の見直しの必要性について, 秘書課との合同により, 各課へのヒアリングを実施した。 	—
22	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・組織機構の検討, 必要に応じ見直し。 ・支所のあり方検討委員会を開催し, 委員会からの答申を踏まえて, 平成23年度からの各支所の組織機構を見直す。 	—
特記事項			

実施項目	②消防組織の改編	
担当部課	消防本部 総務課, 関係課	
概要	<p>茨城県において実施する常備消防の広域再編計画(H19)に合わせて, 消防組織の見直しを実施する。</p> <p>県内の消防本部を集約することにより, 救急業務の高度化, 消防力の強化, 住民ニーズの多様化等の対応が図れる。</p>	

年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	—	—
	実績	「消防広域化推進委員会」の設置 消防組織法の一部を改正する法律」の施行，「市町村消防の広域化に関する基本指針」告示	—
19	計画	茨城県において推進計画の策定。県計画を踏まえ再編の検討。	—
	実績	各市町村長の意向調査を実施した。 ・茨城県を5ブロックに地域区分する「県消防広域化推進計画」を作成した。 ※ 茨城県救急医療体制・二次保健医療圏等を考慮し，茨城県を5ブロック化。	—
20	計画	各市町村長の意向調査の結果及び消防の広域化に関する会議内容等，現在の進捗状況について確認。	—
	実績	茨城県県央ブロック消防広域化研究会，茨城県県央ブロック消防広域化作業部会を設置。 茨城県県央ブロック消防広域化作業部会を開催，各消防本部の意見を交換，今後のスケジュールについて協議した。	—
21	計画	茨城県県央ブロック消防広域化作業部会を開催，ブロック内の消防本部の課題等について意見交換を行う。	—
	実績	・茨城県県央ブロック消防広域化研究会（作業部会含む）を7回実施，茨城県県央ブロック内消防本部と広域化に関する課題を協議した。 ・県主催の消防広域化セミナー等に参加，現在の全国的な進捗状況を確認した。	—
22	計画	茨城県消防広域化推進計画による茨城県県央ブロック消防本部作業部会等を実施し，各市町村の課題等を調整するなど，引き続き推進を図る。	
特記事項	・茨城県県央ブロックによる消防の広域化，県域での広域化等細部にわたり調査し，広域化によって笠間市にどのようなメリット，デメリットが発生するか市部局と協議検討し，その後の会議等に当たる。		

実施項目	③弾力的で活力のある組織運営の推進		
担当部課	全課等		
概要	業務の繁閑に対応した人員の変更や，職場間応援をより弾力的かつ機動的に実施する。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	業務内容確認・検討，人員配置の見直し。職場間応援の実施。	—
	実績	該当課において実施した。 【管財課】 ・人員配置の見直しによる業務内容を確認し，職場環境（課等の事務機器の配置）の向上に努めた。 【税務課】 ・合併による税務課職員の削減に伴い，申告期間中（22日間）納税課職員3名（常時），税務OB職員25名（延べ85日間）の応援を受けた。また，給与支払報告書の整理及び受け付け等に臨時職員5名を採用し，繁忙時期に対応した。	事業費 1,353千円

19	計画	継続実施	—
	実績	【税務課】 ・機構改革等による税務課職員の削減に伴い、申告期間中において納税課職員、常時5名、税務OB職員31名の応援を受けた。また、申告前の給与支払報告書整理業務から申告後の電算投入業務まで12名の臨時職員を採用し、業務を遂行した。	事業費 3,316千円
20	計画	継続実施 【税務課】 ・職場間の応援体制及び臨時職員の雇用による体制作り実施。	—
	実績	【税務課】 ・職場間の応援体制及び臨時職員の雇用により実施した。	事業費 3,739千円
21	計画	継続実施	—
	実績	【税務課】 ・職場間の応援体制、臨時職員及び派遣職員の雇用により実施した。	事業費 4,500千円
22	計画	継続実施	
特記事項			

実施項目	④上下水道部 水道課の組織改編		
担当部課	上下水道部 水道課		
概要	基本計画策定及び事業認可を実施し、水道3事業3会計を統一する。その後、1事業としての組織機構の合理化及び職員の適正配置を図る。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	3事業の現況分析。今後の事業分析。評価・課題の抽出。	—
	実績	3事業の現況分析。今後の事業分析。評価・課題の抽出を実施、水道審議会への諮問。	—
19	計画	基本方針策定。計画及び整備内容の決定。職員の適正配置。	—
	実績	水道運営審議会において、笠間市水道基本計画策定により検討。	—
20	計画	笠間市水道事業基本計画の策定。	—
	実績	笠間市水道事業基本計画を策定し、水道運営審議会から答申を受けた（平成20年6月27日）。厚生労働省との協議を実施した。	—
21	計画	事業認可申請書作成・申請。	—
	実績	2月に事業認可を申請し、平成22年4月1日からの事業認可を受けた。	—
22	計画	事業認可による水道事業の統一。 1事業としての組織機構の合理化及び職員の適正配置を図る。	—
特記事項			

実施項目	⑤岩間公民館部長規則の見直し 【H19完了】		
担当部課	教育委員会 生涯学習課（岩間公民館）		
概要	現在の岩間公民館部長・副部長制度を見直し、臨時職員での対応を検討する。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	岩間公民館部長・副部長制度の見直し・検討。	—
	実績	岩間公民館部長・副部長制度の見直し・検討の実施。	—
19	計画	教育委員会規則の改正。	—
	実績	岩間公民館部長規則の廃止を決定（平成20年2月）。任期満了により廃止（平成20年3月）。	▲414千円

20	実績		▲810 千円
21	実績		▲810 千円
22	計画		▲810 千円
累計経費等削減効果			▲2,844 千円
特記事項			

実施項目	⑥消防団事務の統合 【H19 完了】		
担当部課	消防本部 警防課		
概要	常に効率的で効果的な行政運営を可能とするため、総務課消防事務の一部を消防本部担当課に改偏する。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	消防本部警防課で水利事務を実施。	—
	実績	消防本部警防課で水利事務を実施した。 防火水槽 6 基，消火栓 10 基設置及び維持管理	事業費 28,476 千円
19	計画	消防本部総務課で消防団事務を実施。	—
	実績	・笠間市消防団組織等検討委員会を 4 回開催。 ・委員会での協議の結果，笠間市消防団に，笠間・友部・岩間支団（3 支団，46 個分団）を置くことで決定。 ・団長 1 名，副団長 3 名，支団長 3 名，副支団長 4 名，本部員 13 名	▲500 千円
20	実績	消防団事務の実施。 笠間市消防団に，笠間・友部・岩間支団を置く。	▲500 千円
21	実績		▲500 千円
22	計画		▲500 千円
累計経費等削減効果			▲2,000 千円
特記事項	・消防団の統合が平成 19 年度末で完了したので，平成 20 年度以降は警防課単独の事業に変更する。水利事務の実施については，実施項目の整理により 1（1）⑳へ移動。		

(2) 審議会等附属機関の見直し

実施項目	①各審議会等における女性の参画促進		
担当部課	市長公室 秘書課 男女共同参画推進室		
概要	極端に偏ることがない市政の運営と市民の参画意識の向上, 男女共同参画社会の推進を図るため, 各審議会等における女性の参画比率を30%とする。		
年度 区分	年度毎の実施内容 (計画・実績)		経費等削減効果 (▲) 又は事業費
18	計画	関係各課において, 委嘱の切替えの時に見直し, 女性参画の推進を図るよう要請する。 〈目標〉 審議会等における女性の参画比率: 25%	—
	実績	関係各課において, 委嘱の切替えの時に見直し, 女性参画の推進を図るよう要請した。 〈実績〉 審議会等における女性の参画比率: 24.9% (平成19年4月1日現在)	—
19	計画	各団体の長等の選任から, 各団体からの推薦への変更。また, 公募枠の拡大等を各課に働きかけていく。 〈目標〉 審議会等における女性の参画比率: 28% 男女共同参画基本計画を策定予定。	—
	実績	・ 審議会委員等を指名する時に, 各団体の長等の選任から, 各団体からの推薦へ変更した。また, 公募枠の拡大等を各課に働きかけた。 〈実績〉 審議会等における女性の参画比率: 23.7% (平成20年4月1日現在) ・ 笠間市男女共同参画計画を策定した。 ・ 「笠間市審議会等委員への女性の参画促進要綱」を平成20年4月1日に施行した。	事業費 2,940千円
20	計画	「笠間市審議会等委員への女性の参画促進要綱」に基づき, 女性参画の推進を図るよう関係各課へ要請する。また, 男女共同参画人材バンクの活用を図る。 〈目標〉 笠間市男女共同参画計画に基づき, 平成24年度までに女性の参画比率を30%とする。	—
	実績	人材バンクの活用を図り, 1件の実績があった。また, 各団体の長等の選任から各団体からの推薦への変更, 公募枠の拡大等により, 積極的に女性の登用を促進するよう各課に働きかけた。 〈実績〉 審議会等における女性の参画比率: 23.4% (平成21年4月1日現在)	—
21	計画	継続実施	—
	実績	人材バンクの活用を図り, 1人の女性が委員となった。また, 男女共同参画庁内推進会議において, 人材バンクを活用して審議会等へ積極的に女性の登用を促進するよう各課に働きかけた。 〈実績〉 審議会等における女性の参画比率: 25.8% (平成22年4月1日現在)	—
22	計画	継続実施	—
特記事項			

実施項目	②水道運営審議会の統合 【H19完了】		
担当部課	上下水道部 水道課		
概要	上水3事業3会計, 工業用水事業を一括した水道運営審議会とし, 委員20名以内とする。水道加入者代表, 学識経験者, 主婦や女性の立場から幅広い意見を反映するため, 女性委員の参画を図る。		
年度 区分	年度毎の実施内容 (計画・実績)		経費等削減効果 (▲) 又は事業費
18	計画	水道運営審議会の統一を実施する。女性委員の参画を図る。	—
	実績	水道運営審議会の統一を実施した (14人の削減)。 女性委員の参画を図った (委員20名中女性9名)。	▲162千円

19	実績		▲162 千円
20	実績		▲162 千円
21	実績		▲162 千円
22	計画		▲162 千円
累計経費等削減効果			▲810 千円
特記事項	・水道運営審議会（任期4年 平成18年10月～平成22年9月）		

実施項目	③岩間地区公民館連絡協議会の見直し【H20 新規】 【H20 完了】		
担当部課	教育委員会 生涯学習課（岩間公民館）		
概要	岩間地区のみにあった岩間地区公民館連絡協議会について、事業・協議会の必要性及び他団体との統廃合について検討する。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
19	計画	－	－
	実績	合併後、岩間地区のみにあった岩間地区公民館連絡協議会の実施事業（花苗配布事業）が生涯学習課へ一本化されたため、協議会の必要性を検討した。	－
20	実績	平成20年5月7日の総会において、解散を決定。	▲70 千円
21	実績		▲70 千円
22	計画		▲70 千円
累計経費等削減効果			▲210 千円
特記事項			

(3) 第三セクターの見直し

実施項目		①第三セクターの見直し	
担当部課		市長公室 企画政策課, 産業経済部 商工観光課	
概要		各法人の設立の目的, 必要性, 業務内容及び決算状況等を総合的に勘案し, 関与の妥当性について検討するとともに, 法人の経営の透明性を確保するため, 法人毎に財務諸表等の公開について検討する。	
年度	区分	年度毎の実施内容 (計画・実績)	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
18	計画	各法人への関与の妥当性及び財務諸表等の公開の検討。	—
	実績	【企画政策課】 ・ (財) 笠間市開発公社*への関与の妥当性について確認。 ・ 役員構成の見直し (理事及び評議員をそれぞれ12名から10名へ)。 ・ 財務諸表等のホームページ等への公開については, 未検討。	▲70千円
		【商工観光課】 ・ 笠間工芸の丘株式会社の設立目的, 必要性, 業務内容及び決算状況等経営内容を総合的に検討した。 ・ 笠間商業開発株式会社の設立目的, 必要性, 業務内容及び決算状況等経営内容を総合的に検討した。	—
19	計画	【企画政策課】 ・ (財) 笠間市開発公社の財務諸表等のホームページ等への公開について, 検討する。	—
		【商工観光課】 ・ 笠間工芸の丘株式会社については, 業務内容及び決算状況等を総合的に勘案した経営内容の向上を図る。 ・ 笠間商業開発株式会社については, 業務内容及び決算状況等を総合的に勘案した経営内容の向上を図る。	—
	実績	【企画政策課】 ・ (財) 笠間市開発公社の財務諸表等のホームページ等への公開について, 検討した内容を理事会で諮り, 公開について了承を受けた。	▲70千円
		【商工観光課】 ・ 笠間工芸の丘株式会社の設立目的, 必要性, 業務内容及び決算状況等経営内容を総合的に検討した。 ・ 笠間商業開発株式会社の設立目的, 必要性, 業務内容及び決算状況等経営内容を総合的に検討し必要な協議を行った。	—
20	計画	【企画政策課】 ・ (財) 笠間市開発公社の財務諸表等を, ホームページ等で公開する。	—
		【商工観光課】 ・ 笠間工芸の丘株式会社については, 業務内容及び決算状況等を総合的に勘案した経営内容の向上を図る。 ・ 笠間商業開発株式会社については, 業務内容及び決算状況等を総合的に勘案した経営内容の向上を図る。	—
	実績	【企画政策課 企業誘致推進室】 ・ (財) 笠間市開発公社の財務諸表について, ホームページをリニューアルし, 9月に掲載した。 ・ 新公益法人*移行手続の検討。 現在の (財) 笠間市開発公社は, 分譲中の残地 (宅地7区画・工業団地1区画) の販売促進と管理を主な業務としている。平成20年度決算状況は, 流動資産が196,217,434円で, 負債は無い。	▲70千円
		【商工観光課】 ・ 笠間工芸の丘株式会社の設立目的, 必要性, 業務内容及び決算状況等経営内容を総合的に検討し必要な協議を行った。 ・ 笠間商業開発株式会社の設立目的, 必要性, 業務内容及び決算状況等経営内容を総合的に検討し必要な協議を行った。	—

	計画	継続実施	
21	実績	【企画政策課 企業誘致推進室】 ・現在、公益法人制度改革の各種セミナー等へ参加しながら、新公益法人の移行手法について検討をした。	▲70 千円
		【商工観光課】 ・笠間工芸の丘株式会社の設立目的、必要性、業務内容及び決算状況等経営内容を総合的に検討した。財務諸表、役員給与をホームページ等において公開することを要請し、公表することで了解を得た。 ・笠間商業開発株式会社の設立目的、必要性、業務内容及び決算状況等経営内容を総合的に検討した。 今後、財務諸表、役員給与をホームページ等において公開することを要請したが、未上場企業であることや市出資が10%と低い為、財務諸表公開の理解が得られず、公開については実施しない。	
22	計画	継続実施 【企画政策課 企業誘致推進室】 ・平成23年度の新公益法人の申請に向けて、公益法人制度改革の方針を理事会・評議員会で検討する。	▲70 千円
	特記事項	＊（財）笠間市開発公社：市の総合計画に基づき市内の土地資源の総合的開発利用を促進することを目的に設立。 ＊新公益法人：平成20年12月から新しい非営利法人制度に関する法律が施行され、今までの社団法人・財団法人・中間法人という名称はすべてなくなり、従来の公益法人は、平成25年11月30日までに、公益性の高い法人格（公益社団・財団法人）か、そうでない法人格（一般社団・財団法人）のいずれかの法人に移行しなくてはならない。	

4 定員管理と給与の適正化

(1) 定員適正化計画の策定

実施項目	①定員適正化計画の策定 【H20完了】		
担当部課	市長公室 行政経営課		
概要	定員適正化計画を策定し、新地方行革指針による5.7%以上の削減を目指す。		
年度	区分	年度毎の実施内容(計画・実績)	経費等削減効果(▲)又は事業費
18	計画	12月策定。	—
	実績	笠間市職員定員適正化計画策定(3月)。 数値目標(平成22年4月1日現在) 総職員数:780人(純減数68人) 純減率:8.0%	—
19	計画	笠間市職員定員適正化計画を遵守しつつ、定年及び勸奨退職者数を念頭に置き、新規採用職員数を随時検討する。	—
	実績	職員定員管理計画を遵守しつつ、定年及び勸奨退職者数を鑑み、新規職員を採用した。 一般事務職:9名、消防職:8名 計17名	—
20	実績	平成22年度までの5年計画で策定しているため、笠間市職員定員適正化計画の改定予定なし。 同計画を遵守しつつ、定年及び勸奨退職者数を念頭に置き、新規採用職員数を随時検討した。	—
21	計画		—
22	計画		—
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度の導入やアウトソーシング等による外部委託を鑑み数値目標(純減率)の再検討が必要。 組織機構の変更により平成21年度から行政経営課へ事務を移管 		

実施項目	②定員適正化計画の策定 【H20完了】		
担当部課	上下水道部 水道課		
概要	笠間市定員適正化計画に準じる。 急激な人員減によりサービス低下が生じないよう事業量に応じた定員の適正化を図る。		
年度	区分	年度毎の実施内容(計画・実績)	経費等削減効果(▲)又は事業費
18	計画	策定	—
	実績	笠間市職員定員適正化計画策定(3月)。	—
19	実績	笠間市定員適正化計画に準じる。	—
20	実績	笠間市定員適正化計画に準じる。	—
21	実績	笠間市定員適正化計画に準じる。	—
22	計画	笠間市定員適正化計画に準じる。	—
特記事項			

(2) 定員管理の適正化の推進

実施項目	①定員適正化の推進		
担当部課	市長公室 行政経営課		
概要	平成22年までの定員適正化計画に則り定員の管理を進める。 ※医療職・消防職を除くその他の職で22年度現在純減率8.0%を目標とする。		
年度 区分	年度毎の実施内容 (計画・実績)		経費等削減効果 (▲) 又は事業費
18	計画	H17.4.1: 848名, H18.4.1: 827名 (21名純減, 2.5%減)	—
	実績	H17.4.1: 848名, H18.4.1: 827名 (21名純減, 2.5%減)	▲215,151千円
19	計画	H18.4.1: 827名, H19.4.1: 801名 (26名純減, 3.2%減)	—
	実績	H18.4.1: 827名, H19.4.1: 801名 (26名純減, 3.2%減) ▲180,094千円	▲395,245千円
20	計画	〈目標〉1.2%減* (前年比) H19.4.1: 801名, H20.4.1: 791名 (10名純減, 1.2%減) (27名退職 17名採用)	—
	実績	H19.4.1: 801名, H20.4.1: 791名 (10名純減, 1.2%減) ▲60,485千円 (27名退職, 17名採用)	▲455,730千円
21	計画	H20.4.1: 791名, H21.4.1: 777名 (14名純減, 1.8%減) ▲84,533千円 (32名退職, 18名採用) ※ 平成21年4月1日現在において、定員適正化計画における数値 目標: 780人 (平成22年4月1日現在) を、1年前倒しで達 成した。	—
	実績	H20.4.1: 791名, H21.4.1: 777名 (14名純減, 1.8%減) ▲84,533千円 (32名退職, 18名採用)	▲540,263千円
22	計画	継続実施	—
累計経費等削減効果			▲1,606,389千円
特記事項	*医療職・消防職を除く、その他の職で定年退職者の1/2を補充と仮定 (注)平成20年度以降の経費等削減効果の算出額は、当該年度予算書一般会計の職員1人当たりの平均給与費の額から算出した。 ・組織機構の変更により平成21年度から行政経営課へ事務を移管。		

実施項目	②勸奨退職制度の活用		
担当部課	市長公室 秘書課		
概要	定員適正化計画に基づく職員数の削減及び人件費を抑制するため、勸奨退職制度を活用する。 笠間市職員退職勸奨要項に基づき勤続年数20年以上及び年齢40歳以上の職員を対象に実施する。		
年度 区分	年度毎の実施内容 (計画・実績)		経費等削減効果 (▲) 又は事業費
18	計画	笠間市職員退職勸奨要項に基づき実施する。	—
	実績	笠間市職員退職勸奨要項に基づき実施し、7人の職員が勸奨退職。	—
19	計画	笠間市職員退職勸奨要項に基づき実施する。	—
	実績	笠間市職員退職勸奨要項に基づき実施し、8人の職員が勸奨退職。	—
20	計画	笠間市職員退職勸奨要項に基づき実施する。	—
	実績	笠間市職員退職勸奨要項に基づき実施し、6人の職員が勸奨退職。	—
21	計画	笠間市職員退職勸奨要項に基づき実施する。	—
	実績	笠間市職員退職勸奨要項に基づき実施し、6人の職員が勸奨退職。	—
22	計画	継続実施	—
特記事項	・削減効果額については、4(2)①定員適正化の推進の項目で計上。		

実施項目	③定員適正化の推進		
担当部課	上下水道部 水道課		
概要	笠間市定員適正化計画に準じる。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	—	—
	実績	笠間市定員適正化計画に準じる。 3事業所27名から1事業所18人とした（9名減）。	—
19	実績	笠間市定員適正化計画に準じる。 急激な人員減によりサービスが低下しない様に適正化を図った。	—
20	実績	笠間市定員適正化計画に準じる。	—
21	実績	笠間市定員適正化計画に準じる。	—
22	計画	笠間市定員適正化計画に準じる。	—
特記事項	・削減効果額については、4（2）①定員適正化の推進の項目で計上。		

実施項目	④学校用務員の配置の見直し 【H20完了】		
担当部課	教育委員会 学務課		
概要	学校業務の効率的、効果的な執行や人材の有効活用を図るため、各小・中学校に1名配置している用務員の配置を検討する。 学校給食の調理委託の実施に伴い、余剰人員の学校用務員への配置を検討する。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	—	—
	実績	学校用務員の年齢構成を調査した。	—
19	計画	調理委託の実施調整。用務員配置検討。	—
	実績	学校給食の調理委託の検討と同時に、調理委託に伴い余剰となる人員について、学校用務員への配置や委託施設以外の調理施設への再配置の検討を行った。	—
20	計画	配置見直し計画策定。	—
	実績	学校給食の調理委託の実施により余剰となる人員について、退職等により人員が不足する委託以外の調理施設へ配置（7名）を行った。 なお、配置見直し計画策定については、現在、退職等により不足するところへ人員を補充している状況であり、余剰人員が発生しないことから計画策定は行わないこととした。	—
21	計画	—	—
22	計画	—	—
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食調理員については、平成20年度で5名が退職し、更に平成21年度で用務員（3名）及び調理員（4名）合わせて7名が退職したため、各業務とも欠員が生じた。 欠員に対して臨時職員等で補充することとなるため、学校給食調理員の学校用務員への配置は不可能となった。 		

(3) 手当の総点検をはじめとする給与の適正化（給与表の運用，退職手当，特殊勤務手当等の諸手当の見直し等）

実施項目		①給与の適正化	
担当部課		市長公室 秘書課	
概要		職務・職責や勤務実績が給与に反映しやすい給与制度に則りさらに適正化に努める。	
年度	区分	年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果（▲）又は事業費
18	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・新給与制度の導入。 ・勤務実績を給与に反映するための人事評価制度の導入及び試行。 ・特殊勤務手当*の再点検。 	—
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年4月に平均4.8%給与を引き下げる新給与制度を導入した。行政職1表については，9級→7級となる。2表については，5級→4級となる。 ・勤務実績を給与に反映するための人事評価制度を10月に導入し，11月より試行を開始した。 ・特殊勤務手当（徴税事務，社会福祉事務，保育所業務，調理業務，幼稚園業務，運転乗務，土木作業，派遣手当）の廃止，見直し。 ・消防関係特殊勤務手当について，消防本部と協議した。 	▲2,706千円
19	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年4月の昇給時期に勤務実績を反映するために，4月より人事評価本格導入。 ・さらに特殊勤務手当の適正化に努める。 	—
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年4月の昇給時期に勤務実績を反映するために，4月より人事評価を本格導入した。 ・消防関係特殊勤務手当（高所作業手当，機関員手当，救助隊員手当）を見直し，廃止を決定。平成20年4月実施に向けて作業した。 	▲2,706千円
20	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年4月の昇給及び6月12月に，勤勉手当に勤務実績を反映する。 ・平成20年4月から消防関係特殊勤務手当（高所作業手当，機関員手当，救助隊員手当）の廃止。 ・検討委員会を設置し，全庁的な見直しを検討する。 	—
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年4月の昇給及び6月12月に，勤勉手当に勤務実績を反映した。 ・平成20年4月から笠間市職員の特殊勤務手当の一部（高所作業手当，機関員手当，救助隊員手当，合計744千円）を廃止した。 	▲2,706千円
21	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年以降の昇給幅について検討。 ・特殊勤務手当の見直しの実施（特殊勤務手当検討委員会による審議）。 	—
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年以降の昇給幅について，情報収集及び検討し，平成22年度からの改正フローを決定した。 ・特殊勤務手当検討委員会については，現時点で問題のある手当がないため開催しないこととした。 	▲2,706千円
22	計画	—	▲2,706千円
累計経費等削減効果			▲13,530千円
特記事項	<p>*特殊勤務手当：地方自治法（昭和22年法律第67号）第204条第2項の規定に基づき，「著しく危険，不快，不健康又は困難な勤務その他の著しく特殊な勤務で，給与上特別の考慮を必要とし，かつ，その特殊性を給料で考慮することが適当でないと認められるもの」に従事する職員に，その勤務の特殊性に応じて各団体が条例で支給することができる手当。</p> <p>・消防関係特殊勤務手当の廃止に伴う経費等削減効果（▲）については，4（3）④に記載。</p>		

実施項目	②給与の適正化（調整額の廃止） 【H19完了】		
担当部課	保健衛生部 市立病院		
概要	医療従事者に支給していた調整額を廃止する（平成15年度まで4%支給していたものを、年次的に1%ずつ削減し、平成19年度に廃止とする。）。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	1%の支給。	—
	実績	17年度2%の支給を1%に削減	▲1,056千円
19	計画	廃止	—
	実績	廃止（+▲1,056千円）	▲2,112千円
20	実績		▲2,112千円
21	実績		▲2,112千円
22	計画		▲2,112千円
累計経費等削減効果			▲9,504千円
特記事項			

実施項目	③給与の適正化		
担当部課	上下水道部 水道課		
概要	給与制度・運用・水準の適正化について、特殊勤務手当（滞納整理従事手当）を定期的に点検し適正化を図る。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	特殊勤務手当の再点検。	—
	実績	特殊勤務手当（滞納整理従事手当）の再点検を実施した。	—
19	計画	定期的に点検し適正化を図る。	—
	実績	—	—
20	計画	定期的に点検し適正化を図る。	—
	実績	—	—
21	計画	特殊勤務手当検討委員会による審議にあわせ見直しを行う。	—
	実績	今後、秘書課と調整の上必要に応じて見直しを検討する。	—
22	計画	—	—
特記事項			

実施項目	④特殊勤務手当の一部廃止 【H19新規】 【H20完了】		
担当部課	消防本部 総務課, 市長公室 秘書課		
概要	消防本部の手当全般を点検するとともに、県内消防本部の動向等も調査検討し、職員の理解を得て特殊勤務手当の一部を廃止する。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
19	計画	—	—
	実績	業務の特殊性が時代の変化とともに失われていないかどうか、また県内消防本部の特殊勤務手当の削減状況を調査し必要性、妥当性について検証した。 笠間市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正を19年度内に行い、20年度当初から特殊勤務手当の一部を廃止する。	—

20	計画	平成20年度当初から笠間市職員の特殊勤務手当の一部(高所作業手当, 機関員手当, 救助隊員手当)を廃止する。	—
	実績	笠間市職員の特殊勤務手当の一部(高所作業手当, 機関員手当, 救助隊員手当)を廃止した。	▲744千円
21	実績		▲744千円
22	計画		▲744千円
累計経費等削減効果			▲2,232千円
特記事項			

実施項目	⑤休日勤務手当の一部削減【H19新規】		
担当部課	消防本部 総務課		
概要	消防署員(隔日勤務者)の休日の一部について, 振替等を実施することにより, 人件費(休日勤務手当)の削減を図る。		
年度 区分	年度毎の実施内容(計画・実績)		経費等削減効果 (▲)又は事業費
19	計画	—	—
	実績	年間の休日(祝日を含む)の一部を振替又は署員の一部を休日に休ませることにより, 人件費の削減を図った(試験的に2日間の実施)。隔日勤務者の年末年始の休みについて, あらかじめシミュレーションを行い勤務に支障のないよう調整した。	▲4,440千円
20	計画	年間の休日(祝日を含む)の一部を振替又は署員の一部を休日に休ませることにより, 人件費の削減を図る(年度単位とし3日間実施する)。	—
	実績	年度内の休日(祝日を含む)のうち, 3日間分について代休を実施した。	▲6,300千円
21	計画	継続実施	—
	実績	年度内の休日(祝日を含む)のうち, 3日間分について代休を実施した。	▲6,200千円
22	計画	継続実施	▲6,200千円
累計経費等削減効果			▲23,140千円
特記事項	・代休日指定により年次休暇, 夏期休暇の取得が制限されるため, 年度内の休日について実施した。		

○ 特殊勤務手当の種類

	種類	内容	手当の額
1	滞納整理従事手当	市税等*1の滞納整理に関する現業に従事するため出張した者	1日につき200円
2	感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事する職員が感染症*2が発生し、又は発生するおそれがある場合において、感染症の病原体の付着した物件若しくは付着の危険がある物件の処理作業に従事したとき、又は感染症の病原体を有する家畜若しくは感染症の病原体を有する疑いのある家畜に対する防疫作業に従事したとき	1日につき200円
3	植物防疫作業手当	植物防疫作業を行い、又は指揮監督を行う者が特に身体に危害を受けるおそれのある業務に従事したとき	1日につき200円
4	社会福祉業務手当	社会福祉業務の現業員*3が調査及び面接相談等の業務に従事するため出張したとき	1日につき200円
5	精神保健業務手当	健康増進課に勤務する職員で精神保健業務に従事するもの*4が行う次に掲げる業務に従事したとき (1)精神障害者又は精神障害の疑いのある者(以下この項において「精神障害者等」という。)と直接接して行う面接相談、訪問指導又は集団生活指導の業務 (2)精神障害者等の事前調査(精神障害者等と直接接するものに限る。)若しくは診察の立会い又は精神障害者の移送業務	1日につき200円
6	行旅病人、同死亡人及び変死人処理従事手当	職員が行旅病人、同死亡人又は変死人の処理に従事したとき	(1)行旅病人の場合500円 (2)行旅死亡人又は変死人の場合3,000円
7	動物死体処理手当	動物死体の処理作業に従事したとき	1日につき500円
8	夜間看護手当	笠間市立病院に勤務する看護師若しくは准看護師又は市長がこれらに準ずると認める職員が、正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる看護等の業務に従事したとき	(1)深夜における勤務時間が4時間以上である場合3,300円 (2)深夜における勤務時間が2時間以上4時間未満である場合2,900円 (3)深夜における勤務時間が2時間未満である場合2,000円
9	医師研究手当	医師の職務にある職員が公衆衛生に関する調査研究の業務に従事したとき	1月に85万円を超えない範囲内
10	放射線取扱手当	笠間市立病院に勤務する職員がエックス線撮影若しくは透視の業務に従事したとき及びこれらの補助業務に従事したとき	点数表に定めるエックス線撮影若しくは透視の料金の固定点数の100分の3
11	感染症接触手当	笠間市立病院に勤務する職員が感染症患者の診療又は介助若しくは感染症の病原体の付着した物体の処理作業に従事したとき	1日につき50円
12	災害防ぎょ手当	消防職員が水火災又はその他の災害防ぎょ*5に従事したとき	1回につき250円
13	救急業務手当	消防職員が救急業務*6に従事したとき	1回につき救急救命士510円 その他の救急隊員300円
14	救助活動手当	消防職員が救助活動*7に従事したとき	1回につき250円

※ 8から14までの特殊勤務手当は、出勤回数ごとに支給する。ただし、1回の出勤で複数の特殊勤務に従事した場合は、多い額を支給する。

*1: 「市税等」とは、市税、国民健康保険税、介護保険料、保育料、市営住宅使用料、下水道受益者負担金・使用料、農業集落排水事業分担金・使用料、水道料金、貸付金償還金、給食費その他料金をいう。

*2: 「感染症」とは、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第6条に規定する感染症のほか、結核並びに狂犬病予防法第2条及び家畜伝染病予防法第2条に規定する家畜伝染病(特に人体に感染の危険のあるものに限る。))。

*3: 「現業員」とは、生活保護法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法、老人福祉法、母子及び寡婦福祉法に定める援護、育成又は厚生処置に関する事務を行う職員。

*4: 「感染症防疫作業に従事する職員」とは、本務として、防疫作業に従事する職員及びこれと同一の場所、時期、条件等において防疫作業に従事するその他の職員をいう。

*5: 「災害防ぎょ」とは、消火作業、水防作業、排水作業及び危険物等の排除作業をいう。

*6: 「救急業務」とは、災害により生じた事故若しくは屋外若しくは公衆の出入する場所において生じた事故(以下この項において「災害による事故等」という。)又は政令で定める場合における災害による事故等に準ずる事故その他の事由で政令で定めるものによる傷病者のうち、医療機関その他の場所へ緊急に搬送する必要があるものを、救急隊によつて、医療機関その他の場所に搬送すること(傷病者が医師の管理下に置かれるまでの間において、緊急やむを得ないものとして、応急の手当を行うことを含む。))。

*7: 「救助活動」とは、災害により生命又は身体に危険が及んでおり、かつ、自らその危険を排除することができない者について、その危険を排除し、又は安全な状態に救出することにより、消防法の規定による人命の救助を行うこと。

年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画 実施 〈目標〉 現年度分徴収率：96.4% 滞納繰越分徴収率：16.0%	—
	実績 〈実績〉 現年度分徴収率：96.7% 滞納繰越分徴収率：15.9% 現年度分滞納繰越分合計徴収率：86.2%（対前年比+0.6%） 同（県平均）：89.3%（対前年比+0.9%） 過年度滞納繰越額：1,294,273千円	—
19	計画 継続実施 〈目標〉 現年度分徴収率：97.5% 滞納繰越分徴収率：17.0%	—
	実績 タイヤロックの導入や茨城県との人事交流制度による徴収体制の強化を図った。 不動産28件、車両2件、預金16件などの差押処分を実施した。 ・車両については、タイヤロックを用いて執行することで納税を促した結果、滞納額約200万円の内139万円を収納した。 ・不動産については、租税債権管理機構に移管した2件を公売執行し、滞納額約200万円の内165万円を収納した。 〈実績〉 現年度分徴収率：96.5% 滞納繰越分徴収率：16.4% 現年度分滞納繰越分合計徴収率：88.4%（対前年比+2.2%） 同（県平均）：90.4%（対前年比+1.1%） 過年度滞納繰越額：1,082,468千円	—
20	計画 継続実施 〈目標〉 現年度分徴収率：98.0% 滞納繰越分徴収率：18.0% 現年度分滞納繰越分合計徴収率：87.5% 過年度滞納繰越額：1,118,331千円	—
	実績 〈実績〉 現年度分徴収率：96.3% 滞納繰越分徴収率：15.9% 現年度分滞納繰越分合計徴収率：88.1%（対前年比-0.3%） 同（県平均）：90.3%（対前年比-0.1%） 過年度滞納繰越額：1,107,372千円	—
21	計画 継続実施 〈目標〉 現年度分徴収率：98.2% 滞納繰越分徴収率：19.0% 現年度分滞納繰越分合計徴収率：88.5%	—
	実績 滞納整理の実施 ・催告書（差押予告含む）：3,493件、電話催告：243件 ・財産調査：5,192件、呼出による納税相談：335件、差押：201件 〈実績〉 現年度分徴収率：96.2% 滞納繰越分徴収率：16.1% 現年度分滞納繰越分合計徴収率：87.8% <u>対前年度同期比</u> 現年度分徴収率：-0.1% 滞納繰越分徴収率：+0.2% 現年度分滞納繰越分合計徴収率：-0.3%	—
22	計画 継続実施 〈目標〉 現年度分徴収率：98.4% 滞納繰越分徴収率：20.0% 現年度分滞納繰越分合計徴収率：89.5%	—
特記事項	<p>・市税等負担の公平性の維持向上を目指し、財産調査及び滞納処分の強化により、迅速に差押等を実施したため、差押件数や換価額は増加したものの、長引く景気や雇用環境の悪化により、税収確保については厳しい状況にあり、目標数値が達成できなかった。</p> <p>・滞納者には、財産が無い者や生活困窮者が増加傾向にあり、生活状況等を勘案し対応するとともに行方不明者等も含めて執行停止等の法的処理を実施している。</p> <p>なお、悪質な滞納者（H21年度、47件）については、茨城租税債権管理機構に移管し滞納処分を実施した。</p>	

実施項目	③国民健康保険税徴収率の向上		
担当部課	総務部 納税課, 保健衛生部 保険年金課		
概要	<p>国民健康保険財源の確保と税負担の公平性の観点から、新たな滞納者をつくらないための早期の納税指導と悪質な滞納者に対する滞納処分の強化を図る。</p> <p>また、国民健康保険税の徴収率の向上を図るため、保険年金課と連携協力して、常に徴収対策の見直しを行い、着実に実施する。</p> <p>○徴収率の維持・向上 ○過年度分滞納額の縮減（H17年度：886,521千円（26.1%））</p> <p>[参考] H17年度笠間市徴収率 現年度分徴収率：89.2% 滞納繰越分徴収率：19.3% （茨城県市平均：89.2%，全国市平均：89.3%） 現年度分滞納繰越分合計徴収率：70.9%（県平均：67.7%）</p>		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	〈目標〉 現年度分徴収率：89.2% 滞納繰越分徴収率：17.5%	—
	実績	〈実績〉 現年度分徴収率：87.7% 滞納繰越分徴収率：18.1% 現年度分滞納繰越分合計徴収率：69.9%（対前年比-1.0%） 過年度分滞納額：892,151千円（25.5%）	—
19	計画	〈目標〉 現年度分徴収率：89.5% 滞納繰越分徴収率：18.3%	—
	実績	〈実績〉 現年度分徴収率：87.4% 滞納繰越分徴収率：19.9% 現年度分滞納繰越分合計徴収率：69.1% 過年度分滞納額：958,134千円（27.1%）	—
20	計画	〈目標〉 現年度分徴収率：89.8% 滞納繰越分徴収率：19.9% 現年度分滞納繰越分合計徴収率：70.0% 過年度分滞納額：1,001,337千円	—
	実績	〈実績〉 現年度分徴収率：85.2% 滞納繰越分徴収率：15.8% 現年度分滞納繰越分合計徴収率：65.8% 過年度分滞納額：1,108,600千円（23.5%）	—
21	計画	〈目標〉 現年度分徴収率：90.1% 滞納繰越分徴収率：19.9% 現年度分滞納繰越分合計徴収率：70.6%	—
	実績	〈実績〉 現年度分徴収率：83.1% 滞納繰越分徴収率：15.8% 現年度分滞納繰越分合計徴収率：62.8% <u>対前年度同期比</u> 現年度分徴収率：-2.1% 滞納繰越分徴収率：+0% 現年度分滞納繰越分合計徴収率：-3.0%	—
22	計画	〈目標〉 現年度分徴収率：90.4% 滞納繰越分徴収率：20.0% 現年度分滞納繰越分合計徴収率：71.3%	—
特記事項	<p>・国民健康保険税については、短期保険証の留め置きによる納税相談等の折衝が困難な状況にある。目的税であり、加入者負担の公平性を確保するため、臨戸訪問や電話による納税催告を行うとともに、財産調査・預金調査を踏まえ、差押えなど滞納処分を強化する。</p>		

実施項目	④介護保険料徴収率の向上【H20年度重点】		
担当部課	福祉部 高齢福祉課		
概要	<p>介護保険財源の確保と保険料負担の公平性の観点から、新たな滞納者をつくらないための納付促進策を着実に実施する。また、徴収率の向上を図るため、早期の納付指導を実施する。</p> <p>年金から差引きできない普通徴収対象者については、国民健康保険税を含めた他の市税等と一体的に徴収する体制を整える。</p> <p>○介護保険料徴収率の維持・向上（H17年度：498,031千円（98.3%）） ○過年度分滞納額の縮減（H17年度：2,961千円（20.2%））</p> <p>[参考] H16年度徴収率：茨城県：98.0%，全国：98.2%</p>		

年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	茨城県及び全国平均を上回る現年度徴収率の維持・向上。過年度分滞納額の抑制。 〈目標〉現年度分徴収率：98.4% 滞納繰越分徴収率：20.5%	—
	実績	督促状（8回実施）及び催告書（2回実施）の送付，高齢福祉課・支所福祉課との対策会議を2回開催し，滞納整理月間を設定して収納率向上対策を実施した。 〈実績〉現年度分徴収率：98.3% 滞納繰越分徴収率：20.0%	—
19	計画	〈目標〉現年度分徴収率：98.5% 滞納繰越分徴収率：21.0%	—
	実績	督促状（8回実施）及び催告書（2回実施）の送付，高齢福祉課・支所福祉課との対策会議を4回開催し，7月・12月を滞納整理月間に設定して収納率向上対策を実施した。 〈実績〉現年度分徴収率：98.4% 滞納繰越分徴収率：19.7%	—
20	計画	〈目標〉現年度分徴収率：98.6% 滞納繰越分徴収率：21.5%	—
	実績	督促状（8回）及び催告書（2回）を送付するとともに，高齢福祉課・支所福祉課との対策会議を開催（4回）し，7・8・9月を滞納整理月間に設定して収納率向上対策を実施した。 〈実績〉現年度分徴収率：98.3% 滞納繰越分徴収率：22.3%	—
21	計画	〈目標〉現年度分徴収率：98.7% 滞納繰越分徴収率：22.0%	—
	実績	督促状（8回実施）及び催告書（2回実施）の送付，高齢福祉課・支所福祉課との対策会議を3回開催し，偶数月を滞納整理月間に設定して収納率向上対策を実施した。 〈実績〉現年度分徴収率：98.3% 滞納繰越分徴収率：22.1% <u>対前年度同期比</u> 現年度分徴収率：+-0% 滞納繰越分徴収率：-0.2%	—
22	計画	〈目標〉現年度分徴収率：98.8% 滞納繰越分徴収率：22.5%	—
特記事項			

実施項目	⑤収納対策本部の設置【H20 新規】【H20 年度重点】		
担当部課	総務部納税課，関係課		
概要	市税等の収入未済（滞納）額の縮減と市財源の確保を図るため，関係各課の連絡調整，収納対策を講じる組織として対策本部を設置し，収納対策計画の策定とその推進を図る。 〔参考〕 市税の滞納額は，平成19年度当初で約10億円，国保税が約9億円。各課の負担金・分担金・使用料などが約3億円となっており，全体の徴収率は県内で中位から下位に位置している。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
19	計画	対策本部の設置。収納対策の調整。収納対策計画の策定。実施状況の確認。	—
	実績	対策本部設置要綱規定。組織づくり。 各課収納対策の調整，収納対策計画策定。 ・本部会議：3回開催。 ・収納推進委員会：6回開催。 ・収納対策班員会：1回開催。	—

20	計画	滞納者の実態調査・確認，処分等検討・実施。 収納対策の調整。特別対策月間の設定・実施。実施状況の確認。	—
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・本部会議：2回開催（6月・10月） ・収納特別対策班員会議：3回開催（6月・10月・1月） （内容） 6月：平成19年度実施状況報告，平成20年度対策計画 8月～9月：収納対策強化月間 10月：平成20年度前期対策実施状況・経過・実績の確認，今後の対策・予定等 1月：平成20年度12月末対策実施状況，経過・実績の確認 月例経過，実績，今後の対策・予定の確認	—
21	計画	滞納者の実態調査・確認，処分等検討・実施。 収納対策の調整。特別対策月間の設定・実施。実施状況の確認。	—
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納者の実態調査を確認し，滞納整理を実施した。 戸別訪問件数：762件 訪問徴収：1,555,600円 強化月間中納付額：25,100,800円 ・本部会議：1回開催（9月） ・収納特別対策班員会議：2回開催（8月，12月） ・班長：関係課長，班員：関係課担当者 （内容） 8月：平成20年度実施状況報告，平成21年度対策計画 11月～12月：収納対策強化月間 2月：平成21年度12月末対策実施状況，経過・実績の確認	—
22	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・市税等の滞納者については，実態調査（収入の状況，預金調査，財産調査）を踏まえ，処分等を検討し，納税相談や差押え等の滞納処分を実施する。 ・収納強化月間を設け，関係各課による臨戸訪問や電話催告，訪問徴収を実施する。各事業所を訪問し，住民税の特別徴収の推進を図るとともに，使用料など公的債権以外についても法的な対策を講じていく。 また，市の広報誌やホームページを通して，滞納撲滅を広報していく。 	—
特記事項		<ul style="list-style-type: none"> ・本部会議：本部長：副市長，本部員：各部長 ・収納推進委員会：委員長：副本部長：総務部長，委員：関係課長 ・収納対策班員会：班長：関係課長，班員：関係課担当者 	

(2) 各種使用料等の徴収強化

実施項目	①保育所保育料徴収率の向上		
担当部課	福祉部 子ども福祉課, 支所福祉課		
概要	<p>保育所保育料未納者に対する督促, 滞納整理の実施。 定期及び夜間の滞納整理の実施, 口頭及び文書による定期的な督促, 滞納世帯の児童手当及び児童扶養手当を現金支給として納付相談を実施。 ○保育料徴収率の維持・向上 (H17年度: 223,868千円 (91.4%)) ○過年度分滞納額の縮減 (H17年度: 3,638千円 (14.7%))</p>		
年度区分	年度毎の実施内容 (計画・実績)		経費等削減効果 (▲) 又は事業費
18	計画	現年度徴収率の維持・向上。過年度分滞納額の抑制。 〈目標〉現年度分徴収率: 92.0% 滞納繰越分徴収率: 15.0%	—
	実績	〈実績〉現年度分徴収率: 95.0% 滞納繰越分徴収率: 19.6%	—
19	計画	〈目標〉現年度分徴収率: 96.2% 滞納繰越分徴収率: 22.5%	—
	実績	〈実績〉現年度分徴収率: 94.2% 滞納繰越分徴収率: 27.9%	—
20	計画	〈目標〉現年度分徴収率: 97.0% 滞納繰越分徴収率: 25.0%	—
	実績	〈実績〉現年度分徴収率: 94.9% 滞納繰越分徴収率: 26.5%	—
21	計画	〈目標〉現年度分徴収率: 97.8% 滞納繰越分徴収率: 28.0%	—
	実績	<p>〈実績〉現年度分徴収率: 95.5% 滞納繰越分徴収率: 17.2% <u>対前年度同期比</u> 現年度分徴収率: +0.6% 滞納繰越分徴収率: -9.3%</p>	—
22	計画	〈目標〉現年度分徴収率: 97.0% 滞納繰越分徴収率: 30.0%	—
特記事項	・引き続き定期的な督促と滞納整理を計画的に実施する。		

実施項目	②児童クラブ保護者負担金徴収率の向上		
担当部課	福祉部 子ども福祉課, 支所福祉課		
概要	<p>児童クラブ保護者負担金未納者に対する督促, 滞納整理の実施。 定期及び夜間の滞納整理の実施, 口頭及び文書による定期的な督促, 滞納世帯の児童手当及び児童扶養手当を現金支給として納付相談を実施。 ○負担金徴収率の維持・向上 (H17年度: 18,179千円 (94.6%)) ○過年度分滞納額の縮減 (H17年度: 381千円 (79.2%))</p>		
年度区分	年度毎の実施内容 (計画・実績)		経費等削減効果 (▲) 又は事業費
18	計画	現年度徴収率の維持, 向上。過年度分滞納額の抑制。 〈目標〉現年度分徴収率: 91.0% 滞納繰越分徴収率: 80.0%	—
	実績	〈実績〉現年度分徴収率: 95.5% 滞納繰越分徴収率: 53.8%	—
19	計画	〈目標〉現年度分徴収率: 97.0% 滞納繰越分徴収率: 60.0%	—
	実績	〈実績〉現年度分徴収率: 99.4% 滞納繰越分徴収率: 63.1%	—
20	計画	〈目標〉現年度分徴収率: 99.5% 滞納繰越分徴収率: 64.0%	—
	実績	〈実績〉現年度分徴収率: 99.0% 滞納繰越分徴収率: 50.5%	—
21	計画	〈目標〉現年度分徴収率: 99.5% 滞納繰越分徴収率: 65.0%	—
	実績	<p>〈実績〉現年度分徴収率: 99.0% 滞納繰越分徴収率: 50.1% <u>対前年度同期比</u> 現年度分徴収率: +-0% 滞納繰越分徴収率: -0.4%</p>	—
22	計画	〈目標〉現年度分徴収率: 99.5% 滞納繰越分徴収率: 70.0%	—
特記事項	・過年度分のうち4割が転出者であるため, 面談することが困難な状況であるが, 引続き督促状を送付するなど徴収率の向上に努める。		

実施項目	③市営住宅使用料徴収率の向上		
担当部課	都市建設部 笠間支所道路整備課		
概要	<p>市営住宅の維持管理の財源確保と入居者の負担公平性の観点から、新たな滞納者をつくらないための早期の納付指導（口座振替の促進等）と悪質な滞納者に対する対応の強化を図る。</p> <p>住宅使用料を長期間滞納し、支払の明確な意思を示さない入居者等に対しては、明渡し訴訟等法的手段を行うことにより、市営住宅の適正な管理や公平性の確保を図る。</p> <p>○市営住宅使用料徴収率の維持・向上（H17年度：65,817千円（93.2%）） 〔参考〕H17年度徴収率：茨城県営住宅（97.8%）</p> <p>○過年度分滞納額の縮減（H17年度：2,466千円（47.4%）） 〔参考〕H17年度徴収率：茨城県営住宅（15.2%）</p>		
年度区分	年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果（▲）又は事業費	
18	計画	市営住宅使用料徴収率の維持・向上。過年度分滞納額の縮減。 〈目標〉現年度分徴収率：94.0% 滞納繰越分徴収率：48.0%	—
	実績	〈実績〉現年度分徴収率：90.0% 滞納繰越分徴収率：35.0%	—
19	計画	〈目標〉現年度分徴収率：95.0% 滞納繰越分徴収率：48.5%	—
	実績	平成19年度は、徴収強化のため担当を1名増員し、滞納額の縮減を目標に推進した結果、対前年比256万円の縮減が図れた。 〈実績〉現年度分徴収率：93.8% 滞納繰越分徴収率：58.8%	—
20	計画	〈目標〉現年度分徴収率：96.0% 滞納繰越分徴収率：55.0%	—
	実績	〈実績〉現年度分徴収率：95.1% 滞納繰越分徴収率：60.2%	—
21	計画	〈目標〉現年度分徴収率：97.0% 滞納繰越分徴収率：55.5%	—
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分、滞納繰越分共に入居者に対して催告書を送付（66件）した。 ・滞納者5人の連帯保証人10人に完納指導依頼書を送付した。 〈実績〉現年度分徴収率：93.8% 滞納繰越分徴収率：49.5% <u>対前年度同期比</u> 現年度分徴収率：-1.3% 滞納繰越分徴収率：-10.7%	—
22	計画	〈目標〉現年度分徴収率：97.5% 滞納繰越分徴収率：55.0%	—
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・長引く不景気の影響により所得が低下し、入居者の生活が厳しくなっている状況である。過年度分の滞納者は、連帯保証人に通知を出した入居者、あるいは明渡し訴訟対象者であるため徴収が困難な状況となっている。 ・3ヶ月未満の滞納者については、定期的（早期）な督促と滞納整理を計画的に実施し、長期間滞納者に対しては明渡し訴訟等の法的手段を実施する。 		

実施項目	④水道料金徴収率の向上【H21重点実施項目】		
担当部課	上下水道部 水道課		
概要	<p>企業収益の確保と料金負担の公平性の観点から、滞納者に対する早期の納付催告や給水停止などの滞納処分を厳正に執行するとともに、新たな滞納者をつくらないための納付促進策を持続的に見直して、常に最適な施策・手法を採用して着実に実施する。</p> <p>○水道料金徴収率の維持・向上（H17年度：1,502,566千円（95.4%）） ○過年度分滞納額の縮減（H17年度：99,408千円（19.2%））</p>		
年度区分	年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果（▲）又は事業費	
18	計画	口座振替の促進。督促状・催告書の送付、合同滞納整理の実施。滞納者に対する戸別訪問実施。郵便局・コンビニ収納の実施（10月から）。 〈目標〉現年度分徴収率：96.0% 滞納繰越分徴収率：20.0%	—
	実績	口座振替の促進。督促状・催告書の送付、合同滞納整理の実施。滞納者に対する戸別訪問実施。郵便局・コンビニ収納の実施（10月から）。 〈実績〉現年度分徴収率：98.0% 滞納繰越分徴収率：14.0%	—

19	計画	〈目標〉現年度分徴収率：98.2% 滞納繰越分徴収率：20.9%	—
	実績	現口座振替の促進。督促状・催告書の送付，合同滞納整理の実施。滞納者に対する戸別訪問実施。郵便局・コンビニ収納の実施。 〈実績〉現年度分徴収率：97.2% 滞納繰越分徴収率：31.2%	—
20	計画	〈目標〉現年度分徴収率：98.3% 滞納繰越分徴収率：24.5%	—
	実績	〈実績〉現年度分徴収率：96.5% 滞納繰越分徴収率：29.1%	—
21	計画	〈目標〉現年度分徴収率：98.4% 滞納繰越分徴収率：25.3%	—
	実績	〈実績〉現年度分徴収率：96.1% 滞納繰越分徴収率：28.2% 対前年度同期比 現年度分徴収率：-0.4% 滞納繰越分徴収率：-0.9%	
22	計画	〈目標〉現年度分徴収率：98.5% 滞納繰越分徴収率：26.0%	
特記事項			

実施項目	⑤公共下水道使用料の徴収率の向上		
担当部課	上下水道部 下水道課		
概要	<p>収益の確保と料金負担の公平性の観点から，滞納者に対する早期の納付催告をするとともに，新たな滞納者をつくらないための納付促進策を持続的に見直して，常に最適な施策・手法を採用して着実に実施する。</p> <p>○公共下水道使用料の徴収率の維持・向上（H17年度：419,000千円（97.8%）） ○過年度分滞納額の縮減（H17年度：24,237千円（30.1%））</p>		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	公共下水道使用料の徴収率の維持・向上 〈目標〉現年度分徴収率：97.9% 滞納繰越分徴収率：30.2%	—
	実績	〈実績〉現年度分徴収率：97.8% 滞納繰越分徴収率：20.6%	—
19	計画	〈目標〉現年度分徴収率：98.1% 滞納繰越分徴収率：30.3%	—
	実績	〈実績〉現年度分徴収率：97.6% 滞納繰越分徴収率：27.7%	—
20	計画	〈目標〉現年度分徴収率：98.1% 滞納繰越分徴収率：30.4%	—
	実績	〈実績〉現年度分徴収率：97.5% 滞納繰越分徴収率：23.1%	—
21	計画	〈目標〉現年度分徴収率：98.2% 滞納繰越分徴収率：30.5%	—
	実績	・11月に課の重点事業である「徴収率アップ戸別訪問」を実施した。 〈実績〉現年度分徴収率：96.9% 滞納繰越分徴収率：21.4% 対前年度同期比 現年度分徴収率：-0.6% 滞納繰越分徴収率：-1.7%	—
22	計画	〈目標〉現年度分徴収率：97.5% 滞納繰越分徴収率：21.5%	
特記事項			

実施項目	⑥公共下水道受益者負担金の徴収率の向上		
担当部課	上下水道部 下水道課		
概要	<p>収益の確保と料金負担の公平性の観点から，滞納者に対する早期の納付催告をするとともに，新たな滞納者をつくらないための納付促進策を持続的に見直しし，常に最適な施策・手法を採用して着実に実施する。</p> <p>○受益者負担金の徴収率の維持・向上（H17年度：193,123千円（92.2%）） ○過年度分滞納額の縮減（H17年度：3,820千円（7.6%））</p>		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	公共下水道受益者負担金の徴収率の向上 〈目標〉現年度分徴収率：92.3% 滞納繰越分徴収率：10.0%	—

	実績	〈実績〉現年度分徴収率：85.8% 滞納繰越分徴収率：9.9%	—
19	計画	〈目標〉現年度分徴収率：92.5% 滞納繰越分徴収率：12.0%	—
	実績	・受益者負担金の徴収率向上のため平成19年6月1日から徴収嘱託員を1名採用した。 〈実績〉現年度分徴収率：91.2% 滞納繰越分徴収率：11.4%	—
20	計画	〈目標〉現年度分徴収率：92.7% 滞納繰越分徴収率：13.0%	—
	実績	・受益者負担金の徴収率向上のため平成20年5月1日から徴収嘱託員を1名採用した。 ・11月に課の重点事業である「徴収率アップ戸別訪問」を実施した。 訪問：159戸，徴収額：244千円，誓約額709千円 〈実績〉現年度分徴収率：92.6% 滞納繰越分徴収率：11.3%	—
21	計画	〈目標〉現年度分徴収率：92.9% 滞納繰越分徴収率：14.0%	—
	実績	・受益者負担金の徴収率向上のため平成21年4月1日から徴収嘱託員を1名採用した。 ・11月に課の重点事業，徴収率アップ戸別訪問を実施した。 〈実績〉現年度分徴収率：93.0% 滞納繰越分徴収率：11.4% <u>対前年度同期比</u> 現年度分徴収率：+0.4% 滞納繰越分徴収率：+0.1%	—
22	計画	〈目標〉現年度分徴収率：93.0% 滞納繰越分徴収率：11.5%	—
特記事項			

実施項目	⑦農業集落排水処理施設使用料の徴収率の向上		
担当部課	上下水道部 下水道課 農集排推進室		
概要	<p>収益の確保と料金負担の公平性の観点から，滞納者に対する早期の納付催告をするとともに，新たな滞納者をつくらないための納付促進策を持続的に見直しし，常に最適な施策・手法を採用して着実に実施する。</p> <p>○処理施設使用料の徴収率の維持・向上（H17年度：39,022千円(98.9%)）</p> <p>○過年度分滞納額の縮減（H17年度：318千円(58.8%)）</p>		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	処理施設使用料の徴収率の維持・向上 〈目標〉現年度分徴収率：99.0% 滞納繰越分徴収率：59.1%	—
	実績	〈実績〉現年度分徴収率：99.0% 滞納繰越分徴収率：33.5%	—
19	計画	〈目標〉現年度分徴収率：99.0% 滞納繰越分徴収率：35.1%	—
	実績	〈実績〉現年度分徴収率：99.0% 滞納繰越分徴収率：36.6%	—
20	計画	〈目標〉現年度分徴収率：99.0% 滞納繰越分徴収率：36.7%	—
	実績	〈実績〉現年度分徴収率：98.8% 滞納繰越分徴収率：34.8%	—
21	計画	〈目標〉現年度分徴収率：99.0% 滞納繰越分徴収率：37.0%	—
	実績	〈実績〉現年度分徴収率：98.3% 滞納繰越分徴収率：25.0% <u>対前年度同期比</u> 現年度分徴収率：-0.5% 滞納繰越分徴収率：-9.8%	—
22	計画	〈目標〉現年度分徴収率：99.0% 滞納繰越分徴収率：30.0%	—
特記事項			

実施項目	⑧農業集落排水事業費分担金の徴収率の向上【H20年度重点】		
担当部課	上下水道部 下水道課 農集排推進室		
概要	<p>負担の公平性の観点から，滞納者に対する早期の納付催告をするとともに，新たな滞納者をつくらないための納付促進策を持続的に見直しし，常に最適な施策・手法を採用して</p>		

		着実に実施する。 ○分担金の徴収率の維持・向上（H17年度：868千円（100.0%）） ○過年度分滞納額の縮減（H17年度：255千円（31.2%））	
年度 区分		年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	分担金の徴収率の維持・向上 〈目標〉現年度分徴収率：100.0% 滞納繰越分徴収率：37.5%	—
	実績	〈実績〉現年度分徴収率：100.0% 滞納繰越分徴収率：0%	—
19	計画	分担金の徴収率の維持・向上（事業清算年度） （枝折川地区・岩間南部地区） 〈目標〉現年度分徴収率：100.0% 滞納繰越分徴収率：100.0%	—
	実績	〈実績〉現年度分徴収率：100.0% 滞納繰越分徴収率：100.0%	—
20	計画	新規採択地区：友部北部地区 ・友部北部地区農業集落排水事業推進協議会を設立し、協議会を通して全戸一括納付を図る。 〈目標〉現年度分徴収率：100.0%	—
	実績	平成20年6月21日友部北部地区農業集落排水事業推進協議会を設立した。全戸一括納付を図るため、推進協議会で分担金徴収を行った。 〈実績〉現年度分徴収率：100.0%	—
21	計画	・友部北部地区農業集落排水事業推進協議会を通して全戸一括納付を図る。 〈目標〉現年度分徴収率：100.0%	—
	実績	・全戸一括納付を図るため、推進協議会で分担金徴収を行った。 〈実績〉現年度分徴収率：100.0% 対前年度同期比 現年度分徴収率：+0%	—
22	計画	・友部北部地区農業集落排水事業推進協議会を通して全戸一括納付を図る。 〈目標〉現年度分徴収率：100.0%	—
特記事項			

実施項目	⑨学校給食費の徴収率の向上		
担当部課	教育委員会 学務課		
概要	学校給食費財源の確保と負担の公平性の観点から、新たな滞納者をつくらないため早期の納付指導と滞納整理の強化を図る。 ○学校給食費の徴収率の維持・向上（H17年度：198,224千円（99.7%）） ○過年度分滞納額の縮減（H17年度：535千円（27.6%））		
年度 区分		年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	口座振替の促進。未納者への納付指導。保護者への臨戸徴収の実施。	—
	実績	学校給食申込書を作成し、19年度から申込制にした。 〈実績〉現年度分徴収率：99.6% 過年度分徴収率：65.9%	—
19	計画	口座振替の促進。未納者への納付指導。保護者への臨戸徴収の実施。	—
	実績	・学期ごとに学校長、教育長連名で督促状を送付した。 ・学校長は、未納者に対し納付確約書の提出を求めた。 〈実績〉現年度分徴収率：98.2% 過年度分徴収率：26.3%	—
20	計画	・給食申込書の提出及び督促状発送による徴収。 〈目標〉現年度分徴収率：99.7% 過年度分徴収率：30.0%	—
	実績	・学期ごとに学校長、教育長連名で督促状を送付した。 〈実績〉現年度分徴収率：98.4% 過年度分徴収率：20.2%	—
21	計画	継続実施	—
	実績	・給食申込書の提出及び学校長、教育長連名で督促状を送付した。 〈実績〉現年度分徴収率：99.6% 過年度分徴収率：22.9%	—

		対前年度同期比 現年度分徴収率： - % 過年度分徴収率： - % 今年度から会計方式（公会計，私会計）を変更したため比較不能。	—
22	計画	継続実施	
特記事項			

(1) 市税等の収入の確保, (2) 各種使用料等の徴収強化について(総括)

○ 市税等及び使用料等の種類について

市 税 等	各種使用料等
<ul style="list-style-type: none"> ・個人市民税 ・法人市民税 ・固定資産税（土地・家屋・償却資産） ・軽自動車税 ・国民健康保険税 ・介護保険料 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所保育料 ・児童クラブ保護者負担金 ・市営住宅使用料 ・水道料金 ・公共下水道使用料 ・公共下水道受益者負担金 ・農業集落排水処理施設使用料 ・農業集落排水事業費分担金 ・学校給食費

○ 市税等及び各種使用料等の徴収率低下の背景

- ・長引く不景気や雇用環境の悪化により，仕事がなくなるなど納税者の所得が低下し，生活困窮者が増加傾向にあり，市税及び各種使用料等の徴収率が対前年度比で低下している。

○ 滞納者に対する対応

市 税 等

- ・市税等負担の公平性の維持向上を目指し，財産調査及び差押え等の滞納処分を強化する。
- ・滞納者については，生活状況等を勘案し対応するとともに行方不明者等も含めて執行停止等の法的処理も実施する。
- ・国民健康保険税については，短期保険証の留め置きによる納税相談等の折衝が困難な状況にあるが，加入者負担の公平性を確保するため，臨戸訪問や電話による納税催告を行うとともに，財産調査・預金調査を踏まえ，差押えなど滞納処分を強化する。

各種使用料等

- ・各種使用料等の滞納者に対しては，料金負担の公平性の観点から早期の納付催告を実施するとともに，新たな滞納者をつくらぬよう夜間・休日に重点的な滞納整理を実施し，長期滞納者については法的措置も実施する。
 - ・保育所保育料及び児童クラブ保護者負担金の滞納者に対しては，定期的な督促，子ども手当を現金支給として納税相談を実施し，保育所保育料については，保育所から直接本人へ督促状を通知する。
 - ・市営住宅使用料の長期滞納者については，保証人に催告書を通知するとともに，明渡し訴訟による法的手段を実施する。
 - ・水道料金については，臨戸訪問により滞納整理を実施し，長期滞納者については給水停止を実施する。
 - ・公共下水道使用料及び公共下水道受益者負担金については，徴収囑託員を採用するなど強化を図り，早期の納付催告を実施する。
 - ・農業集落排水処理施設使用料及び農業集落排水事業費分担金については，定期的に滞納整理を実施し，分担金については推進協議会で徴収を実施し，徴収強化を図る。
 - ・学校給食費の滞納者については給食申込書を提出させ，学校長・教育長連名で督促状を送付する。

○ 全庁的な取組み

- ・収納対策本部の設置
- ・市税等の収入未済（滞納）額の縮減と市財源の確保を図るため，関係各課の連絡調整，収納対策を講じる組織として対策本部を平成19年度から設置し，収納の強化を図っている。

(3) 各種使用料及び手数料の定期的な見直し

実施項目	①各種使用料及び手数料の定期的な見直し【H20 年度重点】		
担当部課	総務部 財政課, 使用料及び手数料所管課等		
概要	社会情勢の変化に的確に対応するため, 的確な原価計算に基づく使用料・手数料等の見直しを3年毎に実施する。		
年度 区分	年度毎の実施内容(計画・実績)	経費等削減効果 (▲)又は事業費	
18	計画	各種使用料及び手数料の類似団体の現況把握。	—
	実績	【生涯学習課(笠間・友部・岩間公民館)】 ・笠間・友部公民館使用料の統一の検討。	—
19	計画	【生涯学習課(笠間・友部・岩間公民館)】 ・各種使用料及び手数料の見直し・改定実施。	—
	実績	【生涯学習課(笠間・友部・岩間公民館)】 ・岩間公民館移転後に使用料統一の検討。	—
20	計画	【生涯学習課(笠間・友部・岩間公民館)】 ・9月議会に条例の変更提案(H21年4月から実施)	—
	実績	【生涯学習課(笠間・友部・岩間公民館)】 ・9月議会において, 条例改正の議決。使用料の統一は, 平成21年4月から実施する。	—
21	計画	【生涯学習課(笠間・友部・岩間公民館)】 ・使用料の統一 ・各種使用料及び手数料の類似団体の現況把握。	—
	実績	【生涯学習課(笠間・友部・岩間公民館)】 ・平成21年4月1日から3公民館の使用料を統一した。	—
22	計画	各種使用料及び手数料の見直し・改定実施	
特記事項			

実施項目	②国民健康保険税の見直し		
担当部課	保健衛生部 保険年金課		
概要	受益者負担の原則に基づき, 国民健康保険税について, 適正な受益者負担を確保するため, 定期的な見直しを行う。		
年度 区分	年度毎の実施内容(計画・実績)	経費等削減効果 (▲)又は事業費	
18	計画	実施	—
	実績	課税方式及び税率の統一。資産割を廃止し課税方式を3方式に統一するとともに税率を改正した。 応能: 応益の割合を55:45の範囲に収める国保税の平準化を達成した。	—
19	計画	継続実施	—
	実績	介護納付金課税額の改正を実施。	—
20	計画	保険税について, 医療費の動向により見直しを実施する。 算定方式の改正 ・基礎賦課限度額: 47万円 ・後期高齢者支援金等賦課額限度額: 12万円 ・介護納付金賦課額限度額: 9万円 税率見直しとともに軽減措置*(7割・5割・2割の軽減)の継続に努める。	—
	実績	保険税について, 医療費の動向により見直しを実施した。 算定方式の改正実施 ・基礎賦課限度額: 47万円 ・後期高齢者支援金等賦課額限度額: 12万円 税率見直しとともに軽減措置の継続に努めた。	—

21	計画	保険税について、医療費の動向により見直すとともに軽減措置の継続に努める。	—
	実績	保険税について、医療費の動向等により検討したが、税率の改定は行わないこととした。 ・介護納付金賦課額限度額は、地方税法により10万円に改定 ・軽減措置は継続	—
22	計画	保険税について、医療費の動向により見直すとともに軽減措置の継続に努める。	—
特記事項		*軽減措置：所得が低い方の負担を少なくするため、世帯の所得と被保険者数の状況に応じて、均等割額と平等割額の応益割について、一定割合が減額されることとなっている（市町村の応益割合によって異なる。）。	

実施項目		③水道料金の定期的な見直し	
担当部課		上下水道部 水道課	
概要		地方公営企業法の趣旨に従い、適正な原価を基礎とした水道料金体系を確立し、水道事業の健全な運営を確保する。 現在の逓増率*と水需要の構造等を分析し、社会経済情勢にあった水道料金体系について検討し、料金の見直しを図る。	
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	3事業の現況分析。笠間市総合計画の人口推移による水需要の予測。	—
	実績	3事業の現況分析。笠間市総合計画の人口推移による水需要の予測を実施した。	—
19	計画	計画及び整備内容の決定。各種使用料及び手数料の定期的な見直しを検討。	—
	実績	水道運営審議会により、計画及び整備内容を検討した。 各計画整備内容決定後、財政計画により水道料金体系の見直しを行なっていく。	—
20	計画	定期的に見直しの検討をし、必要に応じて料金改定を実施。	—
	実績	現行の3事業（笠間・友部・岩間水道事業）については、今後事業の統一を予定していることから、料金改定は行わないこととした。	—
21	計画	3事業の現況など整備計画、財政計画を推計し、事業認可申請を行う。	—
	実績	事業認可を申請し、平成22年4月1日からの事業認可を受けた。	—
22	計画	事業認可を受けた後、水道運営審議会において平成24年度からの料金改定に向けた検討	—
特記事項		・逓増率：水の合理的使用を促す需要抑制と生活水の低廉化に配慮し、水を多く使用すればするほど料金単価が高くなる逓増型料金制度を採用している。逓増率とは、この水量区画の最高単価と最低単価の割合のこと。	

実施項目		④公立幼稚園保育料金の見直し 【H19完了】	
担当部課		教育委員会 学務課	
概要		幼稚園の保育料については、民間幼稚園の保育内容及び授業料を検討しつつ、保育料の値上げについて検討する。	
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	各種使用料及び手数料の類似団体の現況把握。	—
	実績	情報の収集。	—
19	計画	各種使用料及び手数料の見直し検討。類似団体調査。	—
	実績	近隣市町の現況調査実施。近隣市町と比較して低い料金でないことから「改定なし」を決定。	—
20	計画		—

21	計画		—
22	計画		—
特記事項		・公立幼稚園の民間委託及び幼保一元化の検討により、必然的に保育料見直しが発生するため、先の検討と合わせ見直しを検討する。	

実施項目		⑤各種講座参加料の見直し 【H19完了】	
担当部課		教育委員会 生涯学習課	
概要		参加者に応分の負担を徴収することによって学習意欲を向上させるため、生涯学習課が計画している各種講座の参加料について再考する。	
年度	区分	年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果（▲）又は事業費
18	計画	類似団体の各種講座参加料等の把握、必要に応じて見直し。	—
	実績	類似団体の各種講座参加料等を把握した。 各種講座については、材料費・保険料相当額を徴収した。	—
19	実績	継続実施	—
20	計画		—
21	計画		—
22	計画		—
特記事項			

実施項目		⑥各種スポーツ施設使用料の見直し	
担当部課		教育委員会 スポーツ振興課	
概要		社会情勢の変化に的確に対応するため、的確な原価計算に基づく施設使用料の見直しを行う。	
年度	区分	年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果（▲）又は事業費
18	計画	近隣施設の使用料の現況把握。	—
	実績	隣接市町の施設使用料を調査し、現況を把握した。	—
19	計画	使用料の見直し・改定実施の検討。	—
	実績	スポーツ施設の大部分の維持管理を指定管理者に移行（平成20年4月1日）した。 使用料の見直し・改定については、指定管理者制度の導入による効果（サービスの向上、経費削減）等を踏まえ、導入後の実績を基に検討する。	—
20	計画	使用料の見直し・改定時期の検討。 指定管理者制度導入に伴う課題の整理。	—
	実績	課内検討（指定管理者制度導入に伴う課題の整理）を行った。	—
21	計画	使用料の見直し・改定時期の検討。	—
	実績	隣接自治体の料金を調査した。	—
22	計画	個人が施設を使用する場合については、使用料（利用料）を徴収することを前提に、地区公民館使用料の見直しと併せて一緒に実施する。	—
特記事項			

(4) 市有財産の有効活用

実施項目	①市有財産（遊休地）の有効活用		
担当部課	総務部 管財課		
概要	市有地の遊休地の活用（処分）について方針を定め、健全な財産運営（賃貸・処分）を行う。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果 （▲）又は事業費	
18	計画	財産台帳の整備と合わせ遊休地活用について方針を定め、平成19年度から財産運用を行う。	—
	実績	財産台帳の整備に伴う調査を実施。遊休地活用方針は未策定。	—
19	計画	活用方針を定め年度中旬に処分単価を設定し、公募等により遊休地の処分を行う。	—
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用財産利活用基本方針を策定。 ・未利用地公有財産の調査会議の実施。 ・普通財産の処分：28件（55,074,938円） ・未利用地について一般競争入札を実施：5件（売払い0件） 	収入増 +55,074円
20	計画	<p>継続実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公有財産利活用検討委員会を開催し、未利用財産利活用基本方針に基づき低利用となっている個別施設について方針を定め、有効活用を図る。 ・公売決定財産について、一般競争入札の実施。 	—
	実績	<p>4月、6月に公有財産利活用検討委員会を開催し、未利用財産利活用基本方針に基づき、個別用地ごとに活用方針を決定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2月に公売決定財産について、一般競争入札を実施した。 普通財産の処分：22件（72,046,694円） ・遊休地の活用として、工事用資材置場等に一時貸付をした。 遊休地の活用：8件（788,537円） ・未利用地について一般競争入札を実施した（6件、売払い0件）。 	収入増 +72,835千円
21	計画	継続実施	—
	実績	<p>遊休地の活用として、工事用資材置場等に一時貸付をした。</p> <p>遊休地の活用：2件（59,854円）</p> <p>普通財産の処分：9件（13,364,875円）</p> <p>3月に公有財産利活用検討委員会を開催し、未利用財産利活用基本方針に基づき、個別用地ごとに活用方針を決定した。</p>	収入増 +13,424千円
22	計画	継続実施	—
		累計経費等削減効果	収入増 +141,333千円
特記事項			

実施項目	②市有財産（施設）の有効活用		
担当部課	総務部 管財課		
概要	財政負担の軽減等を図るため、「資産管理」、「運用による公共施設等の有効利用、処分」、「低利用施設の他用途転用・処分」を検討し、公有財産の活用を図る。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果 （▲）又は事業費	
18	計画	低利用施設の調査・検討を行う。	—
	実績	<p>笠間支所の事務室の一部有効利用を図る。</p> <p>低利用施設の調査・検討については、未実施。</p>	—
19	計画	低利用施設の調査・検討を行う。	—
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎の計画的な有効活用を図るため笠間市役所基本構想を策定した。 ・岩間支所庁舎空きスペースの利活用について調査・検討を実施した。 ・その結果、岩間支所庁舎利活用検討委員会の提案のとおり、公民館・ 	—

		図書館，子育て支援センター，ボランティア活動拠点としての機能を持つ複合施設として活用することとした。	
20	計画	岩間支所庁舎空きスペース利活用のための整備を図る。 改修後の用途（11月供用開始予定） 1F：支所・子育て支援センター 2F：図書館・ボランティアセンター 3F：公民館 未利用財産利活用基本方針に基づき低利用となっている個別施設について方針を定め，有効活用を図る。	—
	実績	岩間支所庁舎の改修工事が完了し，10月25日から名称「市民センターいわま」として供用開始した。 1F：支所・子育て支援センター 2F：図書館・ボランティアセンター 3F：公民館 21年度から笠間支所を使用する団体について，料金徴収方針を決定。	事業費 50,610 千円
21	計画	未利用財産利活用基本方針により実施。 笠間支所庁舎使用料の徴収（観光協会・土地改良事業運営協議会から庁舎使用料を徴収。）。	—
	実績	・庁舎を使用する観光協会・土地改良事業運営協議会及び水戸地方法務局に対し，有料での使用を許可をした。 （観光協会：128,600 円/年，土地改良事業運営協議会：122,200 円/年，水戸地方法務局 46,479 円/年） ・笠間支所庁舎の取り扱いに向けた，事前調査*の実施。	収入増 +297 千円
22	計画	継続実施	
累計経費等削減効果			収入増 +297 千円
特記事項	*事前調査：昭和57年3月増築分の庁舎を利活用した場合の費用，取り壊し・新築した場合の費用についての調査。		

(5) 広告収入等新たな財源の確保

実施項目	①有料広告の掲載による新たな財源の検討【H20 年度重点】		
担当部課	総務部 総務課, 担当課		
概要	市の保有する資産等に有料広告を掲載することにより, 財源の確保を図るとともに, 事業者等に広告掲載機会を提供し, 地域経済の発展に寄与する。		
年度 区分	年度毎の実施内容 (計画・実績)	経費等削減効果 (▲) 又は事業費	
18	計画	基本方針の策定 —	
	実績	「笠間市公共物等有料広告掲載取扱要綱」及び「笠間市広報紙等の有料広告掲載要領」を定め, 実施体制を整えた。 ①広報紙 ②公式ホームページ (6 枠) ③郵送用封筒 (3 枠) ④可燃ごみ収集袋 (4 5 リットル) の外装袋 (1 7 万組) —	
19	計画	掲載実施 ・新規掲載枠 (⑤友部駅自由通路 (ポスター形式 1 0 枠) ・広報紙及びホームページで広告を募集し, 予定枠をすべて埋められるよう努める。 —	
	実績	掲載実績 ・広報紙, 公式ホームページ, 郵送用封筒, 駅自由通路, 窓付封筒で最大掲載枠数に達しなかったため目標数値より低くなった。 ・新規掲載枠の追加 ⑤友部駅自由通路 (ポスター形式 1 枠) ⑥保険年金課窓付封筒 (4 枠) ⑦防災のしおり (1 3 枠) ①~⑦の年間最大収入: +5, 015 千円	収入増 +4, 655 千円
		【秘書課】 ①広報紙 1, 050, 000 円 (13 件) ②公式ホームページ 1, 340, 000 円 (7 件)	
		【総務課, 市民課, 公民館】 ③郵送用・窓口封筒 360, 000 円 (8 枠)	
		【環境保全課】 ④可燃ごみ収集袋 170, 000 円 (2 件)	
		【都市建設課】 ⑤友部駅自由通路 1, 525, 000 円 (10 件)	
		【保険年金課】 ⑥窓付封筒 70, 000 円 (3 件)	
【総務課】 ⑦防災のしおり 140, 000 円 (13 件)【完了 (単年度事業)】			
20	計画	・掲載枠の増設 ⑤友部駅自由通路 (ポスター形式 10 枠) の増設。 (H21. 2 月設置, 4 月掲示開始)。 ⑧子ども福祉課窓付封筒 (3 枠) の増設 (入予定額: 75, 000 円) ・広告掲載が可能な広告物 (広告媒体) 等の検討 (収入予定額: 4, 740 千円)。 ①広報紙: 1, 050, 000 円 ②公式ホームページ: 1, 440, 000 円 ③郵送用・窓口封筒: 360, 000 円 ④可燃ごみ収集袋: 200, 000 円 ⑤友部駅自由通路: 1, 600, 000 円 + 850, 000 円 ⑥保険年金課窓付封筒: 90, 000 円 ⑧子ども福祉課窓付封筒: +75, 000 円 —	
	実績	【秘書課】 ①広報紙 1, 110, 000 円 (11 件) ②公式ホームページ 1, 120, 000 円 (6 件) 【総務課】 ③郵送用・窓口封筒 180, 000 円 【環境保全課】 ④可燃ごみ: 収集袋 200, 000 円 収入増 +4, 423 千円	

		【都市建設課】 ⑤友部駅自由通路：10 枠 1,513,200 円（8 件） 【保険年金課】 ⑥保険年金課窓付封筒 45,000 円 【子ども福祉課】 ⑦子ども福祉課窓付封筒 75,000 円（25,000 枚） 【子ども福祉課】 ⑧子育て支援ガイドブックへの広告の掲載【完了（単年度事業）】 260,000 円（@10,000×26 社） 【健康増進課】 ⑨健康カレンダー 180,000 円（12 枠）	
21	計画	・掲載枠の増設 【秘書課】 ①広報紙 ②公式ホームページ 【総務課】 ③郵送用・窓口封筒 【環境保全課】 ④可燃ごみ：収集袋 【都市建設課】 ⑤友部駅自由通路（ポスター形式）の増設の検討。 【保険年金課】 ⑥保険年金課窓付封筒 【子ども福祉課】 ⑦子ども福祉課窓付封筒	—
	実績	【秘書課】 ①広報紙 750,000 円（9 件） ②公式ホームページ 700,000 円（3 件） 【都市建設課】 ⑤友部駅自由通路（ポスター形式）の掲載 835,600 円（延べ7 枠） ・広報紙及びホームページで広告を募集し、予定枠をすべて埋められるよう努めたが、最大掲載枠数に達しないため、増設については次年度以降に見送った。 【子ども福祉課】 ⑦子ども福祉課窓付封筒： 75,000 円（25,000 枚）	収入増 +2,360 千円
22	計画	継続実施 【都市建設課】 ・広報紙及びホームページで広告を募集し、かつ新たな募集方法について検討し、予定枠をすべて埋められるよう努める。	—
累計経費等削減効果			収入増 +11,438 千円
特記事項			

実施項目	②新たな財源の検討		
担当部課	総務部 税務課		
概要	健全な街づくりを実現するための費用に充てるため、都市計画税の導入を検討する。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	本税は都市計画事業に要する費用に充てるための目的税であることから、都市計画事業課等と調整する。併せて県内の状況を把握する。	—
	実績	県内の状況調査を実施した。	—
19	計画	都市計画事業課、財政課等関係部署における調整会議の実施。	—
	実績	県内及び当市の状況を踏まえ検討会議（企画政策課、財政課、都市計画課、下水道課、納税課、税務課）を開催した。 [検討会議開催結果] 当市の都市計画区域は、区域の区分が整理されていない非線引きの状態である。 このような状況において、都市計画事業を計画、整備していくための	—

		都市計画税（目的税）を導入するには、今後、住民が納得できる事業計画を策定し住民に説明していく必要がある。	
20	計画	継続検討	—
	実績	関係課との協議・検討の結果、現行どおりとした。	—
21	計画	事業状況により関係課との協議・検討。	—
	実績	内部協議を実施したが、方針決定には至らなかった。	—
22	計画	関係各課と協議し、年度内に方針を決定する。	
特記事項		・都市計画税を課税する段階としては、都市計画マスタープランの作成等を踏まえ、住民と共に将来の都市像を明確にし、納得のできる都市づくりが計画された段階において再度検討していく。	

実施項目		③企業誘致による税収の確保・雇用の確保	
担当部課		市長公室 企画政策課 企業誘致推進室	
概要		笠間市工場誘致条例等関係条例に基づき、市内への企業誘致を促進し、将来的に安定した税収の確保を図る。また、茨城労働局及びハローワーク笠間との連携により、雇用の確保を図る。	
年度 区分		年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	〈目標〉企業誘致：2社 雇用確保：80人	—
	実績	・茨城県が各県の企業役員を招待し開催する「産業視察会」において、東工業団地、稲田石材団地のPRを行った。 ・東京（2回）、大阪（1回）での企業誘致説明会等においてもPRを実施した。 〈実績〉企業誘致：0社 雇用確保：0人	事業費 416千円
19	計画	〈目標〉企業誘致：2社 雇用確保：100人	—
	実績	・茨城県と笠間市の共催による「いばらき産業視察会」を7月に開催（首都圏の企業役員を招待）し、「東工業団地」、「稲田石材団地」のPRを行った（参加者：71名）。 ・東京での企業誘致説明会等においてもPRを実施した。 〈実績〉企業誘致：0社 雇用確保：0人	事業費 472千円
20	計画	パンフレット（茨城中央、笠間東、石材団地、プロバンス等を含む）の作成・配布。 〈目標〉企業誘致及び市内企業の拡張：2社 雇用確保：60人	—
	実績	・茨城県と笠間市の共催による「いばらき産業視察会」を8月に開催（参加者数：77名）した。 ・企業誘致パンフレット8月に作成し、北関東自動車道沿線の県外企業400社へアンケートを実施した。 ・岩間工業団地内のキャノン化成拡張事業9月完成（4.2ha 拡張） ・市内企業支援を目的とした「がんばる企業応援連絡会」を2月に開催した（参加企業数：29社）。 〈実績〉企業誘致：0社 雇用確保：0人	事業費 1,363千円
21	計画	〈目標〉企業誘致及び市内企業の拡張：2社 雇用確保：60人	
	実績	・企業立地アンケート調査を実施 対象：関東の製造業・物流業2,000社 進出計画を持っている企業に対し、個別に訪問した。 ・第2回がんばる企業応援連絡会を7月に実施した。 参加数：21社26人（59社中） ・既存企業の拡張計画への支援 対象企業：株式会社 潤工社（11月に2期工事着工） ・茨城県と笠間市及び茨城町の共催による「いばらき産業視察会」を2月に開催した（参加者80名）。	事業費 1,405千円

		〈実績〉企業誘致：0社 雇用確保：0人	
22	計画	・「企業誘致を促進するための優遇制度」について、調査検討を実施する。 〈目標〉企業誘致及び市内企業の拡張：2社 雇用確保：60人	
特記事項		・景気低迷を受け、設備投資する企業が減少している。	

実施項目		④職員駐車場の利用料徴収 【H21 完了（継続実施）】	
担当部課		市長公室 秘書課，総務部 管財課	
概要		職員から職員駐車場の利用料を徴収する。	
年度	区分	年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果（▲）又は事業費
18	計画	—	—
	実績	職員から職員駐車場の利用料を徴収する方針を決定。	—
19	計画	職員から職員駐車場の利用料（@500円/月）を徴収する。	—
	実績	笠間市職員等駐車場の利用料を徴収した（延べ人数：1,244人）。	収入増 +6,831千円
20	計画	継続実施	—
	実績	笠間市職員等駐車場の利用料を徴収した（延べ人数：1,235人）。	収入増 +6,855千円
21	計画	継続実施	—
	実績	笠間市職員等駐車場の利用料を徴収した（延べ人数：1,205人）。 ・職員 人数：731人（+4,379,500円） ・小中学校教諭 人数：410人（+1,953,200円） ・その他の団体職員 人数：64人（+351,000円）	収入増 +6,683千円
22	計画	継続実施	—
累計経費等削減効果			▲20,369千円
特記事項		*利用料（職員@500円/月，小中学校教諭@400円/月）	

実施項目		⑤ネーミングライツの導入【H20 新規】	
担当部課		総務部 総務課	
概要		市の保有する施設の呼称に企業名や商品名等を付すネーミングライツを導入することにより、新たな自主財源の確保を図る。	
年度	区分	年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果（▲）又は事業費
20	計画	ネーミングライツ制度の検討及び導入 ・導入可能な施設の抽出 ・公共施設のネーミングライツ導入方法の検討 ・募集条件の設定（契約額，期間，ネーミングの条件） ・スポンサー契約企業の募集及び決定 ・市民への周知	—
	実績	先進事例視察（常総市） 導入可能な施設を総合公園の体育施設として検討した。	—
21	計画	・導入に関し適切な募集条件等を設定するため，企画政策課企業誘致推進室との連携により，市内の対象企業等に対し意向等を確認する。	—
	実績	・関係課と協議をしたが，実施に至らなかった。	—
22	計画	ネーミングライツの継続実施	—
特記事項			

実施項目	⑥テレビモニターを利用した広告料の検討【H21 新規】		
担当部課	市長公室 秘書課		
概要	笠間市役所本所・支所ロビー等に、新たな広報ツールであるテレビモニターを設置し、行政情報を民間広告と合わせて放映する（広告料を運営費として）。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
21	計画	導入の検討	
	実績	平成22年7月導入へ向け検討した。	
22	計画	・長田広告との協定。モニター設置工事。広報原稿取りまとめ・作成・提出。7月12日に放映開始。以降計画に基づき放映。	—
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、来庁した人には、紙ベースの市の情報を見てもらうことしかできない。 ・広告収入には、大きな変化はみられないが、経済状況の落ち込みやある程度広告を掲載する企業が固定化していることから、広告料は減少傾向にある。 <p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来庁した人には、待ち時間を活用して、モニター及び音声で行政情報を発信できる。 ・少額ではあるが、事業収入が見込める。 		

6 財政運営の健全化（歳出）

（1）財政健全化に向けた財政計画の策定

実施項目		①財政計画の策定	
担当部課		総務部 財政課	
概要		<p>財政健全化のための計画を策定するなど、自主的かつ主体的に財政構造の改善に努める。また、歳出全般の効率化と財源配分の重点化を図るとともに、重要施策の絞込みを行い、市債の発行を抑える。</p> <p>なお、発行にあたっては、交付税措置の有利な事業の選定など適正管理を行う。</p>	
年度 区分		年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	<p>予算編成方針策定時に財政計画を提示する。合併後のバランスシート等の作成。</p> <p>地方債残高（一般会計）：23,827,268千円</p>	—
	実績	<p>予算編成方針策定時に財政計画を作成し、政策調整会議、庁議を経て10月24日予算編成説明会を実施した。また、バランスシートを作成し笠間市のホームページに掲載した。</p>	経常的経費について原則3%減とした
19	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成方針策定時に財政計画を提示する。 ・連結式のバランスシート等の調査。 ・総合計画に基づいた財政計画の作成。 ・地方公共団体の財政の健全化に関する法律に伴う新たな財政指数の試算。 	—
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成方針策定時に財政計画を作成し、予算編成説明会を実施した。 ・一般会計のバランスシートを作成し笠間市のホームページに掲載した。連結式のバランスシート等の作成へ向け、調査を行った。 ・総合計画（3ヶ年実施計画）に基づいた財政計画を作成し、3ヶ年実施計画の中で、ホームページに掲載した。 ・地方公共団体の財政の健全化に関する法律に伴う新たな財政指数の試算を行った。 ・新たな試みとして市民向けに、平成19年度「わかりやすいかさまの予算」を発行した。 <p>地方債残高（一般会計）：24,444,596千円</p>	—
20	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成方針策定時に財政計画を提示する。 ・連結式のバランスシート等の試算。 ・地方公共団体の財政の健全化に関する法律に伴う新たな財政指数の公表。 	—
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・笠間市総合計画3ヶ年実施計画にあわせ財政計画を作成した。 ・連結式のバランスシート等を作成するため市町村振興協会主催の講習会（全11回の内6回終了）に参加した。 ・地方公共団体の財政の健全化に関する法律に伴う新たな財政指数を9月議会で報告した。（ホームページ掲載は10/6） <p>地方債残高（一般会計）：25,284,362千円</p>	—
21	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成方針策定時に財政計画を提示する。 ・連結式のバランスシート等の作成。 ・地方公共団体の財政の健全化に関する法律に伴う新たな財政指数の公表。 	—
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成方針策定時に財政計画を提示した（10月）。 ・連結式のバランスシート等を作成し、公表した（12月）。 ・地方公共団体の財政の健全化に関する法律に伴う財務4指標を9月議会で報告した（ホームページ掲載は10月13日、市報は11月号掲載）。 ・財務4表を作成し、12月に議会で説明した（12月15日ホームページ掲載）。 	—
22	計画	継続実施	
特記事項			

実施項目	②財政計画の策定		
担当部課	上下水道部 水道課		
概要	笠間市上水道基本計画の策定及び財政健全化に向けた財政計画の策定。 水道3事業3会計を統一し、1事業としての笠間市上水道基本計画（財政計画含む）を策定する。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果 （▲）又は事業費	
18	計画	3事業の現況分析。笠間市総合計画の人口推移による水需要の予測。今後の事業分析。評価・課題の抽出。	—
	実績	3事業の現況分析。笠間市総合計画の人口推移による水需要の予測。今後の事業分析。評価・課題の抽出を実施した。	—
19	計画	基本方針策定。計画及び整備内容の決定。各種使用料及び手数料の定期的な見直しを検討。	—
	実績	基本計画、整備計画作成のため、水道運営審議会を5回開催した。 基本計画において、財政計画を策定した。	—
20	計画	認可申請において、新たに財政計画を策定する。	—
	実績	水道3事業3会計を1事業に統一するための、事業計画、財政計画策定の準備を行った。	—
21	計画	事業認可申請にあわせて、事業計画、財政計画を策定する。	—
	実績	・事業認可申請をするための概要調書を作成した。 ・事業認可申請における事業計画・財政計画を、平成22年2月に策定した。	—
22	計画	水道事業認可で事業計画及び財政計画を作成したものを基に、水道料金改定に向けた財政計画を作成する。	—
特記事項	事業費は、1（1）⑬で計上。		

実施項目	③高利率地方債の繰上償還【H19新規】		
担当部課	総務部 財政課，関係課（水道課，下水道課，市立病院）		
概要	平成19年度公的資金補償金免除繰上償還等実施要綱に基づき、高利率地方債の繰上償還を実施する。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果 （▲）又は事業費	
19	計画	7%以上の旧資金運用部資金の繰上償還	—
	実績	【財政課】 ・7%以上の旧資金運用部資金（5,577,961円）の繰上償還を行った。	▲33,499千円
		【水道課】 ・7%以上の旧資金運用部資金（94,239,648円）の繰上償還を行った （▲11,945千円）。	
		【下水道課】 ・7%以上の旧資金運用部資金（110,638,487円）の繰上償還を行った （▲20,189千円）。	
【市立病院】 ・7%以上の旧資金運用部資金（11,740,333円）の繰上償還を行った。			
20	計画	6～7%の旧資金運用部資金の繰上償還 7%以上の旧簡易生命保険資金の繰上償還	—
	実績	【財政課】 ・6～7%の旧資金運用部資金及び7%以上の旧簡易生命保険資金 （232,893,852円）の繰上償還を実施した（▲48,884千円）。	▲958,375千円
		【水道課】 ・昭和61年度笠間拡張事業債外13件の償還（1,014,568,322円）の繰上償還を行った（▲333,223千円）。	
【下水道課】 ・5%以上の公庫分の償還（655,655,787円）及び旧資金運用部資金			

		(967,000,567円)の繰上償還を行った(▲576,268千円)。	
21	計画	【財政課】 ・6～7%の旧簡易生命保険資金の繰上償還	—
		【水道課】 ・5～6%の旧資金運用部資金の繰上償還	
		【下水道課】 ・5%以上の旧資金運用部資金の繰上償還(平成22年3月)	
	実績	【財政課】 ・6～7%の旧簡易生命保険資金(83,865,283円)の繰上償還を3月に実施(▲47,416千円)。 繰上償還に伴う地方債の借換は、9月補正において、財源の手当が可能となったため、行わないこととした。	▲472,291千円
		【水道課】 ・昭和61年笠間拡張事業債外6件の償還(364,505,658円)の繰上償還を行った(▲85,229千円)。 【下水道課】 ・5%以上の資金運用部資金の償還(1,194,025,984円)の繰上償還を行った(▲339,646千円)。	
22	計画	—	
累計経費等削減効果			▲1,464,165千円
特記事項	(注)経費等削減効果額は、将来にわたる利息軽減額を記載した。		

実施項目	④国営土地改良事業 霞ヶ浦用水(二期地区)負担金の繰上償還【H21新規】【H21完了】		
担当部課	総務部 財政課		
概要	国営土地改良事業 霞ヶ浦用水(二期地区)負担金の一括繰上償還を行い、後年度の金利負担の軽減を図る。		
年度	区分	年度毎の実施内容(計画・実績)	経費等削減効果(▲)又は事業費
21	計画	国営土地改良事業 霞ヶ浦用水(二期地区)負担金の繰上償還	—
	実績	国営土地改良事業 霞ヶ浦用水(二期地区)負担金(110,306,753円)の繰上償還を実施した。	▲60,132千円
22	計画	—	—
累計経費等削減効果			▲60,132千円
特記事項	・年利率5%(15年元利均等払)		

(2) 施策の見直し及び職員の自助努力による経費削減

実施項目	①例規集・法令集等の見直し		
担当部課	総務部 総務課		
概要	例規データベース等の利用により加除式法令集の保有・保管する種類及び冊数等を調整し、減冊する。		
年度 区分	年度毎の実施内容 (計画・実績)	経費等削減効果 (▲) 又は事業費	
18	計画	議員配布用例規集のCDへの変更。全庁的な加除式法令集の把握。	—
	実績	議員配布用例規集をCDへ変更し、印刷製本費 (法令加除代金) を削減した。	▲2,502 千円
19	計画	加除式法令等の減冊。 ・法令集等契約数：225冊	—
	実績	本所、支所で共用できる法令集を減冊：7冊 (▲117千円)。	▲2,619 千円
20	計画	加除式法令等の減冊。	—
	実績	加除式法令等の減冊について該当課と協議。 ・契約数：218冊 減冊：58冊 (年度途中からの実施により▲337千円)。	▲2,956 千円
21	計画	継続実施 (平成20年度の実施により▲1,528千円)	—
	実績	加除式法令等の減冊について、該当課と協議。 ・契約数：141冊 減冊：19冊 (▲557千円)	▲5,041 千円
22	計画	点検確認等実施。	▲5,041 千円
		累計経費等削減効果	▲18,159 千円
特記事項			

実施項目	②定期購読物等の見直し 【H21 完了】		
担当部課	総務部 総務課		
概要	新聞等の定期購読物の購読を見直し、経費の削減を図る。		
年度 区分	年度毎の実施内容 (計画・実績)	経費等削減効果 (▲) 又は事業費	
18	計画	全庁的な定期購読物の把握。定期購読物の見直し。	—
	実績	選挙関連購読物の削減。定期購読物の見直しを呼びかけた。	▲26 千円
19	計画	継続実施	—
	実績	新年度予算要求前に、各課へ定期購読物の削減・見直しの呼び掛け	▲26 千円
20	計画	継続実施	—
	実績	新聞購読数を削減 (9→7 : ▲54千円) した。	▲80 千円
21	計画	継続実施	—
	実績	これまで定期購読物の減冊についての協議を行ってきたが、残った部分については、当面必要と判断したことから「完了」とする。	▲80 千円
22	計画		▲80 千円
		累計経費等削減効果	▲292 千円
特記事項			

実施項目	③印刷製本費の削減	
担当部課	全課等	
概要	印刷製本費については、特殊な技術等を必要とする以外は、原則業者への発注は行わないこととする。	
年度 区分	年度毎の実施内容 (計画・実績)	経費等削減効果 (▲) 又は事業費

	計画	実施	—
18	実績	【情報政策課】 ・統計データをホームページ上からの閲覧、印刷を可能にすることにより、書籍としての発行を見直し、経費の削減を図った（▲98千円）。	▲2,352千円
		【消費生活センター】 ・特殊な技術を要するもの以外の業者発注を行わなかった（▲617千円）。	
		【生涯学習課】 ・講座・教室・各種事業の資料、名簿については、職員の手づくりで実施した（▲247千円）。	
		【生涯学習課（笠間・友部・岩間公民館）】 ・公民館定期講座を合同の要綱で募集した（▲227千円）。	
		【水道課】 ・電算用帳票等特殊なもの以外の業者発注を削減した（▲1,163千円）。	
	計画	継続実施	—
19	実績	【情報政策課】 ・昨年公開したデータを随時更新し、引き続きホームページ上から閲覧・印刷が出来るようにした（▲98千円）。	▲2,432千円
		【消費生活センター】 ・業者への発注をしないこととした。（▲617千円）。	
		【生涯学習課】 ・講座・教室・各種事業の資料、名簿については、職員の手づくりで実施した（▲247千円）。	
		【生涯学習課（笠間・友部・岩間公民館）】 ・公民館定期講座を合同の要綱で募集した（▲227千円）。	
		【水道課】 ・電算用帳票以外の印刷物については、単価の安い市内業者に発注した。また、電算用帳簿についてもシステム検討により、一般印刷業者に発注できるよう調整を行なった（▲1,243千円）。	
	計画	継続実施 【情報政策課】 ・引き続き既存のデータを更新するとともに、掲載項目の追加を行っていく。	—
20	実績	【企画政策課】 ・既存のデータを更新するとともに掲載項目の追加を行った（▲98千円）。【完了】	▲2,434千円
		【消費生活センター】 ・業者への発注を取り止めた（▲617千円）。【完了】	
		【生涯学習課】 ・講座・教室・各種事業の資料、名簿については、職員の手づくりで実施した（▲247千円）。【完了】	
		【生涯学習課（笠間・友部・岩間公民館）】 ・公民館定期講座を合同の要項で募集した（▲227千円）。【完了】	
		【水道課】 ・電算システムの変更を行い、電算用帳票の一部を印刷しないこととした（▲1,245千円）。	
	計画	継続実施	—
21	実績	【企画政策課】 ・既存のデータを更新するとともに掲載項目の追加を行った（▲98千円）。【完了】	▲2,486千円
		【消費生活センター】 ・業者への発注を取り止めた（▲617千円）。【完了】	
		【生涯学習課】 ・講座・教室・各種事業の資料、名簿については、職員の手づくりで実施した（▲247千円）。【完了】	
		【生涯学習課（笠間・友部・岩間公民館）】 ・公民館定期講座を合同の要項で募集した（▲227千円）。【完了】	
		【水道課】 ・電算システムの変更により、電算用帳票の一部を印刷しないこととし、電算用帳票以外の印刷物も単価の安い業者に発注した（▲1,297千円）。	
22	計画	継続実施	▲2,486千円
累計経費等削減効果			▲12,190千円
特記事項			

実施項目	④参考図書購入の削減		
担当部課	全課等		
概要	業務上必要な参考図書については、真に必要なものか判断を行い購入する。また、追録についても真に必要なかどうか判断を行い、不要なものについては廃止する。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果 （▲）又は事業費	
18	計画	実施	—
	実績	【消費生活センター】 ・真に必要なものか判断を行い購入した（▲113千円）。	▲425千円
		【生涯学習課】 ・情報誌等についての購入は、合併と同時に廃止した（▲28千円）。	
【水道課】 ・3事業で別個に購入、追録していた参考図書の削減を実施した（▲284千円）。			
19	計画	継続実施。追録等についても検討する。	—
	実績	【消費生活センター】 ・真に必要なものか判断を行い購入した（▲204千円）。	▲922千円
		【生涯学習課】 ・情報誌等についての購入は、合併と同時に廃止した（▲28千円）。	
【水道課】 ・各図書の追録についてすべて削減した（▲690千円）。			
20	計画	継続実施。追録等についても検討する。	—
	実績	【消費生活センター】 ・真に必要なものか判断を行い購入した（▲204千円）。【完了】	▲993千円
		【生涯学習課】 ・追録等についても廃止した（▲28千円）。【完了】	
【水道課】 ・各図書の追録は行わないこととし、参考図書についても必要なもののみ購入した（▲761千円）。			
21	計画	継続実施	—
	実績	【消費生活センター】 ・真に必要なものか判断を行い購入した（▲204千円）。【完了】	▲1,006千円
		【生涯学習課】 ・追録等についても廃止した（▲28千円）。【完了】	
【水道課】 ・各図書の追録は行わないこととし、参考図書についても必要なもののみ購入している（▲774千円）。			
22	計画	継続実施	▲1,006千円
		累計経費等削減効果	▲4,352千円
特記事項			

実施項目	⑤消耗品の削減		
担当部課	全課等		
概要	消耗品については、必要最小限に使用するよう努力する。また、事業予算で購入する消耗品についても、総務課で一括購入した消耗品を利用し、経費の節減に努める。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果 （▲）又は事業費	
18	計画	実施	—
	実績	【総務課】 ・集中管理事務用品使用簿による集中管理を実施した。コピー用紙・フラットファイアイル・乾電池の単価契約を実施した（▲1,451千円）。	▲1,718千円
		【生涯学習課】 ・必要最小限・旧三市町の物品を利用して事業を実施した（▲181千円）。	
【水道課】 ・必要最小限の物のみ購入した（▲86千円）。			

19	計画	継続実施	—
	実績	【総務課】 ・集中管理事務用品使用簿による集中管理を実施した。コピー用紙・フラットファイル・乾電池の単価契約を実施した（▲1,305千円）。	▲1,684千円
		【生涯学習課】 ・必要最小限の物のみ購入した（▲181千円）。	
【水道課】 ・必要最小限のもので、単価の低いものを購入し、利用についても節減し経費の削減に努めた（▲198千円）。			
20	計画	継続実施	—
	実績	【総務課】 ・集中管理事務用品使用簿による集中管理を実施。コピー用紙・フラットファイル・乾電池の単価契約を実施（▲1,195千円）。	▲1,735千円
		【生涯学習課】 ・必要最小限の物のみ購入した（▲181千円）。	
【水道課】 ・必要最小限のもので単価の低いものを購入し、利用についても節減し経費の削減に努めた（▲359千円）。			
21	計画	継続実施	—
	実績	【総務課】 ・集中管理事務用品使用簿による集中管理を実施。コピー用紙・フラットファイル・乾電池の単価契約を実施（▲863千円）。	▲1,405千円
		【生涯学習課】 ・必要最小限の物のみ購入した（▲181千円）。	
【水道課】 ・必要最小限のもので、単価の低いものを購入し、利用についても節減し経費の削減に努めた（▲361千円）。			
22	計画	継続実施	—
累計経費等削減効果			▲6,542千円
特記事項			

実施項目	⑥市バスの有効利用 【H21完了】		
担当部課	教育委員会 生涯学習課（笠間・友部・岩間公民館），該当課		
概要	公民館や生涯学習課の講座移動学習等の事業については、市バスをできる限り利用し、経費の削減を図る。		
年度	区分	年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果（▲）又は事業費
18	計画	実施	—
	実績	【生涯学習課】 ・家庭教育を市内全域の小中学校・公立・私立幼稚園・保育所（園）40校で実施し、移動学習等については市バスを利用した（▲550千円）。	▲664千円
【生涯学習課（笠間・友部・岩間公民館）】 ・市バスの利用により経費の削減を図った（▲114千円）。			
19	計画	継続実施 【生涯学習課】 ・芸術鑑賞事業のバス借上げについて、市バス利用が可能か検討する。	—
	実績	【生涯学習課】 ・家庭教育を市内全域の小中学校・公立・私立幼稚園・保育所（園）40校で実施し、移動学習等については市バスを利用した（▲550千円）。	▲664千円
【生涯学習課（笠間・友部・岩間公民館）】 ・市バスの利用により経費の削減を図った（▲114千円）。			
20	計画	継続実施	—
	実績	【生涯学習課】 ・家庭教育学級を市内全域の小中学校・公立・私立幼稚園・保育所（園）40校で実施し、移動学習等については市バスを利用した（▲550千円）。	▲664千円

		【生涯学習課（笠間・友部・岩間公民館）】 ・市バスの利用により経費の削減を図った（▲114千円）。【完了】	
21	計画	継続実施	—
	実績	【生涯学習課】 ・家庭教育学級を市内全域の小中学校・公立・私立幼稚園・保育所（園）40校で実施し、移動学習等については市バスを利用した（▲550千円）。 【生涯学習課（笠間・友部・岩間公民館）】 ・市バスの利用により経費の削減を図るとともに、受講者負担の原則による参加費の徴収を行い経費の削減を図った。（▲114千円）。	▲664千円
22	計画	継続実施	▲664千円
累計経費等削減効果			▲3,320千円
特記事項			

実施項目	⑦施設運営経費の削減		
担当部課	教育委員会 生涯学習課（笠間・友部・岩間公民館），該当課		
概要	図書館・公民館の保守管理委託を，合同契約することにより経費削減を図る。また，節電・節水に努める。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	実施	—
	実績	舞台照明保守点検，トイレ殺菌・脱臭装置を体育館と，自動ドア保守点検を体育館，図書館と合同契約した。	▲150千円
19	計画	継続実施	—
	実績	友部公民館の自動ドア，エレベーター，空気環境測定について，合同契約に追加した（▲81千円）。	▲231千円
20	計画	友部公民館のトイレ防臭管理及び消防設備保守点検業務について，合同契約に追加する。	—
	実績	友部公民館のトイレ防臭管理及び消防設備保守点検業務について，合同契約に追加した（▲89千円）。	▲320千円
21	計画	継続実施。追加可能項目の検討。	—
	実績	各種保守点検業務委託について，合同契約を継続実施した。	▲320千円
22	計画	継続実施	▲320千円
累計経費等削減効果			▲1,341千円
特記事項			

実施項目	⑧施設運営経費の削減（定期講座の合同募集） 【H20完了】		
担当部課	教育委員会 生涯学習課（笠間・友部・岩間公民館）		
概要	3公民館の定期講座を合同募集することにより，市民の利便性及び経費の削減を図る。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	実施	—
	実績	笠間公民館10講座・岩間公民館16講座・友部公民館8講座について，合同募集を実施した。	▲227千円
19	計画	継続実施	—
	実績	笠間公民館17講座・岩間公民館14講座・友部公民館13講座について，合同募集を実施した。	▲227千円
20	計画	継続実施	—
	実績	笠間公民館18講座・岩間公民館14講座・友部公民館13講座について，合同募集を実施した。	▲227千円

21	計画	継続実施	—
	実績	笠間公民館 9 講座・岩間公民館 9 講座・友部公民館 7 講座について、合同募集を実施した。	▲227 千円
22	計画	継続実施	▲227 千円
累計経費等削減効果			▲1,135 千円
特記事項			

実施項目		⑨選挙執行に伴う選挙事務経費の削減	
担当部課		総務部 総務課	
概要		選挙執行に伴う選挙事務経費を削減する。	
年度	区分	年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果（▲）又は事業費
18	計画	—	—
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県議会議員選挙執行に伴いポスター掲示箇所数の削減を行った。 実施前 371 箇所 → 実施後 360 箇所（11 箇所の削減） ・ 市議会解散投票及び市議会議員選挙執行に伴い期日前投票における投票立会人及び投票日当日の投票所における管理職員の事務従事を実施した（▲101 千円）。 議会解散投票期日前投票立会人 （12 日間×2 人×3 投票所）延べ 72 人（▲690 千円） 市議会議員選挙期日前投票立会人 （6 日間×2 人×3 投票所）延べ 36 人（▲345 千円） 市議会議員選挙投票事務 （52 投票所×1 人）52 人（▲1,020 千円） 	▲2,156 千円
19	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理職員の選挙事務従事については、引き続き実施する。 ・ ポスター掲示場設置箇所の調査及び数の削減 	—
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 選挙執行に伴う選挙事務経費を削減した。 ・ 参議院議員選挙執行に伴いポスター掲示箇所の削減を行った。 371 箇所→350 箇所（21 箇所の削減）（▲227 千円） ・ 投票事務における管理職員の事務従事を実施した。 18 投票所×1 人（18 人）（▲280 千円） ・ 開票事務において、従来の正確性を重視した作業手順を見直し、正確性を確保しつつ迅速化を考慮した作業のマニュアル化及び作業台の嵩上げ等を実施し、作業効率の向上を図った。 （1 人 1 分当り処理数 2.40 票 県内ランキング 3 位） 	▲507 千円
20	計画	継続実施	—
	実績	選挙執行なし	—
21	計画	継続実施	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 衆議院・県知事・県議補欠選挙の執行に伴う選挙事務経費を削減した。 ・ ポスター掲示箇所の削減を行った（▲681 千円）。 369 箇所→338 箇所（31 箇所×2 選挙＝62 箇所削減） 214 箇所→200 箇所（14 箇所削減） ・ 投票事務における管理職員の事務従事を実施した（▲749 千円）。 36 投票所×1 人（36 人） ・ 開票事務において、正確性を確保しつつ迅速化を考慮した作業のマニュアル化及び作業台の嵩上げ等を実施し、作業効率の向上を図った（▲278 千円）。 ※ 平成 17 年度実施の衆議院・県知事選挙比で 45 分の短縮 	▲1,708 千円
22	計画	継続実施	
累計経費等削減効果			▲4,371 千円
特記事項			

実施項目	⑩保育所関係教材の統一 【H19完了】		
担当部課	福祉部 子ども福祉課, 保育所		
概要	旧3市町で実施していた保育所関係教材基準の統一を図った。		
年度 区分	年度毎の実施内容 (計画・実績)		経費等削減効果 (▲) 又は事業費
18	計画	保育所で負担していた個人使用の教材について, 平成18年度から個人負担とする。	—
	実績	個人使用の教材を保護者負担にすることにより, 消耗品等の予算が軽減できた。	▲400千円
19	実績		▲400千円
20	実績		▲400千円
21	実績		▲400千円
22	計画		▲400千円
累計経費等削減効果			▲2,000千円
特記事項			

実施項目	⑪通信運搬費の削減 【H19新規】		
担当部課	総務部 総務課, 全課		
概要	物件費 (通信運搬費)を見直し, 経費の削減を図る。		
年度 区分	年度毎の実施内容 (計画・実績)		経費等削減効果 (▲) 又は事業費
19	計画	—	—
	実績	【農業委員会事務局】 ・個人発送個人回収 (返信用封筒) だった農業委員選挙人名簿の取りまとめを, 19年度から農家組合長に依頼したことにより物件費の削減が図られた。(通信運搬費 ▲560千円)	▲560千円
20	計画	継続実施	—
	実績	継続実施 【総務課】 簡易な通知等については, はがきの利用を奨励した。 〔購入量の比較〕 平成19年度: 3,000枚 平成20年度: 5,000枚	▲560千円
21	計画	継続実施 【総務課】 簡易通知等のはがきの利用の推進	—
	実績	【総務課】 平成21年度購入分: 8,000枚	▲560千円
22	計画	継続実施	▲560千円
累計経費等削減効果			▲2,240千円
特記事項			

実施項目	⑫官民協働による「笠間市くらしのガイドブック」の発行 【H21新規】		
担当部課	市長公室 秘書課		
概要	市民サービスの向上, 地域経済の活性化及び財政負担の軽減を目的として, 市の窓口業務や施設の利用案内など, 市民生活に必要な情報をまとめた「笠間市くらしのガイドブック」の発行を官民協働により実施する。		
年度 区分	年度毎の実施内容 (計画・実績)		経費等削減効果 (▲) 又は事業費

21	計画	「笠間市くらしのガイドブック」の発行 ・規格等 : A4判 行政ページ約60ページ ・発行部数: 28,000部 (全戸配布) ・スケジュール 5月 関係各課協議 6月 事業者の公募 (笠間市HP上で公募), 選定審査会の開催 (プロポーザル方式) 7月 協定書締結, 業者への資料提供 1月 成果物納品	—
	実績	5月 関係各課協議 6月 事業者の公募 (笠間市HP上で公募), 選定審査会の開催 (プロポーザル方式) 7月 協定書締結 8月 業者への資料提供 1月 成果物納品	▲2,583千円
22	計画	継続	▲2,583千円
累計経費等削減効果			▲5,166千円
特記事項			

実施項目	⑬各種負担金の見直し【H21新規】		
担当部課	総務部 財政課, 担当課		
概要	笠間市が加盟する団体等への参加意義や負担金の額の見直しを行う。		
年度	区分	年度毎の実施内容 (計画・実績)	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
20	計画	笠間市が加盟する団体等への参加意義や負担金の額の見直しを行う。	—
	実績	各課に負担金の見直しを指示し, 16項目の削減及び2項目の一部削減を行った。	▲377千円
21	計画	継続実施	—
	実績	負担金の見直し通知及び負担金一覧表を, 各課へ提示 (9月17日) し, 8項目の削減及び10項目の一部削減を行った (▲1,730千円)。	▲2,107千円
22	計画	継続実施 ・負担金の見直しについては, 個別案件ごとに担当課が対応する。	▲2,107千円
累計経費等削減効果			▲4,591千円
特記事項			

実施項目	⑭管理職手当の減額 (10%) に伴う人件費の削減【H21新規】【H21完了 (継続実施)】		
担当部課	市長公室 秘書課		
概要	人件費削減に伴う財源の確保を目的に, 管理職手当を10%削減。		
年度	区分	年度毎の実施内容 (計画・実績)	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
20	計画	—	—
	実績	人件費の削減を目的とし, 管理職手当の減額案を策定。三役部課長会議を経て, 3月議会において議決し, 平成21年度における管理職手当について10%の減額を決定。	—
21	計画	管理職手当の10%減額	—
	実績	管理職手当の10%減額	▲4,022千円
22	計画	管理職手当の10%減額	▲4,022千円
累計経費等削減効果			▲8,044千円
特記事項			

(3) 投資的経費の抑制（公共工事の適正化等）

実施項目	①施設改修改築計画の策定		
担当部課	総務部 管財課, 施設所管課		
概要	市が保有する建築物について、予防保全の観点から計画的な維持保全及び改修改築を行うために必要な事項を定め、建物の機能や設備を良好な状態に保つことにより建物の耐久性を確保することを目的とする施設改修改築計画を策定する。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	建物の改修年度及び改修計画の調査を行う。	—
	実績	建物の改修年度及び改修計画の調査実施。本所機能及び土地利用を検討した。笠間市役所基本構想を策定した。	事業費 5,250 千円
19	計画	年次毎の改修・改築計画の策定。	—
	実績	建物の改修計画策定のための調査を実施した。	—
20	計画	耐震診断・改修・改築の年次計画書の策定。	—
	実績	耐震診断・改修・改築の年次計画書策定に向け検討した。	—
21	計画	耐震診断・改修・改築の年次計画書の策定。	—
	実績	各施設の実施調査内容及び改修計画策定内容の検討。	—
22	計画	耐震診断・改修・改築の年次計画書の策定に向け先進地事例調査（茨城県・那珂市）	—
特記事項			

実施項目	②建設コストの削減（電子入札システムの運用） 【H20 完了】		
担当部課	総務部 財政課 契約検査室		
概要	<p>地域の実情等も勘案しつつ、積極的にコスト構造の改革に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共工事の入札・契約に対する市民の信頼を確保するため、情報の公開をはじめとする更なる適正化に資する取り組みを進める。 「茨城県建設工事等電子入札システム」の共同利用により、インターネットを介した入札制度により、透明性及び競争性が向上し、契約事務の簡略化を図るとともに建設コストを抑制する。 		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	電子入札システム導入の検討。	—
	実績	電子入札システムの導入のための調査・検討。	—
19	計画	電子入札システムの導入。運用開始。	—
	実績	電子入札システムの構築。10月から運用開始。	事業費 6,678 千円
20	実績	運用	事業費 3,074 千円
21	実績	継続実施	事業費 2,800 千円
22	計画	継続実施	事業費 2,800 千円
特記事項			

実施項目	③公共工事のコスト縮減（入札制度の改革）		
担当部課	総務部 財政課 契約検査室		
概要	これまでの公共事業コスト縮減施策により一定の成果は得られているが、依然として厳しい財政事情の下で、引き続き社会資本整備を進めていく必要があることから、新たな視点から色々な手法を検討し、計画策定から維持管理までの全てのプロセスにおいて、総合的なコストを縮減する。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果 （▲）又は事業費	
18	計画	手法の調査。	—
	実績	近隣市町の入札制度の調査。入札手法の検討。 件数：580件 落札率：92.49%	—
19	計画	手法の検討・実施。	—
	実績	一般競争入札の範囲の拡大。 件数：547件 落札率：92.14% (電子入札：7件 落札率：79.89%)	—
20	計画	手法の検討・実施。	—
	実績	総合評価落札方式の導入。一般競争入札における地域要件の変更。 件数：518件 落札率：92.66% (電子入札：29件 落札率：84.11%)	—
21	計画	手法の検討・実施。	—
	実績	・一般競争入札の参加条件（総合数値）を、参加業者の実態に即して変更した。 ・建設工事等の入札の一部で予定価格の事後公表を導入した。 事後公表件数：3件 落札率平均：81.87% ・入札件数全体：544件 落札率平均：91.94% (電子入札：34件 落札率平均：85.94%)	—
22	計画	手法の検討・実施。	—
特記事項			

実施項目	④公共工事の平準化		
担当部課	産業経済部 農村整備課，該当課		
概要	地域の実情に合わせた設計を行いコスト縮減に取り組む。また、早期に工事実施設計を行い、計画的に工事の発注を分散させ、事務と施工の効率化を図る。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果 （▲）又は事業費	
18	計画	実施	—
	実績	地域からの要望箇所を県に事業申請採択され、入札から事業施工完了まで計画の通り進めることができた。	▲4,064千円
19	計画	継続実施	—
	実績	補助事業の活用及び関係受益地区の理解を得て受益者負担等により支出の削減を図れた。	▲24,576千円
20	計画	継続実施	—
	実績	地域の実情に合わせた設計と積算業務の直営化により、支出の削減が図れた。	▲2,450千円

21	計画	継続実施 事業本数：1本（予定）	—
	実績	地域の実情に合わせた設計と積算業務の直営化により、支出の削減が図れた（事業本数：2本）。	▲1,200千円
22	計画	継続実施	—
累計経費等削減効果			▲32,290千円
特記事項			

実施項目	⑤公共工事の効率性の向上，建設コスト構造の改革 【H21完了】		
担当部課	都市建設部 都市建設課，該当課		
概要	厳しい財政事情のもと社会資本整備を進めていくため，公共工事の効率性の向上を図り，建設コストだけでなく維持管理や改修等も含めたコスト構造*の改革に努める。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	検討，見直し	—
	実績	建設コストの削減及びコスト構造改革に関する資料等を収集し，先進事例などの調査を行った。更なる研究を重ね早期実施に努める。	—
19	計画	検討，見直し	—
	実績	工事コストは，引き続き縮減化を基本として実施した。 構造的コスト改革については，更なる研究を重ね早期実施に努める。	—
20	計画	工事コストは，引き続き縮減化を基本として実施し，今後も経済比較等を行いながら部全体で経費の縮減化に努める。 構造的コスト改革については，更なる研究を重ね早期実施に努める。	—
	実績	工事コストは，引き続き縮減化を基本として実施してきた。 構造的コスト改革については，更なる研究を重ね早期実施に努める。	—
21	計画	工事コストは，事業の計画・設計から管理までの各段階におけるスピードアップ，調達の最適化及び公共工事のプロセスを見直すことなど更なる研究を重ね早期実施に努める。	—
	実績	国や県の取り組みを参考にしながら，新技術の活用，総合評価方式の発注を行うなど，工事コストの縮減化に取り組んだ。 今後も，コスト構造の改革については，関連工事との工程調整により無駄のない工事の実施，橋梁等の長寿命化に関する計画策定や里親制度の普及による維持管理費の抑制を行うことにより，公共工事のコスト縮減を図って行く。	—
22	計画		—
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・工事コストについては，従来から縮減化を基本として実施してきたが，構造的なコスト改革については時間を要する。 *建設コスト構造の改革：「①事業のスピードアップ，②計画・設計から管理までの各段階における最適化，③調達の最適化」の視点から，公共工事のプロセスをコストの観点から見直すこと。 		

実施項目	⑥事業連絡調整会議の開催		
担当部課	都市建設部 道路整備課，関係課		
概要	工事の効率的執行による道路の掘り返しの防止と円滑な交通を確保するとともに，重複投資の回避を図る。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	実施	—
	実績	事業連絡調整会議を開催し，工事の効率的執行を調整した。 ・市道（友）1級1号線における道路改良工事（本所道路整備課）と下水道管渠布設工事（下水道課）を同時施工することにより経費等の削減を図った。	▲5,029千円

19	計画	継続実施	—
	実績	平成19年5月25日及び11月12日に事業連絡調整会議を開催した。 ・市道（友）1級1号線における道路改良工事（本所道路整備課）と下水道管渠布設工事（下水道課）を同時施工することにより経費等の削減を図った。	▲4,275 千円
20	計画	継続実施 効率的な実施時期の検討	—
	実績	工事費の補正をする9月前の7月15日に事業連絡調整会議を開催した。	—
21	計画	継続実施	—
	実績	道路維持工事と下水道、水道管渠布設工事を同時施工することにより効率的な執行と経費の削減を図った。 市道（友）2級10号線外6路線 L=250m	▲1,260 千円
22	計画	継続実施	—
累計経費等削減効果			▲10,564 千円
特記事項			

実施項目	⑦同時施工による工事費削減		
担当部課	上下水道部 水道課, 該当課		
概要	事業連絡調整会議を活用し, 同時発注（契約検査室と協議）による経費削減を図る。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	契約検査室との協議及び事業連絡調整会議を活用し, 工事の同時発注による経費の削減。	—
	実績	契約検査室との協議及び事業連絡調整会議を活用し, 工事の同時発注（11工事）により経費を削減した。	▲15,415 千円
19	計画	継続実施	—
	実績	契約検査室との協議及び事業連絡調整会議を活用し, 工事の同時発注（16工事）により経費を削減した。	▲19,290 千円
20	計画	継続実施	—
	実績	契約検査室との協議及び事業連絡調整会議を活用し, 工事の同時発注（14工事）により経費を削減した。	▲36,217 千円
21	計画	継続実施	—
	実績	工事の同時発注（33工事）により経費を削減した。	▲49,733 千円
22	計画	継続実施	—
累計経費等削減効果			▲120,655 千円
特記事項			

(4) 補助金の整理合理化(補助団体の見直し)

実施項目	①補助金等審査会の開催		
担当部課	総務部 財政課		
概要	補助金について、当該交付団体の設立目的、活動内容による効果等の評価・見直しを行い、行政責任の範囲と経費負担のあり方を検討する。補助効果の薄れた補助金は順次廃止し、新規の補助金は極力抑制する。		
年度 区分	年度毎の実施内容(計画・実績)		
		経費等削減効果 (▲)又は事業費	
18	計画	補助金等検討委員会を設置し、見直し基準等の作成。 補助金等審査会による審査。	—
	実績	民間の方による補助金等検討委員会を設置し、5回の委員会を開催し、3月に中間答申(補助金等交付基準)を受けた。 平成19年度予算編成に際し、補助金等審査会を開催し、審査を行った(合併を行わない補助団体については原則10%減とした)。 ・効果額:▲8,482千円(H19予算に反映)	—
19	計画	補助金等検討委員会による各事業の審議を行い、提言を受ける。 補助金等審査会による審査。	—
	実績	補助金等検討委員会を9回開催し、個別の補助金についての審査を行い、最終答申を受けた。 最終答申を受け、各課に指示伝達をし、直ぐに見直せるものについては即時見直しを行い、団体等と調整が必要なものについては、3年以内に見直すこととした。 ・即時見直しによる効果額:▲10,959千円(H20予算に反映)	▲8,482千円
20	計画	予算に反映。補助金等審査会による審査。	—
	実績	各種補助金等の要望に対し、補助金等審査会を開催し、事業内容などの審査を行った。	▲19,441千円
21	計画	補助金等審査会による審査。	—
	実績	・補助金の取扱事務について、適正に執行するため通知(2回)した。 ・各種補助金等の要望に対し、補助金等審査会を開催し、事業内容などの審査を行った(▲4,090千円)。	▲23,531千円
22	計画	補助金等検討委員会を設置し、各事業の審議を行い、提言を受ける。 補助金等審査会による審査。	—
特記事項			

実施項目	②補助金等検討委員会の答申に基づく補助金の見直し【H20新規】		
担当部課	総務部 財政課		
概要	補助金等検討委員会において個別の補助金についての審査を行い、最終答申を受けた。 最終答申に基づき各課において直ぐに見直せるものについては即時見直しを行い、団体等と調整が必要なものについては3年以内に見直すこととした。		
年度 区分	年度毎の実施内容(計画・実績)		
		経費等削減効果 (▲)又は事業費	
19	計画	—	—
	実績	各課において補助金の見直し、団体等との調整。	—
20	計画	補助金等検討委員会の答申に基づく補助金の見直し(各課)。	—
	実績	補助金の見直しの進捗状況を確認するため、各課から「補助金等見直し経過報告書」の提出を受けた。	—
21	計画	継続実施	—
	実績	各課において補助金等検討委員会の答申に基づく補助金の見直しを実施した。	—
22	計画	継続実施	—
特記事項	・6(4)③~⑥については、本項目に整理統合した。		

○補助金の見直し進捗状況（補助金等検討委員会の答申に基づく補助金の見直し）

- 進捗状況欄の表記：◎ 答申内容に基づいた（あるいは答申内容を上回る）見直しが完了したもの
 ○ 答申内容に基づき、補助団体との話合いの結果、方向性は確認できたが、実施には猶予期間（概ね1年）が必要なもの
 ● 答申内容に沿って一部実施したが、全部の見直しは行わない（一部の実施で見直しを完了したもの）
 △ 答申内容に沿った見直しには着手又は着手予定の段階にあり、概ね2ヵ年以内には見直し完了見込みであるもの
 ▲ 答申内容に基づいた見直しは、むしろ市行政に不利益であり、今後とも継続すべきもの
 □ 答申内容が適正補助金とされたもので、今後も補助継続するもの
 ■ 上記のいずれにも該当しないもの

※ 補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）については、平成19年度答申時の意見

（単位：千円）

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H22 予算額	対前年	担当課
1	職員厚生補助金	整理・統合	補助金の充当事業を明確にしてはどうか。 【H20実績】 ・充当事業について協議検討。「クラブ助成」を補助対象外とし、「人間ドック」及び「健康管理小冊子」のみを補助対象事業とした。 【H21実績】 ・「人間ドック」及び「健康管理小冊子」のみを補助対象事業とした	◎	市単独	3,454	-166	秘書課
2	笠間市区長会補助金	適正	おおむね適正に執行されている。区長会の役割が期待されており、研修内容等において十分工夫して欲しい。 区長の人数が増えたので、どのように参加者を集め、どのように研修を行うのか。全体のレベルアップになる研修を期待している。	◎	市単独	622	+0	総務課
3	廃止路線代替バス運行対策補助金	適正	県の制度に基づき、路線バス廃止に伴い、地域住民の交通の利便性を確保するための事業であり、適正であると思われる。 【H20実績】 ・運行補助路線が増えたことにより増額。 【H21実績】 ・岩間駅～茨城町役場線について国庫補助の対象となるか補助事業者と協議をし、利用状況の調査を行なった。	□	国・県	5,553	-3,491	企画政策課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H22 予算額	対前年	担当課
4	新交通システム運行経費補助金 デマンド交通事業	適正	市内全域を網羅するもので効果は期待できると思われる。 【H20実績】 ・補助から委託に変更（H20）。	■	市単独	0	+0	企画政策課
5	ハーモニーフライント事業補助金 【整理・統合】	整理・統合	ふるさと人材育成補助金と統一してはどうか。研修成果を広く市民に普及拡大されたい。 【H20実績】 ・女性リーダー養成事業補助金へ統合（H20）。	◎	国・県	0	+0	秘書課
6	男女共同参画推進団体補助金 （現：男女共同参画推進連絡協議会補助金） 【終期の設定】	終期の設定	新しく団体を設立するもので、補助金の交付は軌道に乗るまで必要と思う。ただし、研修に対する補助をしており、運営補助は3年程度としてはどうか。 【H20実績】 ・協議会と協議し、運営補助に終期を設定（H21年度まで）した。 【H21実績】 ・運営補助は平成21年度で終了し、平成22年度から市民を対象とした啓発事業のための事業補助へと変更した。	◎	市単独	20	-80	秘書課
7	自転車商組合友部岩間支部補助金 【廃止】	廃止	友部岩間地区の組合だけであるので、笠間地区の組合も含め整理した方がよい。また営業の一環で整備不良車両の点検・修繕をしていると考えられ、補助金がなくてもよいのではないかとと思われる。 【H20実績】 ・組合長に了解を得て、補助金を廃止（H20）。	◎	市単独	0	+0	市民活動課
8	交通安全母の会補助金 【減額】	減額・ 上限設定	繰越金が多い。各戸からの会費もあるので減額してもよいのではないかと。 【H20実績】 ・会長に了解を得て、補助金を減額した。 【H21実績】 ・積極的な事業展開により、繰越金が減少した。 ・平成21年4月16日、繰越金の削減について、交通安全母の会役員会において協議し、より積極的な事業展開のための予算の計画的な執行の了承	◎	市単独	200	+0	市民活動課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H22 予算額	対前年	担当課
			を得た。					
9	県民交通災害共済加入補助金	適正	<p>行政の社会保障・保護者の負担軽減においては必要な制度であるが、任意加入の共済制度に対して全額補助がいいのか疑問である。</p> <p>【H20実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童の減少による減額。 <p>【H21実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金の効果を調査した。 ・平成22年度に是非を検討する。 	□	市単独	3,400	+0	市民活動課
10	ふるさと人材育成補助金 【廃止】	整理・統合	<p>ハーモニーフライト事業補助金と統合してはどうか。研修後の成果を広く市民に普及拡大されたい。</p> <p>【H20実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度の見直しにより廃止（H19）。 	◎	市単独	0	+0	市民活動課
11	まちづくり市民活動助成金	適正	<p>この補助金は公募型の補助金であり、「協働のまちづくり」の観点から、積極的な活用が期待される。</p> <p>【H21実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度から、市民活動団体の結成や法人化に対する助成と活動団体の事業の自立化を図るため3ヵ年継続の助成制度を設けた。 	□	市単独	1,500	+500	市民活動課
12	自治総合センター コミュニティ助成金	適正	<p>有効に活用して、コミュニティの健全な発展による、地域の活性化を図って欲しい。</p>	□	国・県	11,300	-3,500	市民活動課
13	地域集会所建設事業補助金	適正	<p>自治活動の拠点となる集会所建設への助成であり、自治会活動の活性化を図って欲しい。</p> <p>【H21実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率の引上げ及び補助対象の拡大を検討した。 	□	市単独	220	-4,505	市民活動課
14	市民憲章推進団体補助金	適正	<p>今年スタートした補助金であり、多数の団体を対象にして活動していくということで事業の適正な執行を確保していかないと、補助金を出した効果が薄れてしまう。積極的な活動により、合併後のシンボルを作っていく役割を果たして欲しい。</p> <p>【H21実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度は、市民憲章碑の設置がないため補助金が大きく減額になっているが、岩間駅の整備 	□	市単独	700	-900	市民活動課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H22 予算額	対前年	担当課
			に合わせて平成23年度に市民憲章碑の設置を計画した。					
15	笠間市消費者友の会補助金	整理・統合	<p>3団体が統合され、新団体が設立されたため新団体で事業を実施していくべきであり、新団体から3つの旧組織へ補助金を交付するのはどうか。新しく設立された団体であり、最初から事務局を団体側で持つべきである。</p> <p>【H20実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 3つの旧組織に交付していた補助金を平成20年度に事業・会計共に一本化し、事務局も団体側で持ち活動をしている。 	◎	市単独	214	+0	市民活動課
16	防犯灯設置補助金	適正	<p>夜間における犯罪を防止し、市民の安全を図るものであり、適正と思われる。維持管理も含め、もっと市が関与できないか検討してはどうか。</p> <p>【H20実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市と区の管理区分について、補助申請時に区長と検討をしている。 <p>【H21実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助限度（150千円）の廃止と自動点滅器（2千円）の補助を追加した。 各地区において市と区の管理区分について統一されていないため（合併前は市町により管理区分が別）、補助申請時に区長と話し合いをして管理区分の説明を行い、内規に照らした管理を理解していただき、管理の変更を行った。 	□	市単独	4,400	+0	市民活動課
17	防犯連絡員協議会補助金	適正	<p>事業としては大切な組織であり、市民を巻き込んで活動して欲しい。個人から会費を徴収していないので表彰費や慶弔費を出すのは検討したほうがよいと思われる。</p> <p>【H20実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 会長と協議を行い表彰費や慶弔費を支出しないこととした。 <p>【H21実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年5月、役員会議で、表彰費や慶弔費を 	□	市単独	320	+0	市民活動課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H22 予算額	対前年	担当課
			支出しないことを了承した。 ・平成22年3月、正副会長会議で、平成23年度予算から慶弔費を廃止することを了承した。					
18	いばらき被害者支援センター補助金	適正	19年度から県内各市町村が新たに補助を行う事業であり、犯罪被害者支援の立場から事業内容についても適正と思われる。 【H21実績】 ・いばらき被害者支援センターでは市町村から受ける収入を「市町村負担金等収入」としており、近隣市が「負担金」としていることから、「負担金」での予算化を検討した。	□	市単独	150	+0	市民活動課
19	笠間市国際交流協会補助金	減額・上限設定	市内在住の外国人のことを十分に踏まえた形で事業を検討して欲しい。補助金は事業費の1/2以内で検討してはどうか。会費の徴収を努力すべきである。 【H20実績】 ・補助金は事業費の1/2以内とした。 ・会員拡大を図る努力をして行く。 【H21実績】 ・平成22年度予算は、ドイツ・ラー市との友好交流、レバノン大使館親善交流などにより補助金を増額。	○	市単独	500	+200	市民活動課
20	自衛隊父兄会補助金	整理・統合	繰越金が多い。補助金の性格付けをし、用途を明確にして運営補助から事業費補助への移行を検討してはどうか。 【H20実績】 ・自衛隊父兄会は、旧3市町ごとに組織運営されており、平成20年度中に組織統合について各会から意見を聴取した。 ・平成21年度中には各会の代表者により統合の検討会を実施し、平成22年度中に組織統合を図る予定。 【H21実績】 ・4月から5月の各地区自衛隊父兄会の役員会時	△	市単独	49	+0	総務課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H22 予算額	対前年	担当課
			に、組織統合に関する必要性を説明した。					
21	笠間市青色申告会補助金	終期の設定	<p>補助金よりも繰越金のほうが多く、自主運営の出来る団体である。他市町村においても廃止の傾向にある。</p> <p>【H20実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年度内に合併予定。合併後に事業補助金に切り替える協議を実施し決定する。 <p>【H21実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業補助金に切り替える協議を実施し決定した。 事業費補助として平成22年度から予算化した。 	△	市単独	378	+0	税務課
22	(社)水戸法人会補助金	終期の設定	<p>補助金よりも繰越金のほうが多く、自主運営の出来る団体である。必要であれば事業補助に切り替えられる団体である。</p> <p>【H20実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年度内に合併予定。合併後に事業補助金に切り替える協議を実施し決定する。 事業費補助への変更は平成22年度を予定。 <p>【21実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業補助金に切り替える協議を実施し決定した。 事業費補助として平成22年度から予算化した。 	△	市単独	306	+0	税務課
23	統計協会補助金	減額・上限設定	<p>調査員確保のため、補助金は必要と思われるが、繰越金が多く、補助金は減額してもよいのではないか。</p> <p>【H20実績】 ・協議・検討中。</p> <p>【H21実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 統計業務に協力してくれる調査員(会員)の確保を図るための団体であることから会費徴収を廃止した。 繰越金については見直しを行うこととした。 	◎	市単独	475	+0	企画政策課
24	笠間市連合民生委員児童委員協議会補助金	減額・上限設定	<p>繰越金も多く、県補助と同額程度の補助額にしてはどうか。</p> <p>【H20実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県補助と同額程度では活動できないので、今後も継続して補助していく。 	▲	国・県	12,080	+0	社会福祉課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H22 予算額	対前年	担当課
25	笠間市遺族連合会補助金	減額・ 上限設定	県負担金がかなり大きな支出となっているようなので、負担金分を補助金として出すのがいいのか、負担金の動向を見極めて補助金を決めていってはどうか。 【H20実績】 ・県負担金の額を補助することとしている。	▲	市単独	247	+0	社会福祉課
26	笠間市遺族連合会特別補助金	終期の設定	隔年での靖国神社参拝を補助の目的としているが、市でも直接経費で慰霊祭が行われており、終期の設定をしてもよいのではないか。 【H20実績】 ・市バスを利用し、経費の削減に努めている。	▲	市単独	0	-940	社会福祉課
27	笠間市更生保護女性会補助金	減額・ 上限設定	会員の研修中心の補助金に見受けられる。補助金額を事業費の1/2以内にはどうか。 【H20実績】 ・事業内容を精査し、減額に向けて努力を続けるよう働きかけていく。	▲	国・県	240	+0	社会福祉課
28	保護司会補助金	減額・ 上限設定	会員の研修中心の補助金に見受けられる。補助金額を事業費の1/2以内にはどうか。 【H20実績】 ・事業費の額で判断することなく継続して補助していく。	▲	国・県	912	-5	社会福祉課
29	ボランティアセンター事業補助金	適正	少子高齢化に伴い、ボランティアの需要は高まると思われる。早期に市内全域を対象とした制度の確立が必要と思われる。ただし、安易な人件費増による補助金の増額は避けるべきである。 【H20実績】 ・平成21年度補助金交付要綱の策定を予定。	□	市単独	3,327	73	社会福祉課
30	笠間市社会福祉協議会補助金	適正	事業内容・決算ともほぼ適正と思われる。補助金の額については、決算状況を見て、3カ年程度で見直しが必要ではないか。 【H20実績】 ・平成21年度補助金交付要綱の策定を予定。	□	市単独	64,579	1,699	社会福祉課
31	笠間市手をつなぐ育成会補助金	整理・統合	事業内容については適正と思うが、3支部とも繰越金が多い。事業費補助として出すように検討が必	◎	市単独	99	+0	社会福祉課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H22 予算額	対前年	担当課
			<p>要ではないか。</p> <p>【H20実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体と協議し、事業の統一を図り事業内容等を検討した。 <p>【H21実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業について、検討し事業補助へと変更した。 					
32	笠間市身体障害者福祉協会補助金	整理・統合	<p>3地区とも繰越金が多く、事業内容を見直す必要があるのではないかと。また事務所を市役所内に置いているので団体の自立を早期に実現されたい。</p> <p>【H20実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体と協議し、事業の統一を図り組織を一本化した。 ・事務所は団体の会長宅とする事に変更し、団体の自立を図ることとした。 <p>【H21実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体と協議を行い3地区を1つに統一し事業等を行うようにした。また、事務所も市役所内から会長宅に変更した。 	◎	市単独	131	+0	社会福祉課
33	障害児通園施設運営補助金	適正	<p>交付要綱に基づき行われているので適正であると思われる。</p> <p>【H20実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要綱に基づき事業を実施する。 	□	市単独	240	120	社会福祉課
34	高齢者スポーツ活動補助金（岩間）	終期の設定	<p>高齢者クラブ連合会に、補助金を出しているので一部の単位クラブに補助金を出すのではなく、高齢者クラブ連合会の方を活性化させていってはどうか。市の健康施設等利用に力を入れたほうが特定高齢者予防になると思われる。</p> <p>【H20実績】・政策判断により継続。</p>	■	市単独	(友部・岩間) 75	(友部・岩間) +-0	高齢福祉課 (岩間支所福祉課)
	高齢者スポーツ活動補助金（友部）	終期の設定	<p>高齢者クラブ連合会に、補助金を出しているので一部の単位クラブに補助金を出すのではなく、高齢者クラブ連合会の方を活性化させていってはどうか。市の健康施設等利用に力を入れたほうが特定高齢者予防になると思われる。</p> <p>【H20実績】・政策判断により継続。</p>	■	市単独			高齢福祉課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H22 予算額	対前年	担当課
	高齢者スポーツ活動補助金（笠間）	終期の設定	高齢者クラブ連合会に、補助金を出しているの 一部の単位クラブに補助金を出すのではなく、高 齢者クラブ連合会の方を活性化させていってはどう か。市の健康施設等利用に力を入れたほうが特定高 齢者予防になると思われる。 【H20実績】・政策判断により継続。	■	市単独	262	-30	高齢福祉課 （笠間支所 福祉課）
35	高齢者クラブ連合会補助金	整理・統合	県の補助金交付要綱を前提に高齢者スポーツ活動 補助金を加味して、市の特色ある制度に整理しては どうか。 【H20実績】・政策判断により継続。	■	国・県	7,753	-155	高齢福祉課
36	笠間市高齢者住宅改修助成事 業補助金 【廃止】	廃止	同種の制度が介護保険事業の中にあり、目的を達 成したのであれば廃止でもよいと思われる。 【H20実績】 ・答申どおり廃止（H19）。	◎	市単独	0	+0	高齢福祉課
37	配食サービス補助金	整理・統合	利用者からの自己負担の徴収、市からの補助金、 ボランティアとしての位置づけ等、制度調整が必要 ではないか。 【H20実績】 ・個人負担金を統一（200円）して徴収。 ・笠間地区は調理場が確保できないため、事業調整 が進まない。 【H21実績】 ・事業調整は行っているが、笠間地区の調理場確保 の問題が解決せず、進まない状況である。	■	市単独	4,699	136	高齢福祉課
38	三世代ふれあい事業補助金	整理・統合	当補助事業は、小学校全校で実施しているが、こ の他に特色ある学校づくり事業の中で市が直接予算 を組んで実施している学校、さらに地区公民館活動 や高齢者クラブを中心とした活動として実施してい る学校と様々であるが、効果があがり地域に定着す る仕組みを考えていただきたい。 【H20実績】 ・小中学校独自に事業を展開しているため統合でき ない。 ・高齢者が地域の児童やその保護者等との交流の中	◎	市単独	2,565	+0	高齢福祉課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H22 予算額	対前年	担当課
			<p>で社会参加を図り、高齢者の豊かな経験知識及び技能を生かし、生きがいづくりを進める。</p> <p>【H21実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内小学校14校のPTAが児童、保護者及び高齢者の独自交流事業を展開した。 					
39	高齢者労働能力活用事業補助金	減額・上限設定	<p>高齢者労働能力活用事業については、補助限度額の範囲内で地方公共団体の補助額と同額を補助するとあるので、3年を目安に経費削減を図り、国の限度額と同額の補助としてはどうか。</p> <p>【H20実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県補助金分減額。 本市高齢者福祉計画介護保険事業計画に運営助成を位置づけており、高齢者の生きがいの充実と社会参加の促進を図るため補助する。 <p>【H21実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国補助金分減額。 	●	国・県	14,780	-1,650	高齢福祉課
40	茨城県地域人権運動連合会笠間支部補助金	終期の設定	<p>市では直接経費で研修会等を実施しており、終期の設定をしてはどうか。</p> <p>【H20実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係他団体とのバランスを考え、検討したい。 	▲	市単独	200	-70	社会福祉課
41	全日本同和会茨城県連合会友部支部補助金	終期の設定	<p>市では直接経費で研修会等を実施しており、終期の設定をしてはどうか。</p> <p>【H20実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度は補助金額を一部削減した。 	▲	市単独	690	+0	社会福祉課
42	部落解放愛する会茨城県連合会笠間支部補助金	終期の設定	<p>市では直接経費で研修会等を実施しており、終期の設定をしてはどうか。</p> <p>【H20実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年度は、補助金額を一部削減した。 	▲	市単独	690	+0	社会福祉課
43	笠間市人権擁護委員協議会補助金	整理・統合	<p>事業内容及び決算状況もほぼ適正。ただし繰越金が多めなので、事業費の精査をしてはどうか。</p> <p>【H20実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年度に事業費の精査を行う。 	◎	市単独	369	+0	社会福祉課
44	保育所補助金【廃止】	終期の設定	<p>保育所の修繕・備品購入等の経常経費に対して補助するのはいかがか。</p>	◎	市単独	0	+0	子ども福祉課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H22 予算額	対前年	担当課
			【H20実績】 ・答申に基づき、平成19年度で補助事業を廃止した。					
45	次世代育成支援対策事業補助金	適正	国の制度に基づき交付している補助金であり適正と思われる。	□	国・県	31,560	90	子ども福祉課
46	特別保育事業補助金	適正	仕事と子育ての両立を支援するとともに、安心して子育てができる環境整備を行うものであり、適正と思われる。	□	国・県	19,066	-370	子ども福祉課
47	保育サービス支援事業補助金	適正	県の制度に基づき、保護者のニーズに対応した保育内容の充実を図るものであり適正と思われる。	□	国・県	0	-7,800	子ども福祉課
48	母子寡婦福祉会補助金	適正	今年度が合併初年度になるため、決算・事業報告を確認後、再検討が必要ではないか。市全域を対象とした団体に成長していただきたい。	□	市単独	170	+0	子ども福祉課
49	献血連合会補助金	減額・ 上限設定	記念品費が支出の大部分を占めているので、記念品のあり方を検討してはどうか。 【H20実績】 ・医療に必要な輸血用血液を確保するため、協力いただいた献血者に対し、感謝の意を込め記念品（タオル、エコバック等）を配布しているが、再度、必要最低限の記念品を検討することにより予算（記念品代）の削減を図るとともに、広く献血への理解と協力を得るため、広報活動費（ポスター、チラシ等）への移行を検討して行く。 【H21実績】 ・血液が不足している状況のなか、献血者の善意に対する小額（1個約100円）な謝礼品代であり、今後も継続していく。	▲	国・県	642	+0	健康増進課
50	公害防止施設資金利子補給金 【廃止】	整理・統合	県の補助制度があり、市の上乗せ補助が必要かどうか検討してはどうか。 【H20実績】 ・県補助要項の廃止に伴い、平成20年度に市補助要綱を廃止した。	◎	県・市	0	+0	環境保全課
51	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	適正	水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽設置に対する補助金であり、適正と思われる。ただし、市町村設置型浄化槽の検討も必要ではないか。	□	国・県	85,276	+0	下水道課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H22 予算額	対前年	担当課
52	浄化槽維持管理補助金	適正	公共下水道が接続されるまでの期限付きであり、合併浄化槽補助と同じく水質環境保全の観点からも適正と思われる。	□	市単独	400	+0	下水道課
53	友部ゴミを考える会補助金	終期の設定	活動地区が限定されているので広域的に活動し、事業収入があるので自立にむけ検討してはどうか。 【H20実績】 ・ごみの減量化や環境基本計画に基づいた事業を実施するため、引き続き補助金の交付団体とする。 【H21実績】 ・ごみの減量化や環境基本計画に基づいた事業を実施するため、引き続き補助金の交付団体とする。	▲	市単独	108	+0	環境保全課
54	環境美化推進協議会補助金	終期の設定	活動地区が限定されているので、市民憲章推進団体の中の事業として検討してはどうか。 【H20実績】 ・平成20年11月 今後とも補助を継続すべき団体として報告（財政課）。 【H21実績】 ・環境美化推進事業を実施するため、引き続き補助金の交付団体とする。	▲	市単独	51	+0	環境保全課
55	資源物分別回収団体補助金	適正	廃品回収を通し子どもたちが環境へ関心をもつことにも役立っており、適正であると思われる。	□	市単独	5,600	-900	環境保全課
56	自家ごみ処理容器補助金	整理・統合	生ごみが焼却炉の温度を下げる効果をもたらしているのであれば、補助金を出す必要があるのか廃止を含めて検討してはどうか。 【H20実績】 ・ごみの減量化及び堆肥化が図れる補助事業であるため、今後とも継続する。 【H21実績】 ・ごみの減量化及び堆肥化が図れる補助事業であるため、今後とも継続する。	▲	国	900	-1,850	環境保全課
56 -1	ごみ集積ボックス設置費助成金	適正	各地域ともごみ集積ボックスの設置場所には苦勞しており、ごみ集積所を設置する経費の一部を補助することにより、ごみの収集がスムーズになり適正であると思われる。	□	市単独			環境保全課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H22 予算額	対前年	担当課
			<p>【H20 実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も適正な補助金交付に努める。 					
57	公共処分場対策協議会補助金 【廃止】	終期の設定	<p>必要性は認めるが、住民に理解を求め、終期の設定をしてはどうか。</p> <p>【H20 実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金等検討委員会の意見に基づき、平成20年度に補助金を廃止した。 	◎	市単独	0	+0	環境保全課
58	福田地区地域振興整備補助金	適正	<p>エコフロンティアかさまを受け入れた福田地区の生活環境の向上を図るためのものであり、適正であると思われる。</p> <p>【H20 実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も適正な補助金交付に努める。 	□	市単独	24,883	-3,053	環境保全課
59	花き園芸振興対策事業補助金	整理・統合	<p>今年単年度補助であるが、飲食費にかかる経費が多く、次回、同様の事業があるときは、見直しが必要ではないか。</p> <p>【H20 実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 花き園芸振興大会実施時に補助。 花き園芸振興のため補助は必要と思われる。なお、今後同様の事業においては、答申内容を踏まえ支援する。 	■	市単独	0	+0	農政課
60	笠間たばこ耕作者地区組合 育成補助金 【廃止】	廃止	<p>笠間地区の特定農作物のみに補助するのはいかがか。</p> <p>【H20 実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 組合役員に答申内容と市の方針を伝え理解を求めた。 平成21年度は補助金の減額を行い、平成22年度に補助金を廃止する方向で理解を求める。 <p>【H21 実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 組合との調整により廃止（H21） 	◎	市単独	0	-100	農政課 笠間分室
61	いわま農産物育成会補助金 【廃止】	終期の設定	<p>100%補助金の団体であり、会費を徴収して早急に自立してはどうか。</p> <p>【H20 実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 協議により、市からの補助を受けずに運営することで話し合いがついたため、平成20年度で当該 	◎	市単独	0	+0	農政課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H22 予算額	対前年	担当課
			補助は終了。					
62	岩間梨部会補助金 【廃止】	終期の設定	繰越金も多く、自立できる団体である。岩間地区の特定農産物にだけ補助金を出すのはいかがか。 【H20実績】 ・答申に基づき廃止（H19）。	◎	市単独	0	+0	農政課
63	岩間花き組合補助金 【廃止】	終期の設定	繰越金も多く、自立できる団体である。岩間地区の特定農産物にだけ補助金を出すのはいかがか。 【H20実績】 ・組合との調整により廃止（H19）。	◎	市単独	0	+0	農政課
64	農業婦人講座補助金 【廃止】	終期の設定	実績の約半分は他団体主催の事業への参加であり、会員の親睦団体に見受けられる。 【H20実績】 ・会との調整により廃止（H19）。	◎	市単独	0	+0	農政課
65	産地体験交流事業補助金	減額・ 上限設定	反省会経費を除く事業費の1/2以内の補助としてはどうか。生産者及びJA等からの負担を求められないか検討してはどうか。 【H20実績】 ・事業運営の見直しを行い、事業費の1/2の補助金で事業を運営できる見通しのため補助金を減額した。	◎	市単独	150	+0	農政課
66	上郷地域うまい米づくり 研究会補助金	終期の設定	岩間地区のみの補助金であり、会費を徴収し自立してはどうか。 【H20実績】 ・耕畜連携による高品質米生産のため、組織の強化及び産地体制の整備充実を図っている段階にあり、市としてもモデル的な事例となることが見込めることから当面の間支援する。	△	市単独	110	+0	農政課
67	農業経営基盤強化資金利子 助成補助金	適正	認定農業者が農業経営基盤強化資金を借り入れし、その利息について要項に基づき県と市が1/2づつ負担するものであり、適正と思われる。	□	国・県	1,918	-38	農政課
68	中山間地域等直接支払推進事 業補助金(南指原)	適正	農業生産条件の不利な中山間地域において、国・県・市が助成し将来にわたり耕作放棄地の防止、集落の多目的機能の確保を図る事業費補助であり、適正と思われる。	□	国・県	996	+0	農政課 笠間分室

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H22 予算額	対前年	担当課
69	中山間地域等直接支払推進事業補助金(金谷)	適正	農業生産条件の不利益な中山間地域において、国・県・市が助成し将来にわたり耕作放棄地の防止、集落の多目的機能の確保を図る事業費補助であり、適正と思われる。	□	国・県	584	+0	農政課 笠間分室
70	認定農業者育成確保資金等 利子助成補助金	適正	認定農業者が農業近代化資金を借入れたときに、その利子について要項に基づき県と市が1/2づつ負担するものであり、適正と思われる。	□	国・県	124	-19	農政課
71	農業近代化資金利子助成補助金	適正	農業近代化資金を借入れた認定農業者以外に対し、市が助成するものであり適正と思われる。	□	市単独	249	-94	農政課
72	いばらき園芸産地改革支援事業補助金	適正	県の制度に基づき、小菊の施設整備に対する補助であり、適正と思われる。	□		5,879	+5,709	農政課
73	生産組織販売力強化推進事業補助金	適正	県の制度に基づき、栗の販売力強化を図るために出されている補助であり、適正と思われる。 【H20実績】 ・平成17年度から19年度までの3ヵ年事業。本年度は要望無し。今後、団体からの要望により対応する。	□	国・県	0	+0	農政課
74	ほたるの里づくり事業補助金	整理・統合	ホテルの保護育成に対するあり方を市で整理し、各地区でそれぞれに行っている活動を統一していく必要があると思われる。 【H20実績】 ・市内3ヶ所にほたるの鑑賞地があり、管理運営もそれぞれ集落単位で行っており、整備状況も、補助事業を取り入れ整備した地区、未整備地区等まちまちであることから当面整理・統合することは難しい。	△	市単独	60	+0	農政課
75	いばらき農業元気アップチャレンジ事業補助金	適正	県の制度に基づき、消費者ニーズに合わせて農業者等の組織する団体等が自ら創意工夫しながら行う新たな取り組みに対し補助するものであり、適正と思われる。 【H20実績】 ・原則2ヵ年まで継続できる事業。 ・生産団体等の自主的な活動を促進できる効果が期待できるため、今後も生産団体等からの要望によ	□	県・市	1,205	-5	農政課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H22 予算額	対前年	担当課
			り制度に基づき補助をしていく。					
76	水田農業推進センター活動事業費補助金 【廃止】	適正	国の新たな米政策に対応するとともに、県の制度に基づき、産地形成を図るための補助であり適正と思われる。 【H20実績】 ・県の事業見直しにより廃止（H20）	□	国・県	0	0	農政課
77	水田農業奨励事業補助金	減額・ 上限設定	生産調整等については、国から直接産地づくり交付金が交付されており、市の補助金は減額してもよいのではないかと。 【H20実績】 ・県内市町村の奨励補助金の交付単価を調査した結果、笠間市の交付単価はほぼ平均的な数値であり、交付単価の高い市町村が生産調整達成率が高いという結果であった。 ・箱田中央地区、滝川地区の土地改良事業の整備がされることから、転作作物生産の定着化、実効性確保の観点からも補助金の減額はできない。また、食料自給率の向上を目指す「産地づくり」を図るためには、水田農業奨励事業を維持することは不可欠である。	▲	市単独	50,000	+0	農政課
78	水田農業条件整備（暗渠排水）事業補助金	廃止	米の生産性を高めるために、暗渠排水が工事の資材費の一部を補助しているが、そこまで市が負担すべきかどうか。また他市の状況を見ても同様の補助は行っていないので、廃止を検討してはどうか。 【H20実績】 ・排水対策が不十分なことから、転作作物（麦、大豆）において成績不良の圃場が見られることから、生産性、品質の向上のためには、補助制度を維持する必要がある。	▲	市単独	2,000	+0	農政課
79	水田航空防除事業補助金	廃止	病害虫を防止するため行っているが、大面積を一斉に散布しないと効果がないと思われる。申請者も減少しており、事業効果が薄れているので、廃止を検討してはどうか。 【H20実績】	▲	市単独	2,712	+0	農政課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H22 予算額	対前年	担当課
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内市町村の補助金を調査した結果、市の補助金額は低額であった。 ・ 農業者が高齢化する中で防除作業の労力軽減、過剰施薬をなくし「環境への配慮」を考慮すると、補助制度を維持する必要がある。 					
80	地域数量調整円滑化推進事業補助金	適正	県の制度に基づき、地域水田農業推進協議会を支援するものであり、適正と思われる。	□	国・県	1,873	140	農政課
81	家畜伝染病予防事業補助金	終期の設定	<p>法定伝染病の検査料の一部を補助しており補助の内容は適正と思われるが、少額補助金であり、廃止も含め検討してはどうか。</p> <p>【H20実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家畜伝染病予防法に指定されている法定伝染病の流行防止対策は、人畜共通の伝染病であることから、家畜経営の安定化、防疫措置として継続する意義がある。 	▲	市単独	920	912	農政課
82	農道整備事業借入償還金負担金	適正	<p>農道整備事業に伴い、農道等の公共施設整備分の償還金補助であり、適正と思われる。</p> <p>【H20実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成20年度から負担金へ変更 	□	市単独	0	+0	農村整備課
83	農道舗装事業借入償還金負担金	適正	<p>農道舗装実施に伴い、農道等の公共施設整備分の償還金補助であり、適正と思われる。</p> <p>【H20実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成20年度から負担金へ変更 	□	市単独	0	+0	農村整備課
84	小規模土地改良事業補助金	廃止	<p>大規模事業は県の補助事業があり、小規模事業については全額受益者負担にしてはどうか。</p> <p>【H20実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 負担軽減、公平性を保つうえでも、補助制度は必要である。 	▲	市単独	500	+0	農村整備課
85	溜池整備事業償還金負担金	適正	<p>溜池の整備事業に伴い、公共施設整備分の償還金補助であり、適正と思われる。</p> <p>【H20実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成20年度から負担金へ変更 	□	市単独	0	+0	農村整備課
86	本戸地区土地改良事業建立補助	廃止	記念碑建立は受益者負担でよいのではないか。	◎	市単独	0	+0	農村整備課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H22 予算額	対前年	担当課
	金 【廃止】		【H20実績】 ・答申どおり廃止（H20）。					
87	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	適正	国・県の制度で負担割合が決められており、適正と思われる。 ・平成21年度については、事業予定なし。	□	市単独	2,030	+2,030	農村整備課
88	土地改良事業運営協議会補助金	減額・上限設定	補助の必要性は認めるが、補助率の削減を図り、できるだけ農家の負担金で運営できるよう努力が必要であると思われる。 【H20実績】 ・運営協議会と協議をし自己努力による資金確保を依頼。 ・別途事務受託による収入があり減額した。	△	市単独	14,830	-420	農村整備課
89	滝川地区土地改良事業推進協議会補助金 【廃止】	終期の設定	他の地区でもほ場整備は実施しており、この地区のみに補助をするのはどうか。 【H20実績】 ・答申どおり廃止（H20）。	◎	市単独	0	+0	農村整備課
90	県営畑総岩間南部地区償還負担金 県営畑総岩間南部地区償還補助金	支出科目の見直し	畑地帯の土地改良実施に伴い、公共施設整備分の償還であれば負担金が適正と思われる。 【H20実績】 ・平成20年度から負担金へ変更	◎	市単独	0	+0	農村整備課
91	石岡台地国営事業償還負担金 石岡台地国営事業償還補助金	支出科目の見直し	公共施設整備分の償還であれば、負担金が適正であると思われる。 【H20実績】 ・平成20年度から負担金へ変更	◎	市単独	0	+0	農村整備課
92	間伐作業道補修費補助金 【廃止】	廃止	間伐作業道開設時に県・市で補助する制度があり、小規模な修繕については、受益者負担としてはどうか。 【H20実績】 ・答申どおり廃止（H21）。	◎	市単独	0	+0	農村整備課
93	森林愛護運動推進事業補助金	適正	森林愛護活動を通して、青少年の健全な心身を養成しており、適正と思われる。	□	国・県	80	-40	農村整備課
94	笠間西茨城森林組合指導補助金	終期の設定	平成20年度までの補助であるが、早期に自主運営できるよう経営努力が必要であると思われる。 【H20実績】	▲	市単独	1,500	+0	農村整備課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H22 予算額	対前年	担当課
			・組合との協議により，平成24年度まで継続することとした。					
95	森林湖沼環境税交付金 良質材生産対策推進事業費補助金	適正	県の制度に基づき，間伐等の森林整備を促進し，森林の育成をおこなうための補助金であり適正と思われる。 【H20実績】 ・平成20年度から交付金に変更。	◎	国・県	0	+0	農村整備課
96	森林整備担い手対策事業補助金	適正	県の制度に基づくもので，適正と思われる。ただし，早期に自主運営ができるよう経営努力が必要と思われる。	□	国・県	568	154	農村整備課
97	たばこ小売組合補助金	終期の設定	営利を目的とした団体であり，補助金の交付については，検討が必要と思われる。 【H20実績】 ・補助金等の見直し及び合併推進などを事務局及び会長等に説明。今後も継続した協議を実施。 【H21実績】 ・事業費への補助に段階的に移行する為に，内容を精査し，減額を行った。また，3組合合併に向けた協議を行うことの承諾を得た。	△	市単独	564	-281	商工観光課
98	産業祭補助金	整理・統合	費用対効果にも疑問があり，全市的な産業祭の実施方法の整理が必要と思われる。 【H20実績】 ・商工会合併に併せ見直しを検討予定。 【H21実績】 ・岩間地区の活性化事業として不可欠であり，商工会合併後の事業として再考することを打診した。	△	市単独	2,000	+0	商工観光課
99	天狗の郷・バザールdeいわま運営補助金	廃止	笠間地区・友部地区で開催しているフリーマーケットには補助金を出していない状況であり，廃止してもよいのではないかと。 【H20実績】 ・フリーマーケットの扱いでなく，商業活性化として位置付けている。 ・特に平成21年度は，駅前の活性化を目的に商工会が実施する空き店舗対策と併せた事業として実	▲	市単独	630	-70	商工観光課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H22 予算額	対前年	担当課
			施を検討する。 ・補助金については、段階的な減額を検討する。 【H21実績】 ・特に平成 21 年度は、岩間地区市街地活性化を目的に商工会が空き店舗対策事業を実施しており、PR などを実施した。 ・補助金については、段階的に実施するため約 1 割の減額を実施した。					
100	笠間地区建設高等職業訓練校協会補助金	適正	職業人としての技術修得の場であり、補助は適正であると思われる。	<input type="checkbox"/>	国・県	90	+0	商工観光課
101	自治金融・振興金融保証料補給補助金	適正	自治金融及び振興金融の融資承認を受けた者に対し、金融の円滑化を図るため保証料を助成するものであり、適正と思われる。ただし、借り換えについては検討の必要があると思われる。	<input type="checkbox"/>	市単独	30,000	+0	商工観光課
102	自治金融・振興金融利子補給補助金	適正	自治金融及び振興金融の融資承認を受けた者に対し、金融の円滑化を図るため利子を助成するものであり、適正と思われる。ただし、借り換えについては検討の必要があると思われる。	<input type="checkbox"/>	市単独	30,000	+0	商工観光課
103	笠間市商工会補助金	整理・統合	補助の必要性は認めるが、商工会の合併を早期に実現し、補助金の算定制度を統一してはどうか。 【H20実績】 ・監査委員の指摘事項を踏まえ、補助に関する見直しを、合併時期に併せ検討中。 【H21実績】 ・商工会の合併（平成 22 年 1 月）に併せ商工会補助金に関する要綱を策定した。	◎	国・県	21,400	+0	商工観光課
104	中小企業労働者共済融資保証料補給補助金 【予算未要望】	廃止	借入れ金融機関が限定されており、利用者もほとんどいないことから、廃止してもよいと思われる。 【H20実績】 ・予算未要望。例規について、平成 21 年度廃止予定。 【H21実績】 ・例規の廃止を行った。	◎	市単独	0	+0	商工観光課
105	市街地活性化推進事業補助金	適正	「中心市街地活性化基本計画」に基づき、助成す	<input type="checkbox"/>	国・県	3,800	+0	商工観光課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H22 予算額	対前年	担当課
			<p>るものであり、適正であると思われるが、活性化事業を明確化し、それに対して補助を出してはどうか。</p> <p>【H21実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 活性化事業に対する事業として、県の制度を活用し、活性化に向けた取り組みを行った。 					
106	ふるさと友部まつり実行委員会補助金	整理・統合	<p>全市的な産業祭の実施方法の整理が必要と思われる。また、各種団体の応分の負担を求めることも必要ではないか。</p> <p>【H20実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業祭でなく、友部地区の活性化イベントとして位置づけしており、今後も継続する必要がある。 会計外で商工会等も負担を行っているが、商工会合併に併せた実行委員会として、負担見直しを検討する。 <p>【H21実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民のまつりとして実施するものであるが、応分の負担として事務局の役割を商工会が果たしている。商工会の合併後の事業として再考することを打診した。 	△	市単独	7,000	+0	商工観光課
107	笠間焼協同組合補助金 (振興対策事業分)	適正	<p>伝統的工芸品産業産地振興計画に基づき、5年間補助するものであり、適正であると思われる。</p> <p>【H21実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自助努力により、累積赤字脱却に向けた取り組みを実施し効果をあげた。 新商品開発（笠間火器）も実施しており、他産業との連携に向けた取り組みを実施している。 	□	国・県	1,800	-13	商工観光課
108	稲田石材商工業活性化事業費補助金	適正	<p>県の地場産業である石材業振興に対する補助であり、適正と思われる。</p> <p>【H21実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> グラフィックデザイナーとの連携により、東京でのPRを実施するなど、みかげ石を活用し笠間PRを実施した。 	□	国・県	1,000	+0	商工観光課
109	茨城県石材業協同組合連合会	適正	<p>県の制度に基づき、地場産業である石材業振興に</p>	□	国・県	1,340	+0	商工観光課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H22 予算額	対前年	担当課
	補助金		対して補助するものであり、適正と思われる。 【H21実績】 匠のまつりと連携したイベントとして、観光客の集客事業としても取り組んだ。また、桜川市と連携したイベントとして、広域的な取り組みを実施した。					
110	羽黒・稲田石材スラッジ処理 協同組合補助金	整理・統合	平成21年度までの補助となっているが、運営費補助の要素が強い中、経営の建て直しを行い、自主運営できるようにされたい。 【H20実績】 ・事業状況についてヒアリングを実施し、効果をあげる為の協議を実施した。 【H21実績】 ・来年度については、桜川市と協議し継続して支援を実施する事で予算化した。	■	市単独	1,000	+0	商工観光課
111	立地企業情報基盤整備事業費 補助金	適正	県の制度に基づき、いばらきブロードバンドネットワークへの接続に対し、県・市が補助するもので適正と思われる。	◎	国・県	0	+0	商工観光課
112	ほたるの里づくり事業補助金	整理・統合	ホテルの保護育成に対するあり方を市で整理し、各地区でそれぞれに行っている活動を統一していく必要があると思われる。 【H20実績】 ・各地区の団体で活動しているため統一は難しいが、今後協議検討。	▲	市単独	150	-12	商工観光課
113	観光協会補助金	整理・統合	事業内容・決算ともほぼ適正であると思われる。ただし、費用対効果が判断できる資料に基づき補助金の算定をしたらどうか。 【H20実績】 ・補助金の使途が明確になるよう今後、補助要項を作成する。 【H21実績】 ・補助要綱を制定し、要綱に基づき新年度予算額を決定した。	◎	市単独	25,000	+0	商工観光課
114	夏まつり補助金	減額・	積極的に活動していると思われるが、繰越金も多	◎	市単独	260	+0	商工観光課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H22 予算額	対前年	担当課
		上限設定	<p>く、減額してもよいと思われる。</p> <p>【H20実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩間囃子連合保存会の会計に夏まつり補助金が計上されているため、繰越金が多いように見えるが、実際はむしろ夏まつり補助金は不足している状態にあるため、今後会計を明確にすることを検討する。 <p>【H21実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏まつりに係る部分を事業補助金とし、会計を明確にした。 	▲				
115	菊花会補助金	終期の設定	<p>少額補助であり、自主財源もあるため自立できる団体と思われる。</p> <p>【H20実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・笠間の菊まつりへ友部地区として参加していく。 <p>【H21実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き笠間の菊まつりへ友部地区として参加していく。 	▲	市単独	36	+0	商工観光課
116	北山桜まつり補助金 【廃止】	減額・ 上限設定	<p>繰越金が多く、支出では食料費が多いため、減額してもよいと思われる。</p> <p>【H20実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間中4万人が訪れまつりの内容も充実したが、のぼり旗やライトアップ機器の老朽化、景気の低迷による協賛金等の財源確保が厳しいことから、平成21年度については、臨時的に増額した。 ・駐車場の有料化に伴い自主運営について、協議検討する。 <p>【H21実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駐車場の有料化に伴い自主運営できることとなり、平成22年度から補助を廃止した。 	◎	市単独	0	-885	商工観光課
117	笠間のまつり実行委員会補助金	減額・ 上限設定	<p>繰越額が多く、課題である当初目指した市民参加型への祭りへの転換及び、青森からの参加は検討が必要と思われる。</p> <p>【H20実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度の役員会において、青森からの参加 	△	市単独	7,290	+0	商工観光課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H22 予算額	対前年	担当課
			を必要最小限にし、今後、笠間独自のまつりへと転換していく方向で協議がなされた。 【H21実績】 ・青森からの参加を必要最小限でまつりを実施し、今後も市民参加型のまつりへと転換していく方向で役員会で協議した。					
118	笠間市幼少年婦人防火委員会補助金	適正	地域の防火・防災思想の啓発普及に寄与しており、適正である。	□	市単独	533	+0	消防本部 警防課
119	消防後援会連絡協議会運営補助金 【廃止】	終期の設定	友部地区のみの補助金であり、各消防後援会の上部組織の必要性はどうか。 【H20実績】 ・制度見直しにより廃止（H19）。	◎	市単独	0	+0	消防本部 総務課
120	笠間市消防団活性化委員会補助金 【廃止】	終期の設定	消防団活性化事業としての「出会いのひろば」はどうかのものか。消防団員確保のため魅力ある施策を行って行って欲しい。また、「出会いのひろば」は消防団員に限定せず行うのがよいと思われる。 【H20実績】 ・制度見直しにより廃止（H19）。	◎	市単独	0	0	消防本部 総務課
121	笠間市教育研究会補助金 【減額】	減額・ 上限設定	補助は、慶弔費を除く事業費の1/2程度でよいと思われる。 【H20実績】 ・研究会と協議し、事業費の1/2補助へ減額した。	◎	市単独	1,311	+0	学務課
122	育英基金奨学補助金 【廃止】	適正	市の制度に基づき補助を出している事業であり、事業内容は適正であると思われる。合併により申請者が急増しており、今後対象人数・金額等の検討が必要であるとともに、基金の充実を図って欲しい。 【H21実績】 ・廃止した。	○	市単独	0	-2,880	学務課
123	愛農学園農園補助金 【廃止】	支出科目の 見直し	特色ある学校作り事業は予算化されており、その中での実施が適当と思われる。 【H20実績】 ・答申意見どおり廃止（H20）。	◎	市単独	0	+0	学務課
124	関東・全国大会出場補助金	適正	学校教育活動の一環として行われる各種大会参加	□	市単独	1,000	+0	学務課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H22 予算額	対前年	担当課
	(小学校)		者の保護者負担軽減を図るものであり、適正と思われる。					
125	児童・生徒通学用ヘルメット購入補助金(小学校)	適正	遠距離通学時の安全確保のためのヘルメット購入補助であり、適正と思われる。	□	市単独	72	+0 =6	学務課
126	遠距離通学費補助金	適正	遠距離の児童は徒歩以外の通学手段となり、保護者の負担を軽減するにも必要であると思われる。	□	市単独	3,700	-300	学務課
127	各種クラブ活動補助金 【廃止】	整理・統合	部員の人数に関係なく一律で補助金を出している ので、補助対象の明確化と補助効果の検証が必要 であると思われる。 【H20実績】 ・答申意見どおり廃止（H20）。	◎	市単独	0	+0	学務課
128	関東・全国大会出場補助金 (中学校)	適正	学校教育活動の一環として行われる各種大会参加者の保護者負担軽減を図るものであり、適正と思われる。	□	市単独	3,000	+0	学務課
129	児童・生徒通学用ヘルメット購入補助金(中学校)	適正	遠距離通学時の安全確保のためのヘルメット購入補助であり、適正と思われる。	□	市単独	1,053	-13	学務課
130	幼稚園就園奨励費補助金	適正	国の制度により補助するものであり、適正と思われる。	□	国・県	105,449	-6,032	学務課
131	私立幼稚園運営補助金	整理・統合	補助対象事業を決め、補助金の使途を明確化して はどうか。 【H20実績】 ・補助対象事業を決め補助金の使途を明確化した。 【H21実績】 ・補助対象事業を決め補助金の使途を明確化した。	◎	市単独	3,300	+0	学務課
132	私立幼稚園特別支援教育費補助金	適正	補助金交付要綱に基づいて行われており適正と思われる。	□	市単独	1,372	+0	学務課
133	笠間市PTA連絡協議会補助金	適正	活動の中心が研修なので、研修成果を各単位PTA活動の向上に役立てて欲しい。	□	市単独	267	+0	生涯学習課
134	笠間市地域女性団体連絡会補助金 【整理】	終期の設定	補助額も少額であり、事業収入等もあるので自立してもよいのではないか。 【H20実績】 ・事業補助への変更について了承を得、事業補助の申請があった際には「148 社会教育推進事業補助金」で対応することとした。	◎	市単独	0	+0	生涯学習課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H22 予算額	対前年	担当課
135	中高生父母の会補助金 【廃止】	終期の設定	P T A連絡協議会補助金と類似しており、会のあり方について検討してはどうか。 【H20実績】 ・中高生父母の会と協議し、平成20年度から補助金を廃止した。	◎	市単独	0	+0	生涯学習課
136	岩間女性会事業補助金 【整理】	終期の設定	様々な自主活動をしており、自立できる団体と思われる。 【H20実績】 ・事業補助へ変更。事業補助の申請があった際には「148 社会教育推進事業補助金」で対応することとした。	◎	市単独	0	+0	生涯学習課
137	笠間史談会補助金	終期の設定	運営補助金については廃止し、市史発行時に必要に応じて事業費補助としてはどうか。 【H20実績】 ・事業補助への切り替えを前提として協議中。 【H21実績】 ・事業補助へ切り替えた。	○ △	市単独	33	+0	生涯学習課
138	文化協会事業費補助金 (友部・岩間)	整理・統合	友部・岩間文化協会・笠間市文化連盟との統合が必要と思われる。補助については、事業費補助についてのみ検討してはいかかがか。	●	市単独	940	+0	生涯学習課
139	クールシェヴェール国際音楽 アカデミー実行委員会補助金	適正	事業内容は適正であると思われる。収入源の確保を努力する必要があると思われる。	□	国・県	3,500	+0	生涯学習課
140	笠間市文化祭・市民展覧会 実行委員会補助金	適正	市民の文化・芸術の発表の場であり、適正と思われる。活動をPRし全市に広げ、収入の増加を図る。食料費については見直しが必要と思われる。 【H20実績】 ・今後とも市民の芸術の発表の場として、活動を市全体に広げていくためにも継続して補助していく。平成21年度から食糧費の支出をしないことで調整する。 【H21実績】 ・各部門において高校生等の出品者の増加を強化し、入賞作品の拡大を図り出品意欲が図られた。 ・文化祭は3館開催日を統一し、名称を変更し「笠	◎	市単独	708	-61	笠間公民館

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H22 予算額	対前年	担当課
			<p>間市公民館まつり」とし、新たに発表会の場と催し物を設け参加意欲が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化祭については、各公民館において実行委員会・代表者会議・担当者会議を開催し、公民館まつりの企画運営を図った。 					
141	笠間市文化連盟補助金	整理・統合	<p>類似団体との統合を進め、会員からの会費の徴収率をあげるよう努力されたい。また補助金は定額ではなく、事業費補助にならないか検討してはどうか。</p> <p>【H20実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化協会が講座受講生を中心とした構成に対して、文化連盟は画家や陶芸家等、プロを中心した集団であり性格的に違いがある。 今後も市民のために優れた生の芸術を提供してもらうためにも継続して補助して行きたい。 <p>【H21実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 会員の増加に務め、優れた生の芸術を提供し、文化活動の育成及び交流事業の活動が図られた。 文化連盟総会開催時（平成21年4月30日）に、会員の増加を図ることを要請し承認を得た。 	○	市単独	157	-14	笠間公民館
142	笠間地区公民館連絡協議会補助金	整理・統合	<p>笠間地区のみに公民館分館の制度があり、早急に制度の見直しが必要と思われる。公民館の維持管理は、各公民館の自主運営に任せてはどうか。</p> <p>【H20実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域が主体となって地域活性化を計っている今般地区公民館活動においても当然ながら地域の自主的運営が求められていることから、笠間地区のみの分館制度は縮小、将来的には廃止の方向で調整していくことにする。 <p>ただし、地区公民館利用者が多くあることも考慮し、また旧小学校を利用している建物や老朽化している建物が多いことから維持管理を自主運営に任せるまでには時期が必要である。</p> <p>【H21実績】</p>	○	市単独	3,712	-687	笠間公民館

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H22 予算額	対前年	担当課
			<ul style="list-style-type: none"> ・地域が主体となって地域にあった事業が展開され地域活性化を図っている。 ・将来的には建物の老朽化や維持管理面において、縮小、廃止の方向で調整していく必要があるが、自主管理運営に任せるまでには時間を要する。 ・地区公民館の活動発表の場として毎年合同による発表会を開催し地域間の親睦を図っている。 ・平成21年度に、今後の地区公民館のあり方について教育委員会事務局内部の検討会を行い、また、職員ワーキングチーム会議を実施した。 ・友部、岩間地区においてはこのような地区公民館がなく地域の集会所、集落センターなど各地域で自主運営及び管理をしている。3地区において同程度の事業を展開していくために、友部・岩間地区にある既存の施設を活用し、公民館事業を展開していく方向で検討した。 					
143	岩間地区公民館連絡協議会補助金 【廃止】	支出科目の見直し	<p>少額補助であり、岩間地区のみの事業であるので、生涯学習課で行っている花苗配布事業に切り替えてはいかがか。</p> <p>【H20実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度に解散。 	◎	市単独	0	+0	岩間公民館
144	いばらき青年の船事業補助金 (現：いばらき若者塾事業参加補助金)	適正	<p>県の制度に基づき補助するものであり、適正と思われる。</p>	□	国・県	50	-100	生涯学習課
145	青少年育成笠間市民会議補助金 【整理】	整理・統合	<p>繰越金が多く、補助額も少額であり補助を出す必要性について検討してはどうか。「青少年育成岩間町民の会」と統合してはどうか。</p> <p>【H20実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業補助へ変更。事業補助の申請があった際には「148 社会教育推進事業補助金」で対応することとした。 	◎	市単独	0	+0	生涯学習課
146	青少年育成岩間町民の会補助金 【整理】	整理・統合	<p>繰越金が多く、補助金を出す必要性について検討してはどうか。「青少年育成笠間市民会議」と統合してはどうか。</p>	◎	市単独	0	+0	生涯学習課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H22 予算額	対前年	担当課
			【H20 実績】 ・事業補助への変更について了承を得、事業補助の申請があった際には「148 社会教育推進事業補助金」で対応することとした。					
147	笠間市子ども会育成連合会補助金	整理・統合	各種の事業を実施しており、補助金は必要と思われる。ただし、会議費や繰越金も多いため事業の見直しとともに、事業費補助への転換を検討してはどうか。 【H20 実績】 ・事業補助への切り替えを前提として協議中。	●	市単独	552	+0	生涯学習課
148	社会教育推進事業補助金 生涯学習推進活動事業費補助金 【整理】	整理・統合	笠間・岩間地区において、地区公民館事業に対し補助制度があり、友部地区においては補助制度がないため、調整が必要と思われる。各種講座については公民館で実施しており、地区公民館事業まで補助する必要があるか検討を要する。 【H20 実績】 ・これまで、岩間の地区公民館の事業に対し補助していた生涯学習推進活動事業補助金については、社会教育推進事業補助金交付要綱を制定し、平成21年度から市内の社会教育関係団体の活動に対し補助していくこととした。	△	市単独	800	-200	生涯学習課
149	笠間市文化財愛護協会補助金	減額・上限設定	繰越金が多く、補助額も少額であり検討が必要と思われる。小学生郷土教室は事業費補助にしてはどうか。 【H20 実績】 ・事業補助への切り替えを前提として協議中。 【H21 実績】・事業補助への切り替えとした。	○	市単独	41	+0	生涯学習課
150	埜家住宅防災設備保守点検事業・文化財管理事業補助金	適正	県の制度に基づき、指定文化財の保護のために必要な補助金であり、適正と思われる。	□	国・県	288	+0	生涯学習課
150-1	指定文化財管理費・補修費補助金	整理・統合	指定文化財保護のため、文化財保護事業補助金の制度創設を検討してはどうか。 【H20 実績】 ・現行、文化財保護条例に基づく補助で対応できている。	△	市単独	500	+0	生涯学習課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H22 予算額	対前年	担当課
			<p>【H21実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行は、文化財保護条例に基づく補助で対応している。制度は今後検討していく。 					
150-2	保存樹指定管理助成金 【廃止】	廃止	<p>貴重な名木・巨木を保存するため、保存樹指定取扱要綱等の整備は必要と考えるが、一律に定額補助するのはいかがか。</p> <p>【H20実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定額補助は、平成19年度を最後に打ち切っている。 	◎	市単独	0	+0	生涯学習課
151	笠間市スポーツ少年団補助金	整理・統合	<p>子どもたちの健全育成にはスポーツ少年団への補助金は必要である。しかし団員数にかなりのバラつきがみられるので、一律補助を検討してはどうか。</p> <p>【H20実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会の意見を踏まえ、スポーツ少年団と今後の進め方について協議中。 ①佐城サッカースポーツ少年団→団員減少により、笠間サッカースポーツ少年団に統合 ②岩間水泳スポーツ少年団→団員減少により廃団 <p>【H21実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ少年団役員会（6/3）及び常任理事会（6/11）で、補助金検討委員会の意見を説明し、補助金のあり方を一律補助から、均等割りと人数割による二段階による補助金積算に変更し、予算の範囲内でスポーツ少年団への補助を行い不公平感を是正したい旨、笠間市の考えを説明した。 ・その結果を役員会で検討し、平成22年度中に結論を得ることとした。 <p>【少子化に伴い休部している少年団】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・箱田野球スポーツ少年団・岩間バレーボールスポーツ少年団 	△	市単独	2,106	-108	スポーツ振興課
152	全国高校生アームレスリング選手権大会補助金	適正	<p>全国に笠間市をアピールする事業であり、適正と思われる。（財）地域活性化センターからの補助が終了した後は自主運営できるように基礎を作りたい。</p>	□	国・県	5,000	+0	スポーツ振興課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H22 予算額	対前年	担当課
153	笠間市体育協会補助金	適正	6月に統合したばかりであり、事業報告と決算報告を見て再度検討が必要と思われる。各部への補助金については、新たなルール化が必要ではないか。	□	国・県	3,250	+0	スポーツ振興課
154	かさま陶芸の里マラソン大会補助金	適正	市民参加型のスポーツ大会であり、適正と思われる。	□	市単独	2,850	100	スポーツ振興課
155	笠間市国民健康保険生活習慣病予防検診費補助金	適正	市民の健康に資する補助金であり、請求については、契約健診機関からの請求となるので、適正と思われる。	□	市単独	14,695	+0	保険年金課
156	地域介護・福祉空間整備事業補助金	適正	住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域密着型福祉サービスの整備を図るための事業であり、適正と思われる。	□	国・県	85,755	33,323	高齢福祉課
157	日本下水道事業団業務運営費負担金 日本下水道事業団業務運営費補助金	適正	日本下水道事業団法の規定に基づく補助金であり、適正であると思われる。 【H20実績】 ・平成20年度から負担金へ変更。	□	国・県	0	+0	下水道課
158	下水道地元協力会補助金	終期の設定	必要性は認めるが、予算・決算・事業計画のないところへの補助金はいかがか。地元協力者と話し合いを重ね、理解してもらい、補助金の終期を設定するよう努力してはどうか。 【H20実績】 ・予算・決算・事業計画等の書類については、書類の一部の提出をしなかったことから誤解を招いており、設置当初から整備している。 ・施設建設・管理に当たっては、地元住民の理解と協力が必要であり、事業推進のために必要な補助金である。 ・今後、事業の進捗に合わせて協議を実施して行く。	■	市単独	134	+0	下水道課
159	下水道地元地区公民館運営補助金	終期の設定	必要性は認めるが、地元協力者と話し合いを重ね、理解してもらい、補助金の終期を設定するよう努力してはどうか。 【H20実績】 ・施設建設・管理に当たっては、地元住民の理解と	■	市単独	510	+0	下水道課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H22 予算額	対前年	担当課
			協力が必要であり、事業推進のために必要な補助金である。 ・今後、事業の進捗に合わせて協議を実施して行く。					
160	水洗便所改造資金利子補給補助金	適正	環境衛生向上の観点から必要な補助金であり、規則に基づき補助しており、適正と思われる。	<input type="checkbox"/>	市単独	214	20	下水道課
161	農集排水設備改造資金利子補給補助金	適正	環境衛生向上の観点から必要な補助金であり、規則に基づき補助しており、適正と思われる。	<input type="checkbox"/>	市単独	210	+0	下水道課
162	農業集落排水事業推進協議会補助金（枝折川・岩間南部地区） 【廃止】	適正	今年度で事業が終了し、当初の目的を果たした。 【H20実績】 ・事業終了により廃止（H19）。	<input type="checkbox"/>	市単独	0	+0	下水道課

（注）H22 予算額：平成 22 年度当初の予算額

対前年：平成 21 年度当初予算額に対する平成 22 年度当初予算額の増減

（国・県補助金）：国・県の制度に基づき交付（笠間市が上乘せして補助する場合もあり）している補助金

（市単独補助金）：笠間市の一般財源から交付している補助金

○新規補助金一覧（補助金等検討委員会の答申後に新設した補助金）

（単位：千円）

No.	名 称	補 助	H22 予算額	対前年増減	目 的	担当課
1	女性リーダー養成事業補助金 ○ハーモニーフライト ○日本女性会議	国・県 市単独	110	-60	男女共同参画社会の実現に向けて、市内に居住する女性が各種研修会等に参加するための経費の一部を補助することにより、積極的な意欲を持つ女性リーダーを養成する。	秘書課
2	通所サービス利用促進事業補助金 【H19 新規】	国・県	3,145	-72	障害福祉サービス事業所が行う自立訓練（生活訓練）事業の利用者に対して、送迎サービスの実施促進と利用者負担の軽減を図ることにより障害者福祉の増進に寄与する。	社会福祉課
3	放課後児童クラブ運営補助金 【H19 新規】	国・県	6,356	939	保護者が仕事等による昼間家庭に居ない小学生児童を対象に、授業終了後適切な遊びや生活の場を与え、健全育成を図ることを目的とする。	こども福祉課
4	わな猟免許取得助成金 【H19 新規】	市単独	132	-74	イノシシによる農作物被害が急激に拡大している状況下、被害軽減を図るためには、集落における自己防衛組織の育成が急務である。わな猟の有効性、知識、技術を有する人材確保を支援する。	農政課
5	笠間の菊まつり連絡協議会補助金 【H19 新規】	市単独	3,000	+1,500	市民が、菊祭りを通じて笠間市が有する自然・歴史・伝統・文化等を再認識し、積極的なまちづくりへの参加意識の高揚を図るため、「市民参加型」で「永続性」のある「笠間の菊まつり」を実施する。 【H21 実績】 ・伝統ある「笠間の菊まつり」を連絡協議会が主体となり「市民参加型」で「永続性」のあるまつりを実施した。 ・宿泊促進につなげるため、夜のイベントとして「かさま・菊あかり回廊」を実施した。	商工観光課
6	男女共同参画認定事業者補助金 【H20 新規】	市単独	150	+0	男女共同参画に関する理解を深め、仕事と家庭の両立に配慮しながら、男女ともに働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む事業者を認定し、広く紹介することにより、市民及び事業者における男女共同参画の普及推進を図る。	秘書課
7	出会い創出支援事業助成金 【H20 新規】	市単独	350	+0	少子化問題の要因として、安心して子供を生み育てる環境が整っていない、「親世代の減少」、「子どもを生むことや結婚に対する考え方の変化」などが影響しているといわれている。特に「結婚に対する考え方の変化」の原因は、働き方や消費生活の変化、男女、家族などの社会関係や価値観の変化・多様化	市民活動課

No.	名 称	補 助	H22 予算額	対前年増減	目 的	担当課
					<p>などが指摘されている。このような背景を受け本市では、少子化対策の一つとして、結婚を推進するため若者の出会い創出を支援する事業を行う。</p> <p>【H21実績】 出会いの場をつくる事業を実施する団体に対する助成と結婚を望む者の出会いと相談の場を提供するいばらき出会いサポートセンターに入会経費に対する助成であるため、広く市民にPRし、積極的に活用を促した。</p>	
8	特定不妊治療費補助金 【H20 新規】	市単独	1,600	+0	<p>少子化対策の一環として、不妊治療を受けている夫婦の経済的及び精神的負担の軽減を図るため、当該夫婦が行う体外受精及び顕微授精に要する費用に関し、予算の範囲内でその一部を助成する。</p> <p>【H21実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体外受精19件、顕微授精24件助成 ・平成22年度からは、体外受精、顕微授精共に1回助成限度額10万円、1年度2回、通産5年まで助成する。 	健康増進課
9	農業被害防止事業補助金 【H20 新規】	市単独	600	+300	<p>有害鳥獣（猪、ハクビシン、ムクドリ等）から農作物を守るための物品購入費の一部を助成する。 農作物の被害を防止すると共に、耕作放棄地の拡大を防ぐことが出来る。</p>	農政課
10	図工教室事業補助金 【H20 新規】	市単独	100	+0	<p>体験学習間「分校」において、東京小平市、岩間第一小の小中学生を中心とした活動を行う。また地域住民、参加者との交流を行う。</p>	生涯学習課
11	農業集落排水事業推進協議会補助金 【H20 新規】	市単独	200	+0	<p>農村生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、友部北部地区（小原地区、鯉淵地区、五平地区の各一部）の事業推進協議会に経費の一部を補助することにより、農業集落排水事業を推進する。</p> <p>【H21実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分担金を全額徴収できた。また、視察研修を通して事業の理解を得た。 	下水道課
12	自主防災組織活動事業費補助金 【H20 新規】	国・県	3,300	+0	<p>震災時等における住民による初期消火や避難体制などの整備強化を図るため、住民自らが防災活動を行う自主防災組織の結成費や活動事業に対し補助金を交付することにより、住民主体による安全で住みよいまちづくりに寄与する。</p>	総務課

No.	名 称	補 助	H22 予算額	対前年増減	目 的	担当課
13	多子世帯応援事業費補助金 【H20 新規】	国・県	1,200	-150	県の新規事業。3人以上子どものいる家庭の保育料の一部を助成し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。	こども福祉課
14	エコ農業茨城推進事業補助金 【H21 新規】	県・市	889	-9	農産物等のトータルイメージアップを図るため、市内全域を対象地区と認定し、化学肥料・農薬を慣行の5割以上削減する栽培の掛り増し経費への支援を行うことにより茨城エコ農産物として有利販売につなげる（3ヵ年継続事業）。	農政課
15	主要農産物生産振興支援事業補助金 (花き産地強化支援事業) 【H21 新規】	市単独	323	-3	笠間の主要となる農産物（花き）の生産振興を図るため、「JA花き部会」が行う新規栽培者育成確保に向けた取り組みに対し、その経費の一部を補助することにより産地としての生産体制の強化を図る。 ・JA中央花き部会が実施するマイスター制度「花の匠」への支援（5ヵ年継続事業）	農政課
16	主要農産物生産振興支援事業補助金 (果樹産地強化支援栗苗改植事業) 【H21 新規】	市単独	1,500	+0	笠間の主要となる農産物（栗）の生産振興を図るため、栗の優良品種統一化によるロット化の推進を図る。そのため栗苗の改植にかかる費用の一部を支援する。 ・栗、指定品種改植にかかる新苗木導入費用の一部補助（3ヵ年継続事業）	農政課
17	全国高等学校合気道演武大会補助金 【H21 新規】	市単独	3,000	+0	笠間市は、合気神社を有し、高校生による全国大会を合気道主をはじめ関係者及び高校生の参加のもと、地元で全国大会を開催することから、合気道開祖の地としての意義や、陶芸の里として笠間市のイメージアップに寄与する。 第8回全国高等学校合気道演武大会 期 日：平成21年8月1日（土） 場 所：笠間市民体育館 出場校：全国31校 参加者：約400人及び引率者	スポーツ振興課
18	下水道接続支援事業補助金 【H21 新規】	県1/2 市1/2	14,400	+0	森林湖沼環境税を原資とする茨城県湖沼水質浄化下水道接続支援事業の開始に伴い、下水道へ接続するための排水設備工事費の一部を補助し、接続率の向上を図る。	下水道課
19	笠間市緊急経済対策コミュニティ 助成金 【H21 新規】	国	0	-76,990	地域活性化・経済危機対策臨時交付金を財源として、笠間市内のコミュニティ組織に対して地区集会所の改修や活動に必要な備品の購入に際して助成を行うことにより、良好な地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動や団体活動を推進するとともに、地域経済の活性化を緊急に支援することを目的と	市民活動課

No.	名 称	補 助	H22 予算額	対前年増減	目 的	担当課
					する。 【H21 実績】 ・地域活性化・経済対策臨時交付金で行った助成金制度のため、H21 年度で終了。	
20	強い農業づくり交付金 【H21 新規】 (耕種作物等利用自給飼料増進事業)	国	10,573	+0	自給飼料の増産による食料自給率の向上と安定的な畜産経営の実現のため、自給飼料の生産・収穫・利用に必要な機械等を整備する。	農政課
21	障害者自立支援法新事業移行促進 事業補助金【H21 新規】	国・県	612	136	新体系への移行に伴うコストの増加等に対応できるよう、移行した新体系事務所に一定の助成を行うことにより旧体系から新体系への移行を促進するために交付する。	社会福祉課
22	中小企業緊急支援補助新規新規 【H21 新規】	市単独	3,000	—	企業が行う設備投資並びに経営基盤の強化対策などとして実施する、従業員の労働環境の改善に資する施設等の整備に対し、整備に要する経費の 10 分の 1 以内を補助金として交付する。 【H21 実績】 協議などの件数は数件あったが、申請件数はなし。	商工観光課

(注) H22 予算額：平成 22 年度当初の予算額

対前年増減：平成 21 年度当初予算額に対する平成 22 年度当初予算額の増減

(国・県補助金)：国・県の制度に基づき交付(笠間市が上乗せして補助する場合もあり)している補助金

(市単独補助金)：笠間市の一般財源から交付している補助金

実施項目	③前納報奨金交付率等の見直し		
担当部課	総務部 税務課		
概要	前納報奨金（現在の交付率100分の0.3（限度額5万円））について、他市町の状況を参考に廃止を含め検討する。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	他市の状況把握。	—
	実績	他市の状況把握を実施した。今後は、行政改革推進委員会の意見を尊重し、できるだけ早い段階での廃止を検討した。	—
19	計画	他市の状況を踏まえ、関係部署における調整。政策調整会議・庁議。	—
	実績	県内の状況及び昨今の税制改正等を踏まえ課内調整を実施した。県内の最新状況についてアンケート調査を実施し、慎重に検討していくこととした。	—
20	計画	議会説明。住民への周知。条例改正。 財政課、納税課等関係部署における検討会議の実施（5～6月）。 議会説明。住民への周知。条例改正。	—
	実績	アンケート調査を実施（6月4日）。 検討会議（企画政策課、財政課、会計課、納税課、税務課）を3回開催した。 ・制度の見直しについては、最近の社会情勢、頻繁な税制改正の中では、住民の混乱を招かないよう慎重に対応していく必要があると結論付けた。今後は社会情勢、他市の状況等を注視し、再度制度の見直し時期について検討していくこととした。	—
21	計画	他市の状況等を注視し、再度制度の見直し時期について検討。	—
	実績	内部検討の結果、今年度は、見直しは行わないこととした。	—
22	計画	社会情勢、他市の状況等を注視する。	—
特記事項	・社会情勢、他市の状況等を注視し、再度制度の見直し時期について検討していく。		

実施項目	④補助金の見直し（法人会、青色申告会）		
担当部課	総務部 税務課		
概要	旧3市町毎にある法人会、青色申告会への補助金の見直しを行う。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
19	計画	—	—
	実績	補助金の10%削減を実施。 今後は、補助金審査委員会答申を踏まえ、各団体との調整を図りながら継続して見直しを図る。	▲76千円
20	計画	継続実施	—
	実績	継続実施	▲76千円
21	計画	継続実施	—
	実績	これまでの運営費補助を、平成22年度から事業費補助に切り替え継続。	▲76千円
22	計画	継続実施	▲76千円
累計経費等削減効果			▲304千円
特記事項	・3商工会の合併が、完了し、現在、法人会、青色申告会の合併が協議中であることから、その合併時期に合わせ補助額等について見直しを行っていく。		

実施項目	⑤補助金の見直し（商工関連団体）		
担当部課	産業経済部 商工観光課		
概要	補助金・負担金については、当該交付団体の設立目的（合併等）・活動内容による効果等の見直しを行い補助効果の薄れた補助金は順次廃止し、新規の補助金は極力抑制する。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果 （▲）又は事業費	
18	計画	関連団体の合併推進及び事業見直し。	—
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2 団体（岩間たばこ小売組合，天狗の郷・バザール de いわま）において 10% の削減をした。 ・ 合併時の見直しにより，自治金融・振興金融保証料補給補助金の保証料率を 1% に，振興金融利子補給補助金の金利利率を 1% に統一した。 ・ 合併すべき商工会については，平成 20 年度を目処に調整を進めている。また，たばこ小売組合の合併についても調整が進行中である。 	▲5,026 千円
19	計画	関連団体の合併推進及び事業見直し。	—
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6 団体（笠間市商工会，友部商工会，岩間商工会，笠間焼協同組合，天狗の郷・バザール de いわま）については前年度予算から減額をした（▲881 千円）。 ・ 補助団体の合併については，商工会・たばこ小売組合について合併準備を図るための調整を行った。 	▲5,907 千円
20	計画	関連団体の成果検討と事業見直しを行い補助金の廃止及び減額を行う。また，商工会等の合併推進を行う。	—
	実績	補助金検討委員会の答申を受け「中小企業労働者共済融資保証料補給補助金」について廃止した（▲57 千円）。市街地活性化補助について，県の制度を活用し事業への補助を行った。市監査委員による監査を実施し，指摘事項に対する改善策について協議を行った。また，笠間市商工会指導検査実施要綱に基づき，商工会の検査を実施し運営に対する指導を実施した。商工会等の合併については，平成 21 年 10 月の合併に向けて合併推進協議会が設置され検討を行った。	▲5,964 千円
21	計画	関連団体の成果検討と事業見直しを行う。また，商工会等の関連団体合併に向けた支援を行う。	—
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2 団体について，前年度予算から減額（バザール de いわま：▲78 千円，たばこ小売組合：▲226 千円）した。 ・ 市街地活性化事業について，昨年同様に県の制度を活用した事業補助を実施した。 ・ 商工会の合併（平成 22 年 1 月 1 日）に伴い，商工会の補助金に関し，要綱を策定した。 	▲6,268 千円 （▲5,964 千円 +▲304 千円）
22	計画	・ 商工会の合併を契機に，関連団体の合併についての支援，事業の成果検討及び事業見直しを行う。	▲6,268 千円
		累計経費等削減効果	▲29,433 千円
特記事項			

実施項目	⑥補助金の見直し（観光関連団体）		
担当部課	産業経済部 商工観光課		
概要	補助金については，当該交付団体の設立目的，活動内容による効果的な見直しを行い，補助効果の薄れた事業等については，削減廃止等を進め，新設は極力抑制する。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果 （▲）又は事業費	
18	計画	効果的な見直しと新設抑制。	—
	実績	1 団体（夏まつり）において 10% の削減をした。	▲20 千円

19	計画	継続実施	—
	実績	5団体（ほたるの里づくり，夏まつり，菊花会，北山桜まつり，笠間のまつり）において10%の削減をした（▲990千円）。	▲1,010千円
20	計画	効果的な見直し	—
	実績	効果的な見直しを図り，北山桜まつりについては，平成22年度から自主運営の方向で協議した。	▲1,010千円
21	計画	継続実施	—
	実績	北山桜まつりについて，平成22年度から自主運営の方向で決定した。	▲1,010千円
22	計画	継続実施 補助金の廃止（▲885千円）	▲1,895千円
累計経費等削減効果			▲4,945千円
特記事項			

実施項目	⑦各種学校補助金の見直し 【H20完了】		
担当部課	教育委員会 学務課		
概要	学校補助金（関東・全国大会出場補助金，各種クラブ活動補助金，遠距離通学費補助金，ヘルメット購入補助金，自転車点検補助金，教育研究会補助金，愛農学習園補助金）の額の見直しを行う。 ○9,719千円（H17補助額）		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	調査・検討。	—
	実績	各種補助金の現況把握。	—
19	計画	調査・検討。内容の精査。	—
	実績	・内容の精査。補助金検討委員会の答申に従い，補助対象経費の見直しを行い，20年度予算に反映。 ・各種クラブ活動補助金，愛農学習園補助金を廃止。	▲177千円
20	実績	継続実施	▲177千円
21	実績		▲177千円
22	計画		▲177千円
累計経費等削減効果			▲708千円
特記事項			

実施項目	⑧給食助成事業の見直し		
担当部課	教育委員会 学務課		
概要	給食助成事業（学校給食用牛乳供給事業交付金相当額，学校給食用米穀売却値引負担相当額，学校給食用自主流通米助成金相当額，炊飯委託）の額の見直しを行う。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	実施状況の調査。改訂の検討。	—
	実績	現状の把握。 具体的な方針決定が出来なかったため1年先送りになった。	—
19	計画	会計方式・調理方式・助成金・調理業務の委託・給食施設の整備等の問題点を整理し，方針を決定する。	—
	実績	問題点の整理。 ・会計方式は，公会計及び学校会計の二方式となっているため，公会計方式に統一する。 ・給食施設は，センター方式及び自校方式となっており，それぞれメリ	—

		ット、デメリットがあるため方針の決定まで至っていない。また、米の炊飯についても相違があるため統一した方針の決定までに至っていない。 ・調理業務は、21年度から順次委託する方針。	
20	計画	改定の検討，保護者説明。	—
	実績	・公会計方式について，21年度から実施するための検討を行った。 なお，給食助成事業は，炊飯内容に相違があり，改訂を行う場合は給食費の見直しも必要となることから改訂までに至らなかった。	—
21	計画	・公会計実施。給食助成事業改正の検討。	—
	実績	・給食費について，公会計方式を実施した。 ・給食費助成事業改正の検討（友部地区に助成を行う。また，笠間地区の給食費を値上げする）。	—
22	計画	継続実施。	—
特記事項			

実施項目	⑨笠間市私立幼稚園運営助成金制度における対象者及び助成金の見直し 【H20完了】		
担当部課	教育委員会 学務課		
概要	私立幼稚園に対する経常的経費の助成を行うことにより，保護者の経済的負担の軽減と幼稚園教育の振興を図るとともに，県内市町村とのバランスを考慮しつつ，市の財政状況を勘案しながら助成金額の見直しを行う。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	実施	—
	実績	助成金額を見直した。 ・旧友部町では3園に4,300千円，旧岩間町では2園に500千円の助成をおこなっていたが，平成18年度に支給基準を見直し，1園300千円＋園児一人当たり1千円とし，市内7園で約4,200千円の助成を行った。	▲1,600千円
19	計画	継続実施	—
	実績	平成20年1月に支出した。	▲1,600千円
20	実績	継続実施	▲1,600千円
21	実績		▲1,600千円
22	計画		▲1,600千円
累計経費等削減効果			▲8,000千円
特記事項			

実施項目	⑩市内各種団体の統合 【H20完了】		
担当部課	教育委員会 生涯学習課		
概要	社会教育団体（別表）の整理・統合を図る。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	社会教育団体の整理・統合。	—
	実績	・統合に向けた会議を開催し，3団体（子ども会育成連合会，PTA連絡協議会，青少年相談員会）が統合した。 ・笠間生活学校は，市民活動課へ事務移管することで調整した。	—
19	計画	継続実施。団体の統合に向けて会議を開催する。	—
	実績	別表3（地域女性団体連絡会，岩間女性会）10月27日設立総会 別表2（青少年育成笠間市民会議，青少年育成岩間町民の会）統合の会議開催	—

		別表6（友部文化協会，岩間文化協会）統合の会議開催 ・「青少年育成笠間市民会議」，「青少年育成岩間町民の会」の統合については，活動内容が異なるため，それぞれの地区で活動していくことが望ましいとの結論となった。	
20	計画	別表6（友部文化協会，岩間文化協会）の統合予定	—
	実績	別表6（友部文化協会，岩間文化協会）7月15日設立	—
21	計画		—
22	計画		—
特記事項			

別表

番号	笠間地区	友部地区	岩間地区	
1	子ども会育成連合会	子ども会育成連合会	子ども会育成連合会	統合
2	青少年育成笠間市民会議	—	青少年育成岩間町民の会	単独
3	地域女性団体連絡会	—	女性会	統合
4	笠間市リーダーズクラブ	—	岩間リーダーズクラブ「すぎな」	単独
5	P T A連絡協議会	P T A連絡協議会	P T A連絡協議会	統合
6	—	友部文化協会	岩間文化協会	統合

(5) 特別会計財政の健全化

実施項目	①特別会計への繰出金等の検討		
担当部課	総務部 財政課, 特別会計所管課		
概要	<p>特別会計への繰出金等については、総務省が定める繰出基準を基本とし、一般会計からの赤字補填的な繰出金に依存しない経営体質を確立するため、収支不均等など改善が必要な特別会計については、健全化に向けた運営方針を策定するなど経営の健全化を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・笠間市国民健康保険特別会計 ・笠間市老人保健特別会計 ・笠間市介護保険特別会計 ・笠間市介護サービス事業特別会計 ・笠間市公共下水道事業特別会計 ・笠間市農業集落排水事業特別会計 		
年度区分	年度毎の実施内容 (計画・実績)	経費等削減効果 (▲) 又は事業費	
18	計画	経営健全化の促進。	—
	実績	【財政課】 ・特別会計への繰り出しについては、各特別会計の状況を確認し、適正に繰り出しを行った。公共下水道事業については、資本費平準化債により、一般会計からの繰入額を軽減した。また、19年度当初予算編成についても同様に適正に予算化した。	—
		【保険年金課】 ・笠間市国民健康保険特別会計 (繰出基準に基づく繰出金のみ負担) ・笠間市老人保健特別会計 (繰出基準に基づく繰出金のみ負担)	
		【高齢福祉課】 ・笠間市介護保険特別会計 (繰出基準に基づく繰出金のみ負担)	
		【高齢福祉課】 ・笠間市介護サービス事業特別会計 (一般会計からの繰出金はなし)	
		【下水道課】 ・笠間市公共下水道事業特別会計 資本費平準化債により、一般会計からの繰入額を軽減した。	
		【下水道課 農集排推進室】 ・笠間市農業集落排水事業特別会計 資本費平準化債により、一般会計からの繰入額を軽減した。	
19	計画	継続実施	—
	実績	【財政課】 ・特別会計への繰り出しについては、各特別会計の状況を確認し、適正に繰り出しを行った。公共下水道事業については、資本費平準化債により、一般会計からの繰入額を軽減した。 ・病院事業、水道事業、下水道事業について、平成19年度公的資金補償金免除繰上償還等実施要綱に基づき高利率地方債の繰上償還を行うよう指導し、来年度以降の繰出金の軽減を図ることとした。	—
		【保険年金課】 ・笠間市国民健康保険特別会計 (一般会計繰入金：497,155,002円) ・笠間市老人保健特別会計 (一般会計繰入金：496,498,000円)	
		【高齢福祉課】 ・笠間市介護保険特別会計 (一般会計繰入金：595,759,000円) ・笠間市介護サービス事業特別会計 (一般会計繰入金：なし)	
		【水道課】 ・企業債7%以上の高利なものについて借換えを行った。 (一般会計からの繰入金：239,371,250円)	
		【下水道課】 ・企業債7%以上の高利なものについて借換えを行った。 ・笠間市公共下水道事業特別会計 (一般会計繰入金：937,194,000円)	
		【下水道課 農集排推進室】 ・笠間市農業集落排水事業特別会計 (一般会計繰入金：251,424,000円)	

	計画	継続実施	—
20	実績	【財政課】 <ul style="list-style-type: none"> 特別会計への繰り出しについては、各特別会計の状況を確認し、適正に繰り出しを行った。公共下水道事業については、資本費平準化債により、一般会計からの繰入額を軽減した。 水道事業、下水道事業については、昨年に引き続き平成19年度公的資金補償金免除繰上償還等実施要綱に基づき高利率地方債の繰上償還の指導を行い、繰出金の軽減を図った。 病院事業については、地域活性化・生活対策臨時交付金を活用し、医療機器の購入等の経費（5,684千円）の助成をし、経営基盤の強化を図った。 	—
		【保険年金課】 <ul style="list-style-type: none"> 笠間市国民健康保険特別会計（一般会計繰入金：488,885,690円） <ul style="list-style-type: none"> 一般会計事務費繰入金 160,386,334円 保険基盤安定繰入金 266,731,220円 出産育児一時金繰入金 27,760,000円 国保財政安定化支援事業繰入金 32,429,000円 その他繰入金 1,579,136円 笠間市老人保健特別会計（一般会計繰入金：55,563,000円） <ul style="list-style-type: none"> 一般会計繰入金 55,563,000円 	
		【高齢福祉課】 <ul style="list-style-type: none"> 笠間市介護保険特別会計（一般会計繰入金：603,277,000円） <ul style="list-style-type: none"> 給付費分 456,160,000円 職員給与費分 102,347,000円 事務費分 31,911,000円 地域支援（介護予防） 2,849,000円 地域支援（包括任意） 10,010,000円 	
		【高齢福祉課】 <ul style="list-style-type: none"> 笠間市介護サービス事業特別会計（一般会計繰入金：1,924,000円） 	
		【水道課】 <ul style="list-style-type: none"> 企業債7%以上の高利なものについて借換えを行った。（一般会計繰入金：186,219,000円） <ul style="list-style-type: none"> 高料金対策補助金 157,379,000円 広域化対策補助金（利子分） 10,009,000円 広域化対策補助金（元金分） 14,363,000円 消火栓設置負担金 3,318,000円 消火栓維持管理補助金 1,150,000円 	
		【下水道課】 <ul style="list-style-type: none"> 企業債5%以上の高利なものについて借換えを行った。 笠間市公共下水道事業特別会計（一般会計からの繰入金：821,594,000円） <ul style="list-style-type: none"> 職員給与分 0円 地方債償還金（元金） 284,409,653円 地方債償還金（利息） 537,184,347円 	
		【下水道課 農集排推進室】 <ul style="list-style-type: none"> 笠間市農業集落排水事業特別会計（一般会計繰入金：273,800,000円） <ul style="list-style-type: none"> 地方債償還金（元金） 140,100,000円 地方債償還金（利息） 77,651,000円 管理費 32,647,000円 建設費 16,529,000円 予備費 6,873,000円 	
		計画	
21	実績	【財政課】 <ul style="list-style-type: none"> 市立病院に対しては、地域活性化・経済対策臨時交付金を活用し、医療機器の整備や院内改修工事に対し助成した。また、グリーンニューデール基金事業を活用し、太陽光発電を導入することにより、経営基盤の強化を図った。 水道事業に対しては、地域活性化・経済対策臨時交付金を活用し、老朽化した荒町浄水場の解体費用を助成し、経営基盤の強化と土地の有効利用を図った。 	

		<p>【保険年金課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・笠間市国民健康保険特別会計（一般会計繰入金：517,504,326円） <ul style="list-style-type: none"> 一般会計事務費繰入金 170,862,469円 保険基盤安定繰入金 284,432,009円 出産育児一時金繰入金 34,993,000円 国保財政安定化支援事業繰入金 25,409,000円 その他繰入金 1,807,848円 ・笠間市老人保健特別会計（一般会計繰入金：3,600,000円） <ul style="list-style-type: none"> 一般会計繰入金 3,600,000円 	
		<p>【高齢福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・笠間市介護保険特別会計（一般会計繰入金：620,770,000円） <ul style="list-style-type: none"> 給付費分 480,001,000円 職員給与費分 105,063,000円 事務費分 22,817,000円 地域支援（介護予防） 2,591,000円 地域支援（包括任意） 10,298,000円 	
		<p>【高齢福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・笠間市介護サービス事業特別会計（一般会計繰入金：1,856,000円） 	
		<p>【下水道課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業債5%以上の高利なものについて借換えを行った。 ・笠間市公共下水道事業特別会計（一般会計からの繰入金：869,639,000円） <ul style="list-style-type: none"> 管理費分 23,251,471円 地方債償還金（元金） 314,500,877円 地方債償還金（利息） 531,886,652円 	
		<p>【下水道課 農集排推進室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・笠間市農業集落排水事業特別会計（一般会計からの繰入金：281,660,000円） <ul style="list-style-type: none"> 地方債償還金（元金） 147,664,000円 地方債償還金（利息） 74,804,000円 管理費 25,385,000円 建設費 33,807,000円 	
22	計画	継続実施	
	特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・病院事業，水道事業，下水道事業の繰上償還に伴う経費削減効果額（利息の軽減額）については，6（1）③高利率地方債の繰上償還に記載。 	

(6) 公営企業の経営健全化

実施項目	①公営企業の健全化		
担当部課	保健衛生部 市立病院, 健康増進課		
概要	<p>国民健康保険の直診病院として設置しているが、医療法や医療保険制度の改定、また、医療環境の変化により、経営の状況は悪化の傾向にあり、一般会計からの繰入が増加している。</p> <p>平成20年度に策定した市立病院改革プランに基づき、平成21年度から具体的な実施に入る。</p>		
年度区分	年度毎の実施内容 (計画・実績)	経費等削減効果 (▲) 又は事業費	
18	計画	課題等の抽出。資料収集。	—
	実績	課題等の抽出, 検討会の設置準備。	—
19	計画	検討会の開催。	—
	実績	平成19年7月5日に「笠間市立病院のあり方に関する検討委員会」を設置。6回の委員会を開催し、平成20年3月28日に提言を受けた。	—
20	計画	経営診断や市民アンケート, 患者アンケートなどを実施し、3月までに市の方針を決定する。	—
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 笠間市立病院に関する市民アンケート調査及び患者満足度アンケート調査を8月から9月にかけて実施した。 経営診断の実施と平行して、総務省の公立病院改革ガイドラインに基づき、笠間市立病院改革プランを平成20年度中に策定し、市民に公表した。 病院改革プラン実行計画に基づく施設面での整備・改修について、医療機器の一部更新, 外来トイレの一部の改修を行った。 <p>医療機器更新: 回診用X線透視装置等 (9,170千円) 外来トイレ改修: 洋式トイレ2箇所 (609千円)</p>	事業費 9,779千円
21	計画	<p>市立病院改革プラン実行計画の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員の意識改革 医師確保 入院・外来患者の確保 (市立病院の存在を示し, 入院・外来の患者の勧誘を図る。) 入院基本料の見直し 原材料購入費用の削減 2階トイレの改修 <p>笠間市立病院改革プランの点検・評価・公表</p>	—
	実績	<p>市立病院改革プラン実行計画の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員の意識改革 <p>病院内に全職員による「改革プラン実行計画勉強会」を立ち上げ, 目標達成に向けた取組みの協議を行ない, 改革プランの共通認識と職員の意識改革を図った (5回開催)。</p> <ul style="list-style-type: none"> 医師確保 <p>派遣医師の県要望, 大学病院・全国自治体病院協議会等の訪問依頼, 民間医師紹介会社を利用した情報の収集発信を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 入院・外来患者の確保 <p>県立中央病院と笠間市医師会との連携強化により, 紹介患者の確保に努めた。</p> <p>入院: 442人増 (10,523千円増), 外来: 336人減 (7,141千円減)</p> <ul style="list-style-type: none"> 入院基本料の見直し <p>4月に看護基準15:1を13:1に変更した。(7,341千円増)。</p> <ul style="list-style-type: none"> 原材料購入費用の削減, 医薬品の値引き <p>医薬品購入: ▲2,442千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型インフルエンザ予防接種の積極的実施 3,540千円増 医療機器, 施設整備の実施 <p>医療機器更新: CT装置・心電計・電動ベッド等 (54,534千円) 病院改修工事: 玄関・ロビー・病棟・トイレ等 (15,215千円)</p>	<p>事業費 90,749千円</p> <p>収支差引 16,705千円増 (20年度比較)</p>

		省エネ改修工事：太陽光パネル・LED照明設置（21,000千円） ・「笠間地域医療整備対策協議会」において、救急体制の連携や県立中央病院等との連携について協議を行ない、平成22年4月から市立病院で平日夜間・日曜初期救急を実施することを決定した。	
22	計画	市立病院改革プラン実行計画の取組み ・職員の意識改革 ・医師確保 ・入院・外来患者数の確保 ・原材料購入費用の削減 ・諸証明書等の料金見直し 笠間市立病院改革プランの点検・評価・公表 笠間市夜間休日救急診療運営協議会の開催	—
特記事項			

実施項目		②公営企業の健全化	
担当部課		上下水道部 水道課	
概要		公営企業が供給しているサービス自体の必要性及び実施主体について検討する。 計画的・透明性の高い企業経営を推進するとともに、経営健全化計画の策定、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組む。	
年度	区分	年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果（▲）又は事業費
18	計画	3事業の現況分析。笠間市総合計画による人口推移による水需要の予測。今後の事業分析。評価・課題の抽出。	—
	実績	3事業の現況分析。笠間市総合計画による人口推移による水需要の予測。今後の事業分析。評価・課題の抽出を実施した。	—
19	計画	基本計画、行政改革等により経営健全化計画の策定、情報の開示を行う。	—
	実績	財政健全化計画の策定、ホームページによる情報開示を行った。	—
20	計画	笠間市水道事業基本計画の策定。	—
	実績	笠間市水道事業基本計画を策定し、水道運営審議会から答申（平成20年6月27日）を受けた。	—
21	計画	事業計画、財政計画を策定し、事業認可申請。	—
	実績	事業計画、財政計画を策定し、事業認可申請をした。	—
22	計画	3事業統一（笠間市水道事業）	—
特記事項			

項目外

以下の項目（特別職の給与カット及び人件費の抑制）は、笠間市が実施したものではありませんが、市の財政に効果があったものとして掲載します。

実施項目	①特別職の給料カットに伴う人件費の削減		
担当部課	市長公室 秘書課		
概要	市長は、18年7月から継続して20%減額(市長公約)し、副市長及び教育長は平成20年4月からの給料を5%減額し人件費の削減を図る。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 (▲)又は事業費
18	計画	—	—
	実績	6月議会において議決し、7月から給料の20%をカットした。	▲1,620千円
19	計画	継続実施	—
	実績	市長の給料を20%カットした(▲540千円)。	▲2,160千円
20	計画	市長給料 20%減額(期末手当含む) 副市長給料 5%減額() 教育長給料 5%減額()	—
	実績	市長給料 20%減額(期末手当含む) 副市長給料 5%減額() 教育長給料 5%減額() } ▲1,644千円	▲3,804千円
21	計画	継続実施	—
	実績	市長給料 20%減額(期末手当含む) 副市長給料 5%減額() 教育長給料 5%減額()	▲3,868千円
22	計画	継続実施	▲4,000千円
累計経費等削減効果			▲千円
特記事項			

実施項目	②農業委員会委員の改選に伴う人件費の削減 【H19完了】		
担当部課	農業委員会事務局		
概要	農業委員会委員の改選に伴い人件費が削減された。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 (▲)又は事業費
18	計画	—	—
	実績	農業委員会委員の在任特例後の改選により人件費の削減が図られた。 (改選前49人 → 改選後36人)	▲6,240千円
19	実績		▲6,240千円
20	実績		▲6,240千円
21	実績		▲6,240千円
22	計画		▲6,240千円
累計経費等削減効果			▲31,200千円
特記事項			

7 情報の公開と市民の行政への参画

(1) 広報広聴の充実(情報公開, 地区懇談会, 市民提案等)

実施項目	①情報公開の総合的推進及び電子文書管理システムの導入		
担当部課	総務部 総務課		
概要	条例, 規則等の改正及び実施要綱等の策定により, 公表, 提供する市政情報の内容を具体化し, 広報誌やホームページ等で公表する。また, 電子文書管理システムの導入により, 情報公開に対応した適切な文書管理を行うとともに, 地球環境に配慮し, ペーパーレス化を推進する。		
年度 区分	年度毎の実施内容(計画・実績)	経費等削減効果 (▲)又は事業費	
18	計画	条例, 規則等の改正。手引の作成及び説明会。実施要綱の策定。文書管理システムの検討及び予算化。	—
	実績	会議の公開に関する指針を策定し, 審議会等の会議を18件公開した。電子文書管理システム導入検討委員会を設置し, システムの導入について検討した。	—
19	計画	条例及び要綱に則した情報の公開。文書管理システム導入の検討。	—
	実績	公開請求による公開4件。会議の公開42件。文書管理システム導入先進地の調査(茨城県, 行方市)。	—
20	計画	条例及び要綱に則した情報の公開。	—
	実績	公開請求による公開67件, 会議の公開30件。	—
21	計画	継続実施	—
	実績	公開請求による公開23件, 会議の公開27件。	—
22	計画	継続実施	—
特記事項			

実施項目	②市政懇談会の実施		
担当部課	市長公室 秘書課		
概要	幅広く市民の声を聞き, 行政施策等に反映させるため, 市政懇談会の実施・充実を図る。個人の意見を聞く場ではなく, 市民参画と連携協働により, 地域そして市全体のことをみんなで考える場とする。		
年度 区分	年度毎の実施内容(計画・実績)	経費等削減効果 (▲)又は事業費	
18	計画	市内15か所と団体向け懇談会を3回実施	—
	実績	・市内15か所, 団体向け懇談会を3回実施し, 個別の要望・質問案件ごとに対応した(469人参加)。 ・内容を部課長会議に報告して周知を図るとともに, 広報紙・ホームページ・報告書で市民に公表した。	事業費 524千円
19	計画	市政懇談会実施要綱を策定し, 当該年度の実行計画を定め実施する。	—
	実績	市政懇談会実施要綱を定め, 7月から11月まで, 各種団体を対象にテーマ別に毎月1回(計5回)開催した。 7月:産業部門 8月:健康・福祉部門 9月:生活環境部門 10月:教育・文化部門 11月:自治・協働部門	事業費 29千円
20	計画	従来どおりの市民向け及び団体向け懇談会のほか, 新たに企業向けの懇談会, 若い夫婦を対象とした少子化懇談会, 中学生を対象とした懇談会を実施する。なお, 開催に当たっては, 懇談会という名称ではなくもっと親しみやすいタイトルをつける。	—

	実績	市民向け及び団体向け懇談会のほか、企業向けの懇談会、若い夫婦を対象とした懇談会及び中学生を対象とした懇談会を（計9回）実施した。懇談会の名称は、より市民に親しみやすいものとした。 【開催実績】 ・市長と語ろう！笠間タウントーク：7月（4回） ・パートナーシップ・ミーティング～企業と行政の意見交換会～：6月（1回） ・ハッピートーク～市長と語る子育て交流会～：10・11月（3回） ・サマー・ミーティング～市長と語ろう！未来の笠間～：7月（1回）	事業費 61千円
	計画	当該年度の実行計画を定め、実施する。	—
21	実績	市民向け及び団体向け懇談会のほか、農業従事者、若い夫婦を対象とした懇談会及び中学生を対象とした懇談会を（計22回）実施した。 【開催実績】 ・市長と語ろう！笠間タウントーク 5～9月（14回） ・クラフト農業懇談会 7月（3回） ・ハッピートーク～市長と語る子育て交流会～ 7～9月（4回） ・サマー・ミーティング～市長と語ろう！未来の笠間～ 7月（1回）	事業費 84千円
22	計画	継続実施	事業費 84千円
特記事項			

(2) 市民参画, コミュニティーの活性化

実施項目	①パブリック・コメント制度の適切な運用		
担当部課	市長公室 秘書課		
概要	市の施策等の形成過程における市民への情報提供を充実し, 及び説明責任を果たすとともに, その施策に対する市民の意見を募集し, 市政に反映させることによって市民参画を促進する。		
年度 区分	年度毎の実施内容 (計画・実績)	経費等削減効果 (▲) 又は事業費	
18	計画	パブリック・コメント制度実施件数: 5件 (予定)	—
	実績	市民憲章, 市の花・木・鳥, 行革大綱, 総合計画など8件について実施し, それぞれの施策の決定に反映させた。 〈実績〉8件 ①「笠間市市民憲章」並びに「笠間市の花・木・鳥」の制定 ②笠間市行財政改革大綱及び行財政改革大綱実施計画 ③笠間市国民保護計画 ④笠間市次世代育成支援行動計画 ⑤笠間市総合計画基本構想 ⑥笠間市障害福祉計画 ⑦中間答申 (補助金等の交付基準について) ⑧笠間市総合計画基本計画	—
19	計画	継続実施	—
	実績	〈実績〉9件 ①笠間市地域防災計画 ②笠間市次世代育成支援行動計画 ③笠間市情報化基本計画 ④笠間市子ども読書活動推進計画 ⑤笠間市環境基本計画 ⑥笠間市都市交通マスタープラン ⑦笠間市男女共同参画計画 ⑧笠間市地域福祉計画 ⑨笠間市農林業振興基本計画	—
20	計画	継続実施	—
	実績	〈実績〉6件 ①笠間市水道事業基本計画 ②笠間市観光振興基本計画 ③笠間市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 ④笠間市第2期障害福祉計画 ⑤笠間市都市計画マスタープラン ⑥市立病院改革プラン	—
21	計画	継続実施	—
	実績	〈実績〉2件 ①笠間市次世代育成支援行動計画「後期行動計画」 ②笠間市耐震改修促進計画	—
22	計画	継続実施	—
特記事項			

実施項目	②市民会議の組織化と協働の推進	
担当部課	市民生活部 市民活動課	
概要	一般公募により市民会議を組織し, 協働のまちづくりの提案・指針の策定・条例の検討及び実践事業を実施する。 協働のまちづくりを進める上で, 「市民憲章推進協議会」と「協働のまちづくり市民会議」の役割 (すみ分け) を明確にし, 「協働のまちづくり市民会議」を設置する。	

年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	市民会議の方向性の検討。	—
	実績	協働のまちづくり市民会議設置の方向性を検討（課内検討）した。	—
19	計画	協働のまちづくり市民会議の設置（協働のルールづくりの検討開始）	—
	実績	協働のまちづくり市民会議設置に向け委員の選出を行い、今後2年間の会議スケジュールまでの検討を行った。	—
20	計画	協働のまちづくり市民会議の設置及び検討（市民活動指針の策定）	—
	実績	協働のまちづくり市民会議を4回開催し、他市町村や笠間市での協働実践活動を例示しながら、協働の定義、形態について検討した。	事業費 47千円
21	計画	協働のまちづくり推進指針を策定。	—
	実績	協働のまちづくり市民会議を毎月開催し、協働のまちづくり推進指針の内容を協議した。 8月の議会全員協議会で、指針策定についての中間報告をした。 協働のまちづくり推進指針（案）を策定した。	事業費 236千円
22	計画	協働のまちづくり推進指針（案）のパブリックコメントを実施の上、企業・団体・NPO・議会等からの意見も反映し指針を完成させる。また、市民、職員への周知を図っていく。	事業費 139
特記事項		協働のまちづくり推進指針の策定後、指針の内容を具体的な事例を入れて分かりやすく解説したマニュアルを作成し、市民と職員が理解を深め、協働の推進を図っていく。	

実施項目	③地域コミュニティー組織の設立及び支援		
担当部課	市民生活部 市民活動課		
概要	協働のまちづくり推進指針（案）に基づき、地域コミュニティー組織の設立及び支援を行う。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	地域コミュニティー方針の策定検討	—
	実績	未検討	—
19	計画	地域コミュニティー方針の策定検討	—
	実績	未検討	—
20	計画	地域コミュニティー指針の検討	—
	実績	協働のまちづくり市民会議を4回開催したが、地域コミュニティー指針の検討までには至っていない。	—
21	計画	協働のまちづくり推進指針（地域コミュニティー指針を含む）を策定する中で、地域コミュニティー組織の単位及び必要性について検討する。	—
	実績	協働のまちづくり市民会議を毎月開催し、協働のまちづくり推進指針を策定していく中で、地域コミュニティーへの支援についても協議した。	—
22	計画	協働のまちづくり推進指針（案）の策定と合わせて、指針に基づく地域コミュニティーの支援を庁内で検討する。	—
特記事項			

実施項目	④市民憲章推進団体との連携事業の推進		
担当部課	市民生活部 市民活動課		
概要	新たな市民憲章のもと市民憲章推進団体を組織し、市民参加による連携事業を実施（市民憲章推進事業の実施）する。		

年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	市民憲章推進団体の組織検討（かさまをよくする市民会議で実施）。	—
	実績	笠間市民憲章推進団体設立準備会を設立（平成19年3月）	事業費 2,267千円
19	計画	市民憲章推進団体の設立（団体・企業の組織参加の推進）。 市民憲章推進事業（実践活動）の実施。	—
	実績	笠間市民憲章推進協議会の設立（平成19年6月） 5つの実践活動委員会を組織し、市民憲章の周知事業、あいさつ運動、 清掃活動、歩け歩け大会等を実施した。	事業費 2,000千円
20	計画	市民憲章推進事業（実践活動）の実施（経費節減検討）。	—
	実績	5つの実践活動委員会を開催した。平成20年度の事業内容を検討し、 下半期に事業を実施した。 ・市民憲章碑設置、オリジナル切手作成販売、桜マップ作成、北山宍戸 歩こう会、あいさつ運動、北山公園・佐白山の清掃 ・通信費について、加盟団体への通知回数の削減、はがきの使用により 経費節減を図った。	事業費 1,800千円
21	計画	継続実施	—
	実績	・事業実施に向けて、4つの実践活動委員会を開催した。 ・市民憲章碑設置（友部駅南口、笠間駅）、花木鳥フォトコンテスト、 あいさつ運動、岩間上郷地区歴史散策会、愛宕山県立自然公園自然観 察ハイキング	事業費 1,600千円
22	計画	継続実施 平成23年度笠間市での全国大会開催に向けての準備 （実行委員会立上げ、開催内容検討）	事業費 700千円
特記事項			

実施項目	⑤アダプト・プログラム（公共施設等の里親制度）の推進		
担当部課	市民生活部 市民活動課		
概要	公共施設（道路・公園等）の親代わり（里親）となってこれらの施設を管理し、市が活動に必要な助成を行う。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	アダプト・プログラムの検討。	—
	実績	未検討	—
19	計画	アダプト・プログラムの検討（協働のまちづくり市民会議で検討）。	—
	実績	未検討	—
20	計画	アダプト・プログラムの検討（協働のまちづくり市民会議で検討）。	—
	実績	協働のまちづくり市民会議を4回開催し、他市町村や笠間市での協働実 践活動を例示しながら、協働の定義、形態について検討した。	—
21	計画	施設管理の検討。新たな施設管理箇所の検討。	—
	実績	協働のまちづくり市民会議を毎月開催し、協働のまちづくり推進指針 （案）の中にアダプト制度（里親制度）の普及という取組施策をいれ た。	—
22	計画	アダプト・プログラム（公共施設等の里親制度）の普及に向けての庁内 検討	—
特記事項			

実施項目	⑥市民活動に対する支援の充実		
担当部課	市民生活部 市民活動課		
概要	公用車の貸出及び市民活動団体への助成を行う。 ・公益活動等に対する公用車の貸出しの制度化 ・市民活動団体が行う新規及び拡大事業への助成		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	公用車の貸出し制度化の検討。市民活動団体への助成制度の検討。	—
	実績	「笠間市市民活動支援のための公用車の貸し出しに関する規則」及び「笠間市まちづくり市民活動助成金交付要綱」を策定した。	—
19	計画	公用車貸出の実施。市民活動団体への助成制度の実施。	—
	実績	公用車貸出：延べ52台。 市民活動団体15団体へ助成した〔別表1〕。	事業費 960千円
20	計画	継続実施	—
	実績	公用車（主に軽トラック、交通指導車）貸出：延べ129台 市民活動団体12団体へ助成した〔別表2〕。	事業費 866千円
21	計画	継続実施	—
	実績	公用車貸出：延べ222台 （貸出車両のうち需要が多い軽トラックを1台増やした。） 市民活動団体8団体へ助成した〔別表3〕。	事業費 625千円
22	計画	公用車貸出は、継続実施。 市民活動助成金については、助成対象事業、助成金額を見直した新たな要綱に基づく助成事業を実施する。	—
特記事項			

〔別表1〕

平成19年度まちづくり市民活動助成金交付団体

(単位：円)

No.	助成団体	助成額	助成事業名
1	フィット・パートナークラブ	100,000	若者の出会いの場の創出及び交流パーティーの開催
2	ボーイスカウト笠間1団	60,000	笠間隊・赤穂隊交流キャンプ
3	笠間市シルバーリハビリ体操指導士会	33,000	シルバーリハビリ体操の普及と展開
4	ネットワークかさま	8,000	放課後児童クラブ等での紙芝居の発表を含めたお話し会
5	下安居地区防犯パトロール隊	31,000	パトロール隊の設立及び地区内の防犯パトロール
6	まゆみ朗読会	80,000	朗読劇「この子たちの夏」上演
7	「道の市」笠間ハンドメイドフェア実行委員会	80,000	第5回「道の市」及び人車復活プロジェクト
8	笠間市まちづくり教室	80,000	まちづくりてくてく10展～笠間市まちづくり教室展覧会～
9	座・陶の小径	60,000	十六夜まつりワークショップ
10	やきもの散歩道マップ作成実行委員会	60,000	「やきもの散歩道マップ」作成事業
11	上押辺区	100,000	手づくりで行う「ふじやま運動公園」の再整備事業
12	笠間市ドッジボール協会	80,000	スポーツを通じた子どもの健全育成と交流事業
13	やきもの通り商店会	80,000	ビアマグ展及び登り窯まつり
14	下市毛まちづくり同好会	60,000	地域の美化運動と利用者に対するマナーアップ運動の展開
15	大地の宴プロジェクト実行委員会	48,000	大地の宴～かさま秋市～（中心市街地活性化事業）
	合計	960,000	

〔別表 2〕

平成 20 年度まちづくり市民活動助成金交付団体

(単位：円)

No.	助成団体	助成額	助成事業名
1	まちづくり宍戸塾	100,000	「宍戸ふるさとカルタ」の制作と活用
2	稲田鯉まつり実行委員会	80,000	稲田川の浄化と稲田地域住民のふれあい事業
3	笠間市立宍戸小学校 P T A	42,000	三世代ふれあいの集い
4	まゆみ朗読会	60,000	朗読劇「遺されしものの想い」台本作成と上演
5	稲青倶楽部	60,000	笠間駅前活性化事業
6	小原を住みよくなる会	100,000	小原体育祭
7	友部囃子仲南会	100,000	創作太鼓演奏会
8	絹谷プロジェクト支援の会	80,000	ブラジル日本移民百周年記念モニュメント「夢と感謝」絹谷幸太帰国展
9	映像でわが町をつくる会	80,000	ビデオを楽しむ講座
10	五平クラブ	24,000	五平地区ワーホイ祭り
11	(社) 笠間青年会議所	80,000	オセロ笠間大会 2009
12	ギャラリーロード商店会	60,000	2009 ギャラリーロード親子びな展
	合 計	866,000	

〔別表 3〕

平成 21 年度まちづくり市民活動助成金交付団体

(単位：円)

No.	助成団体	助成額	助成事業名
1	ふれあいの丘	90,000	四季折々の花を咲かせて憩いの場をつくる
2	稲田鯉まつり実行委員会	80,000	稲田石切り音頭の継承と稲田川浄化と地域住民のふれあい事業
3	睦読書会	40,000	絵本の世界を楽しむ事業
4	まちづくり宍戸塾	100,000	旧江戸道(宍戸地区)の整備と活用
5	下中会	100,000	どろリンピック大会・節分祭
6	あたご四季の会	35,000	館岸山ハイキングコースの確保(草刈りと枝払い)
7	笠間稲荷門前通り商店街協同組合	80,000	かさま狐の嫁入り
8	「月見の会」実行委員会	100,000	笠間つつじ公園にて月見のイベント
	合 計	625,000	

実施項目	⑦市民活動の情報提供と人材の育成		
担当部課	市民生活部 市民活動課		
概要	市民団体(ボランティア団体, 市民公益団体等)や地域資源(観光・まつり, 文化, 自然等)の情報を一元化し, 広く市民へ情報提供する。出前講座の人材の確保と講座の充実(出前講座の人材: 100人, 講座実施回数: 年間100回)を図る。		
年度 区分	年度毎の実施内容(計画・実績)		経費等削減効果 (▲)又は事業費
18	計画	地域資源発掘隊による市民団体や地域資源を調査・発掘する。 〈実績〉市民講師による出前講座の実施: 25件	—
	実績	地域資源発掘隊を結成し, 4班編成(文化芸術・環境保全・保健医療・経済)にて調査を実施した。 〈実績〉出前講座: 市民編23回(講師66人), 行政編34回	事業費 116千円
19	計画	地域資源発掘隊による市民団体や地域資源を調査・発掘・ガイドブックの作成。新たな人材の確保。	—
	実績	地域資源発掘隊による市民団体や地域資源の調査・発掘したものをガイドブックにまとめた(32,000部作製)。 〈実績〉出前講座: 市民編18回(講師74人), 行政編46回	事業費 4,158千円

20	計画	出前講座講師の新たな人材の確保。 ホームページを活用した市民活動団体の情報提供。	—
	実績	新たに市民講師6人を登録した。 〈実績〉出前講座：市民編30回（講師76人），行政編65回	—
21	計画	継続実施	—
	実績	〈実績〉出前講座：市民編13回（講師68人），行政編49回	—
22	計画	継続実施	—
特記事項			

実施項目	⑧市民主体のスポーツ行事の促進		
担当部課	教育委員会 スポーツ振興課		
概要	行政主体の運動会の廃止により，市民主体によるスポーツ行事の実施を促進するため行政で行える援助（物品の貸し出し，ノウハウの提供）を行う。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	市民周知	—
	実績	市が所有しているスポーツ用具を地域に貸し出した。 ・グランドゴルフ用具：8回 ・ソフトボール用具（ダブルベース）：5回 ・ターゲットバードゴルフ用具：1回	—
19	計画	継続実施，ニュースポーツの普及に伴う器具の貸出し。	—
	実績	市が所有しているスポーツ用具を地域に貸し出した。 ・グランドゴルフ用具：15回 ・野球用ベース：1回 ・握力計：3回 ・アームレスリング台：3回	—
20	計画	継続実施，ニュースポーツの普及に伴う器具の貸出し。	—
	実績	スポーツ用具の貸出し及びニュースポーツの普及に伴う器具の貸出し。 ・ターゲットバードゴルフ用具：14回 ・握力計：5回 ・グラウンドゴルフ用具：12回 ・キンボール：4回 ・フライングディスク（フリスビー）：4回 ・テント：13回	—
21	計画	継続実施，ニュースポーツの普及に伴う器具の貸出し。	—
	実績	市が所有しているスポーツ用具を地域に貸し出した。 ・キンボール*：6回 ・グラウンドゴルフ用具：14回 ・ターゲットバードゴルフ用具：5回 ・フライングディスク（フリスビー）：1回 ・ダーツセット：1回 ・バランスボール：1回 ・テント：3回	—
22	計画	継続実施，ニュースポーツの普及に伴う器具の貸出し。	—
特記事項	※ キンボール（KIN-BALL）は，直径122cm，重さはわずかに約1kgのボールで，メインのキンボール・コンペティションゲームは，キンボールを使用し，4人1組で構成されたチーム（おのおのピンク，グレー，ブラックに色分けされた3チーム）が，13～21m×16～21mのコートサイズ内でヒット（サーブ）やレシーブを繰り返す新しいゲーム。		

(3) 市民や民間組織との協働によるまちづくり

実施項目	①職員のボランティア意識の推進		
担当部課	2 (1) ②職員のボランティア意識の醸成 (担当課秘書課) に統合		
概要	職員自らの奉仕作業 (ボランティア活動) の実施と市民活動参加への呼びかけ。		
年度 区分	年度毎の実施内容 (計画・実績)		経費等削減効果 (▲) 又は事業費
18	計画	公共施設の奉仕作業 (草刈り等) の検討。	—
	実績	公共施設の奉仕作業 (草刈り等) の検討。	—
19	計画	公共施設の奉仕作業 (草刈り等) の検討・の実施 (1回)。	—
	実績	市民憲章実践活動事業である愛宕山, 北山公園, 佐白山の清掃活動へ約540人が参加。	事業費 140千円
20	計画	公共施設の奉仕作業の検討・実施 (1回)。 市民憲章実践活動事業の参加促進。団体等の連携事業の参加促進。	—
	実績	市民主体の市民憲章実践活動である愛宕山 (天候不良で中止), 北山公園, 佐白山の清掃活動 (3月~4月) に, 市職員も参加した。 活動を通じて職員のボランティア意識の向上を図った。	事業費 85千円
21	計画	公共施設の奉仕作業の実施として, 市民憲章実践活動事業への参加を促進する。	—
	実績	担当課と協議し, 職員自らの奉仕作業については, 秘書課へ統合することで決定した。	—
22	計画		—
特記事項	・2 (1) ①との関係を整理した。		

実施項目	②環境基本計画への参画		
担当部課	市民生活部 環境保全課		
概要	豊かな環境を保全し, 将来の市民に継承するために市民や事業者, 市が一体となって取り組む計画 (環境基本計画) により推進する。		
年度 区分	年度毎の実施内容 (計画・実績)		経費等削減効果 (▲) 又は事業費
18	計画	環境基本計画作成, (仮称) 市民懇談会の設置。	—
	実績	環境基本計画 (基礎調査報告書) 作成, かさま環境市民懇談会の設置。	事業費 3,843千円
19	計画	環境基本計画作成。	—
	実績	環境基本計画を策定した。 ・市民は, 日常生活における廃棄物の排出抑制, 騒音の発生防止, 屋外焼却行為の自粛等自ら努めるとともに, 市が実施する環境施策に積極的に努力する。 ・事業者は, 事業活動において環境の保全及び創造に自ら努めるとともに, 市が実施する環境施策に積極的に協力する。 ・市は, 地域の環境の保全と創造に関する取組の推進役としての役割を踏まえ, 環境施策を着実に実施する。	事業費 10,365千円
20	計画	・市民, 事業者, 行政が協働し, 計画に基づき施策を実施・推進する。 ・望ましい環境像を実現するため, 5つの柱を軸に施策を推進する。 1) 自然環境の保全と創造 (4つの環境要素) 2) 快適環境の保全と創造 (4つの環境要素) 3) 生活環境の保全 (6つの環境要素) 4) 循環型社会の構築・地球環境への貢献 (4つの環境要素) 5) パートナーシップによる環境まちづくりの推進 (2つの環境要素)	—
	実績	自然環境調査事業の実施, ビオトープの整備, レジ袋削減推進事業の実施, 緑のカーテン推進事業の実施, 自然観察会の実施, エコオフィス推進事業の実施, 環境学習推進事業の実施。	事業費 822千円

21	計画	継続実施	—
	実績	自然環境調査事業，かさまの自然再生事業などの13重点事業*を中心に事業実施。	事業費 1,089千円
22	計画	継続実施	事業費 1,082
<p>特記事項</p> <p>*「環境基本計画書」に基づき以下の①～③の視点を踏まえ，各テーマに対して重点事業を設定している。</p> <p>①市の特徴や環境問題からみて，特に重点的な推進が必要と思われる取組</p> <p>②市民の関心が高く，発展的な行動が期待できる取組</p> <p>③市民や事業者と市が協働して取り組んでいく取組み</p>			

〔重点事業〕

プロジェクト	ねらい	重点事業名
【自然再生・保全】 1. 自然と共生プロジェクト	笠間市の美しい自然景観を維持し，生物の生育・生息環境を保全します。	1. 1 かさまの自然環境調査事業 1. 2 かさまの自然再生事業
【まち美化・不法投棄対策】 2. すみよいまちづくりプロジェクト	ポイ捨て・不法投棄のない，きれいですみよいまちづくりを推進します。	2. 1 かさま環境美化里親制度普及事業 2. 2 不法投棄対策推進事業
【3Rの推進】 3. 資源循環型まちづくり推進プロジェクト	循環型社会の構築に向けて，3Rの取組を推進します。	3. 1 レジ袋削減推進事業 3. 2 堆肥の利活用促進事業 3. 3 エコ・クッキング推進事業
【温暖化対策の推進】 4. ストップ温暖化プロジェクト	深刻化しつつある地球温暖化の防止に向けて，市民・事業者・市が一体となり，地域からできる取組を推進します。	4. 1 かさまの森林（もり）推進事業 4. 2 エコドライブ推進事業 4. 3 緑のカーテン推進事業 4. 4 エコオフィス推進事業
【環境教育・環境学習の推進】 5. 環境学習推進プロジェクト	現在と将来の市の環境を守る人を育てるため，家庭，学校，地域，事業所等における環境教育・環境学習を推進します。	5. 1 環境学習推進事業 5. 2 市民環境活動促進事業

実施項目	③住民参加型街区公園管理		
担当部課	都市建設部 都市計画課		
概要	地域自治区と維持管理協定を締結することにより，街区公園管理費の縮減を図る。		
年度	区分	年度毎の実施内容（計画・実績）	経費等削減効果（▲）又は事業費
18	計画	シルバー委託 20箇所	—
	実績	管理協定なし（シルバー委託：20箇所）	—
19	計画	管理協定書の締結。 〈目標〉年間5箇所	—
	実績	過去の経緯（拒否）を踏まえて協議した。 ・各団体との協議の中で，公園内のトイレ清掃や高木の管理は地元では対応しきれないとのことなので，協定書の内容を再度検討してゆく。 〈実績〉 0箇所	—
20	計画	管理協定書の締結。 〈目標〉年間3箇所	—
	実績	過去の経緯（拒否）を踏まえて協議。協議の結果0箇所 〈実績〉 0箇所	—

	計画	「特記事項」を踏まえ、地区住民の理解を得られるよう努める。	
21	実績	新規の「鯉淵公園」について、8月下旬に公園建設説明会を柿橋公民館で開催した。その中で、花壇整備や管理業務について説明をし、大筋で理解を得た。3月には平成22年度協定締結に向けて、維持管理協定事項について協議をした。 〈実績〉 0箇所	—
22	計画	6月中に地元柿橋地区と協定締結予定。	—
	特記事項	特に、地元に着していると思われる12公園の関係区長と協議した結果 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地区内には高齢者ばかりなので、協力は不可能。 ・ 新規住民が多い居住地区であるため、協力は得られない。 ・ トイレの鍵開閉とごみ拾いを行っているが、住民の理解が得られないため、区長1人だけの仕事になっている。 ・ 世話人会で協議した結果、従前どおり笠間市にお願いする。 など、すべての区から「維持管理については笠間市でお願いしたい。」との回答であった。	

実施項目	④NPO団体設立促進事業【H20 新規】		
担当部課	市民生活部 市民活動課		
概要	NPO法人設立に関する情報提供とNPO法人と行政との懇談会を開催し、それぞれの分野において協働事業について意見交換を行う。特定非営利活動促進法に係る事務の権限移譲(平成23年4月から)を積極的に受けることにより、NPO団体設立を促進する。		
年度 区分	年度毎の実施内容(計画・実績)		経費等削減効果 (▲)又は事業費
20	計画	NPO法人設立促進研修会の開催(1回) NPO法人と関係課との懇談会の開催(1回)	—
	実績	NPOと連携・協働の仕組みづくり研修会を2月に開催した。 参加者は、NPO、行政、市民合わせて24名。	事業費 40千円
21	計画	NPO法人設立に関する情報提供 協働のまちづくり市民会議での検討結果をふまえ、NPO法人との協働事業について関係課との意見交換会を開催(1回)した。	—
	実績	・NPO法人を立ち上げたいという団体にNPO法人設立及び管理・運営の手引き(茨城県民運動推進室作成)を配布した。	—
22	計画	NPO法人設立に関する情報提供 特定非営利活動法人促進法に係る事務の権限委譲に伴う研修会参加、規則の制定、広報などを行う。	—
特記事項			

実施項目	⑤ごみの分別収集の定着		
担当部課	市民生活部 環境保全課		
概要	リサイクル(3R)運動を中心に、ごみの減量化対策、ごみの処理システムの見直しを行なうことにより資源化の一層の促進を図る。 資源物回収団体の育成を行うことにより行政支出の削減を図り、物を大切にす意識と環境保全に対する意識を高める。		

年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	市民へのPR，資源物回収団体の育成。	—
	実績	市民へのPR，資源物回収団体の育成を実施した。 奨励金交付団体：119件	事業費 5,785千円
19	計画	継続実施	—
	実績	市民へのPR，資源物回収団体の育成を実施した。 奨励金交付団体：121件	事業費 5,728千円
20	計画	市民へのPR（くらしのガイドブックに奨励金交付・団体登録受付の掲載。市報に奨励金交付・団体登録の呼びかけを掲載）。 子供会，行政区，高齢者クラブなど地域の団体が協働して集団回収を行い，市内全域で資源回収を実施するよう促す。	—
	実績	市民へのPR，資源物回収団体の育成を実施した。 奨励金交付団体：123件	事業費 5,572千円
21	計画	継続実施 市民へのPR（くらしのガイドブックに奨励金交付・団体登録受付の掲載。市報に奨励金交付・団体登録の呼びかけを掲載）。 子供会，行政区，高齢者クラブなど地域の団体が協働して集団回収を行い，市内全域で資源回収を実施するよう促す。	—
	実績	市民へのPR，資源物回収団体の育成を実施した。 奨励金交付団体：123件	事業費 5,313千円
22	計画	継続実施	事業費 5,600
特記事項		<ul style="list-style-type: none"> ・分別方法（笠間地区：4種13分別，友部地区・岩間地区：7種15分別）を市民へ周知しているが，可燃ごみの中に資源物の混在が見受けられるため，今以上の分別排出を推進することが必要である。 ・分別排出を推進するには，市民一人一人が物の大切さや，身近なところに再利用可能な資源があることを認識しなければならない。 ・資源物回収団体の育成を行うことにより，行政支出が削減されるとともに，物を大切に する意識と環境保全に対する意識を高め，社会全体の無駄遣いを減らす効果が期待できる。 	

実施項目	⑥民間救急ボランティアによる応急手当普及啓発活動の実施【H21 新規】 【H21 重点実施項目】		
担当部課	消防本部 警防課，総務課		
概要	<p>救急車が現場に到着するまでにその場に居合わせた者（バイスタンダー）が施す，応急手当，いわゆる「救命の連鎖」をつなげることは，救命率の向上に非常に重要なことである。</p> <p>消防職員が専従的に行ってきた応急手当普及活動を，市民が市民に応急手当を普及する民間救急ボランティアを育成し，救命講習会や各種イベント等において女性消防団員とともに応急手当の普及啓発活動を担ってもらおう。</p>		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
21	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・応急手当指導員による応急手当普及啓発活動実施に関する例規（仮称）を策定。 ・応急手当啓発活動に伴う民間救急ボランティア活動方針の検討・笠間市消防救急業務に関する規程の見直し。 ・必要経費の調査及び予算要望。 	—

	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応急手当指導員による応急手当普及啓発活動実施に関する例規を策定した。(10月) ・ 笠間市消防救急業務に関する規程の見直しについては、必要なしと判断し、実施しなかった。 ・ 各課と民間救急ボランティアの有効活用について協議した。 	—
22	計画	<p>民間救急ボランティア団体の設立及びボランティア登録申請開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 応急手当普及員による、救命講習会等応急手当の普及啓発活動 〈目標〉普通救命講習受講者：2,000人 	<p>事業費</p> <p>53千円</p>
	特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成16年7月から市民が自動体外式除細動器(AED)を使用できることになり、公共施設等の人が集まる場所に次々とAEDが普及してきているため、使用方法の講習(救命講習会)をさらに推進する必要がある。 ・ 概ね1回の救命講習会に必要な指導員基準人員6人に対して、消防職員2名、民間救急ボランティア等の4名で構成できるようにする。 	

○ その他

実施項目	①笠間市議会の自主解散に伴う人件費の削減 【H19完了】		
担当部課	議会事務局		
概要	笠間市議会の自主解散に伴い人件費が削減された。		
年度 区分	年度毎の実施内容（計画・実績）		経費等削減効果 （▲）又は事業費
18	計画	—	—
	実績	笠間市議会の自主解散（平成18年11月17日解散）による在任特例期間*の短縮（15月），議員定数の削減（53人→28人）によって，早期に人件費の削減が図られた。	▲259,212 千円
19	実績		▲259,212 千円
20	実績		—
21	実績		—
22	計画		—
累計経費等削減効果			▲518,424 千円
特記事項	*在任特例期間：合併後2年間（平成20年3月18日まで）		

参考資料

(1) 指定管理者制度等の導入状況 (H22. 4. 1 現在)

○施設数 : 84施設 (2給食センター含む)

制度導入 : 20施設

【凡例/○ : 導入済 ● : 導入予定 △ : 導入検討 ◇ : 直営 ◆ : 一部業務委託検討】

○レクリエーション・スポーツ施設 (26施設)

○ : 9施設 (公募9) ● : 2施設 △ : 1施設 ◇ : 14施設

No.	施設名	導入	指定管理者	指定期間	施設所管課
1	笠間市民体育館	○	(株)日立ライフ	H20. 4. 1~H25. 3. 31	スポーツ振興課
2	笠間市柿橋グラウンド	◇			スポーツ振興課
3	笠間市鴻巣グラウンド	◇			スポーツ振興課
4	笠間市北山グラウンド	◇			スポーツ振興課
5	笠間市大原グラウンド	◇			スポーツ振興課
6	笠間市柿橋テニスコート	◇			スポーツ振興課
7	北川根ふれあい広場	◇			スポーツ振興課
8	橋爪弓道場	◇			スポーツ振興課
9	笠間市岩間総合運動公園	○	(株)日立ライフ	H20. 4. 1~H25. 3. 31	スポーツ振興課
10	笠間市岩間運動広場	◇			スポーツ振興課
11	笠間市笠間武道館	○	(株)日立ライフ	H20. 4. 1~H25. 3. 31	スポーツ振興課
12	笠間市岩間武道館	◇			スポーツ振興課
13	笠間市岩間海洋センター	○	(株)日立ライフ	H20. 4. 1~H25. 3. 31	スポーツ振興課
14	笠間市岩間工業団地庭球場	◇			スポーツ振興課
15	笠間市総合公園	○	(株)日立ライフ	H20. 4. 1~H25. 3. 31	スポーツ振興課
16	石井街区公園	○	(株)日立ライフ	H20. 4. 1~H25. 3. 31	スポーツ振興課
17	北山公園	○	笠間市造園建設業協同組合	H20. 4. 1~H23. 3. 31	商工観光課
18	笠間市いこいの家「はなさか」	○	(社)笠間市社会福祉協議会	H20. 4. 1~H23. 3. 31	社会福祉課
19	あたご天狗の森スカイロジ	○	(社)笠間観光協会	H19. 4. 1~H24. 3. 31	商工観光課
20	あたご天狗の森野外ステージ	●			商工観光課
21	フレンドリーパーク野外ステージ	◇			農村整備課
22	あたごフォレストハウス	●			商工観光課
23	笠間市立城跡公園	◇			商工観光課
24	笠間市立山ろく公園	◇			商工観光課
25	笠間市立つつじ公園	△			商工観光課
26	笠間市立アジサイ公園	◇			商工観光課

○産業振興施設 (3施設)

○ : 2施設 (非公募2) ◇ : 1施設

No.	施設名	導入	指定管理者	指定期間	施設所管課
1	笠間クラインガルテン	○	茨城中央農業協同組合	H21. 4. 1~H23. 3. 31	農政課
2	笠間工芸の丘	○	笠間工芸の丘(株)	H19. 4. 1~H28. 3. 31	商工観光課
3	生き活き菜園「はなさか」	◇			農政課

○基盤施設（19施設）

○：5施設(非公募5) △：2施設 ◇：12施設

No.	施設名	導入	指定管理者	指定期間	施設所管課
1	笠間市営笠間駅北口自転車駐車場	○	(社)笠間観光協会	H22.4.1~H27.3.31	市民活動課
2	笠間市稲田駅前自転車駐車場	○	JROB会	H22.4.1~H27.3.31	市民活動課
3	笠間市営友部駅北口自転車駐車場	◇			市民活動課
4	岩間駅西自転車駐車場	◇			市民活動課
5	宍戸駅自転車駐車場	◇			市民活動課
6	稲田駅前駐車場	○	JROB会	H22.4.1~H27.3.31	市民活動課
7	福原駅前駐車場	○	JROB会	H22.4.1~H27.3.31	市民活動課
8	笠間駅北口駐車場	○	(社)笠間観光協会	H22.4.1~H27.3.31	市民活動課
9	市営荒町駐車場	◇			商工観光課
10	市営鷹匠駐車場	◇			商工観光課
11	稲荷駐車場	◇			商工観光課
12	笠間芸術の森公園駐車場	◇			都市計画課
13	岩間駅西広場	◇			都市計画課
14	友部駅南北自由通路	◇			都市建設課
15	笠間市営住宅（13団地）	◇			道路整備課（笠間支所）
16	友部駅北口広場	◇			都市建設課
17	友部駅南口広場	◇			都市建設課
18	友部駅北口広場駐車場	△			都市建設課
19	友部駅南口広場駐車場	△			都市建設課

○文教施設（22施設）

◇：22施設

No.	施設名	導入	指定管理者	指定期間	施設所管課
1	笠間市立笠間公民館	◇			生涯学習課
2	笠間市立友部公民館	◇			生涯学習課
3	笠間市立岩間公民館	◇			生涯学習課
4	笠間市みなみ公民館	◇			生涯学習課
5	笠間市大橋公民館	◇			生涯学習課
6	笠間市池野辺公民館	◇			生涯学習課
7	笠間市高田公民館	◇			生涯学習課
8	笠間市箱田公民館	◇			生涯学習課
9	笠間市寺崎公民館	◇			生涯学習課
10	笠間市本戸公民館	◇			生涯学習課
11	笠間市来栖公民館	◇			生涯学習課
12	笠間市南山内公民館	◇			生涯学習課
13	笠間市上加賀田公民館	◇			生涯学習課
14	笠間市稲田公民館	◇			生涯学習課
15	笠間市稲田公民館附属館	◇			生涯学習課
16	笠間市福原公民館	◇			生涯学習課
17	笠間市立笠間図書館	◇			図書館
18	笠間市立友部図書館	◇			図書館
19	笠間市立岩間図書館	◇			図書館
20	岩間体験学習館「分校」	◇			生涯学習課
21	笠間市青少年センター	◇			生涯学習課
22	笠間市立歴史民俗資料館	◇			生涯学習課

○社会福祉施設（12施設）

○：4施設(公募2，非公募2) ◇：8施設

No.	施設名	導入	指定管理者	指定期間	施設所管課
1	てらさき保育所	◇			子ども福祉課
2	くるす保育所	◇			子ども福祉課
3	いなだ保育所	◇			子ども福祉課
4	ともべ保育所	◇			子ども福祉課
5	笠間市立病院	◇			市立病院
6	友部保健センター	◇			健康増進課
7	笠間保健センター	◇			健康増進課
8	岩間保健センター	◇			健康増進課
9	笠間市障害者福祉センターともべ	○	(社)笠間市社会福祉協議会	H20.4.1～H25.3.31	社会福祉課
10	笠間市地域福祉センター「笠間市友部社会福祉会館」	○	(社)笠間市社会福祉協議会	H20.4.1～H25.3.31	社会福祉課
11	笠間市障害者福祉センターいわま	○	(社)笠間市社会福祉協議会	H20.4.1～H25.3.31	岩間支所福祉課
12	笠間市福祉センター「いわま」	○	(社)笠間市社会福祉協議会	H20.4.1～H25.3.31	岩間支所福祉課

○その他（業務の一部の委託等を検討している施設）（2施設）

◆：2施設

No.	施設名	導入	指定管理者	指定期間	施設所管課
1	笠間学校給食センター	◆			学務課
2	岩間学校給食センター	◆			学務課

[改定経過]

平成19年 3月 策定
平成19年 4月 一部改定 (平成18年度実績追加)
平成19年11月 一部改定 (平成19年度中間実績追加)
平成20年 9月 一部改定 (平成19年度実績追加)
平成20年12月 一部改定 (平成20年度中間実績追加)
平成21年 9月 一部改定 (平成20年度実績追加)
平成21年12月 一部改定 (平成21年度中間実績追加)
平成22年 9月 一部改定 (平成21年度実績追加)

笠間市行政改革推進本部
事務局：市長公室 行政経営課

住所：茨城県笠間市中央三丁目2番1号
電話：0296-77-1101, 72-1111 〈友部・笠間地区から〉
0299-37-6611 〈岩間地区から〉
FAX：0296-78-0612
笠間市HP：<http://www.city.kasama.lg.jp/>
電子メール：gyokei@city.kasama.lg.jp